2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

組織名称	人文学部

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 当該課題に関して、人文学部では研究プロジェクト論文について、2020年度までに以下の体制を固めた。（ｉ）論文を複数の教員で評価する制度作り。（ii）ディプロマ・ポリシーに掲げる学修成果を測定するための統一的な評価基準の策定、およびその評価基準のルーブリック化。特に（ii）については、2021年度から本格的な導入を開始する。これらをふまえ、2021年度は各学科がこの方針に沿って制度を着実に運用するとともに、問題点の洗い出しと学科間での情報共有を進めることとし、この制度の更なる充実をはかる。	2021年12月中旬時点 研究プロジェクト論文について、ディプロマ・ポリシーに掲げる学修成果を測定するための統一的な評価基準の策定、およびその評価基準のルーブリック化の本格的な導入を開始した。論文を複数の教員で評価する制度の運営については、学科長会議で各学科における状況の報告と、情報共有を行っている。	90%	学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性を一定程度明確にすることができたと考えるが、実際の評価についてはまだ行われていない。	年度末にかけて行われる研究プロジェクト論文の評価を通じて、さまざまな問題点の洗い出しと、それらに関する学科間での情報共有を行い、この制度をより充実したものにする。	2021年度（試行）
			2022年度 2021年度研究プロジェクト論文について、学部の全ての学科で、複数の教員により、ルーブリック化された評価基準を用いて、実際の評価が行われた。2022年度は前年度の評価に関する問題点の洗い出しを行い、それを学部内で共有することによって、この制度をより充実したものにしていく。	2022年12月中旬時点 ルーブリック化された評価基準による評価については、特に大きな問題は指摘されなかった。評価項目の内容については、具体的な議論の深まりが見られた（例：「意義のある知見」に「データの収拾と提示」が含まれる等）。論文の複数教員による評価（試問や発表など）とルーブリックによる評価との関連については、各学科で引き続き議論がなされた。	90	2021年度末に実際の評価が行われたが、特に大きな問題がなかった。学位授与方針に定めた学習成果と、その方法とを関連付けたかたちで、研究プロジェクト論文の評価が、まずはスムーズにスタートしたと考える。	今回は問題なく評価が行われたが、時代の趨勢や学習方法の変化などによって、この方法が改善を要するようになることも十分に考えられる。そのことを見据えて、学部内で継続的に情報の共有を行い、制度のブラッシュアップを図りたい。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	人文学部キリスト教学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） キリスト教学科では、2019年度から指導教員（主査）と副査による卒業論文評価体制を確立した。2021年度は、本格的に導入されるルーブリック評価を主査と副査間で適切に運用し、その後、その運用実態を把握して問題点を明確にし、この評価基準に基づく制度の更なる充実をはかる。	2021年12月中旬時点 評価基準のルーブリック化に伴い、指導教員（主査）・副査による研究プロジェクト論文の評価体制について、学科会議において数回にわたり再検討を行った。	70%	ルーブリック評価の適切な運営について、学科会議にて話し合いを継続しているところである。	研究プロジェクト論文の評価実施後に、学科会議においてその改善点・問題点を報告し、検討する。	2021年度（試行）
			2022年度 研究プロジェクト論文に対するルーブリック評価の適用について、2021年度の運用状況を踏まえて改善点などを洗い出し検討する。また、研究プロジェクト発表会のあり方に関しても、学科会議等で問題点を明確にし、さらなる充実を目指す。	2022年12月中旬時点 ルーブリック評価の適用および研究プロジェクト発表会に関して、学科会議において議論を重ねた。	80%	卒業プロジェクト論文に対するルーブリック評価の適用、および研究プロジェクト発表会のあり方について、学科会議において、目標としていた程度まで議論が進んでいる。	1月中旬までに、ルーブリック評価に関する今年度の運用方法についてコンセンサスを得て実施する。	2022年度
				2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

組織名称	人文学部人類文化学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 昨年度試行された研究プロジェクトのルーブリック評価をふまえて，論文本体と口頭試問をそれぞれ70%，30%としていた従来の評価方法を見直して，より明確な評価基準の策定をめざす。	2021年12月中旬時点 本年度はすでにシラバスに評価方法掲載済みのため，それに基づいて評価する（9月卒業生についてはすでに評価実施済）。論文本体（70%）は学部で策定したルーブリックを運用し，口頭試問(30%)については新たに三つの評価基準を策定し，学生にも公示した。来年度以降の評価方法，（今年度の計画中にある評価方法割合の見直し）については目下学科内で検討中であり，来年度のシラバスには新たな評価基準が記載できる見込みである。	80%	口頭試問の評価基準がより明確になった。	今年度の研究プロジェクト評価後に問題点の洗い出しをすすめ，よりよい評価基準の策定をめざす。	2021年度（試行）
			2022年度 昨年度の研究プロジェクト評価の結果について精査し，口頭試問に関する評価基準のルーブリック化等，学習成果の把握・評価の仕方の更なる改善をはかる。	2022年12月中旬時点 学科の自己点検・評価委員会において，昨年度の研究プロジェクトの評価結果についての意見をとりまとめた。ルーブリックを用いての評価方法についてはおおむね好意的な評価が寄せられた。口頭試問のルーブリック化についても検討した結果，従来の論文本体（70%），口頭試問（30%）の評価方法を改め，口頭試問の評価を論文本体の評価に反映させる形で現行のルーブリックを用いて評価することとした。	80%	口頭試問の評価基準がよりすっきりしたものとなった。。	次年度のシラバスに新たな評価方法を明示する。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

組織名称	人文学部心理人間学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 当該課題に関して、心理人間学科は、人文学部の方針に従い、人文学部の他学科と協働・連携して課題について取り組む予定である。（１）心理人間学科では、副指導教員による研究プロジェクト論文の面接指導や研究プロジェクト論文発表会など複数教員が学生を指導し評価する制度を2003年度より実施してきた。（２）ディプロマ・ポリシーに掲げる、学修成果に対する統一的な評価基準を2020年度に人文学部で策定し、それを使用した評価を実施している。（３）研究プロジェクトの評価基準のルーブリック化を2020年度に試行した。2021年度もこれらの制度を着実に運用し、年度末に教員からその長所、短所に関する意見を聴取する。	2021年12月中旬時点 他学科との連携を踏まえて、以下のことを実行した。（１）2021年11月26日を提出締め切りとした研究プロジェクトの面接指導用論文について、12月中旬までに副指導教員を中心にして面接指導を行った。それにより複数教員による学生への指導・評価を実施した。（２）研究プロジェクト論文に対する統一的な評価基準を2021年度「研究プロジェクト」のシラバスに明示した。（３）研究プロジェクト論文の評価基準のルーブリック（2021年5月26日人文学部教授会承認）を2021年5月29日にWebClassにおいて心理人間学科生に対して公開し、周知した。	80%	（１）および（２）は実施した。（３）については、研究プロジェクトのシラバスに評価方法として、次のように示している。①研究プロジェクトへの取り組み態度（15%）、②面接指導用論文の内容及び質疑応答（20%）、③提出された研究プロジェクト論文の内容（50%）、④研究プロジェクト論文発表会での発表（15%）により評価する。今後、これにそって評価の予定である。なお、年度末には教員からこの長所、短所に関する意見を聴取する予定である。	（３）研究プロジェクトの指導および評価に関する制度について、2021年度末に教員からその長所、短所に関する意見を聴取する予定である。	2021年度（試行）
			2022年度 研究プロジェクト以外の学科科目とディプロマ・ポリシー（以下DP）の関連、整合性について検討を行う。具体的には、（１）学部、学科のDPに示されている各要素について、学科の授業科目ごとに関連を明確化する。（２）学科科目全体によるDPの網羅性を整理、確認し、学科全体で共有する。（３）DPの各要素について、各授業における到達度を把握するために試行的な調査を実施し、到達度の測定方法について検討を行う。	2022年12月中旬時点 （１）について学科教員に対して8月下旬から9月上旬にかけて調査を行い、学科の各授業科目がどのDPと関連するかについての回答を得た。その回答に基づき、（２）学科科目全体によるDPの網羅性を整理し、12月14日開催の学科会議で結果を共有した。	60%	（１）および（２）は実施が完了した（2022年11月30日，12月14日心理人間学科会議議事録）。（３）については，2022年度第4クォーターに開講されている授業科目を対象として試行的調査を実施する予定であるため，未実施である。	（３）について，2022年度第4クォーターに開講されている授業科目において，授業最終回前後に履修生に対して，各科目が想定しているDP項目の到達状況の自己評価を求めるアンケートを実施する。その後，アンケート結果に基づき，2022年度3月に実施予定の心理人間教育研究会において，評価方法の妥当性や課題等について検討する。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	人文学部日本文化学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			研究プロジェクト論文の評価について、人文学部で2020年度に試験的に行われた評価基準のルーブリックが、2021年度から本格的に導入される。2021年度は、この評価基準の適切な運用を行ったうえで、学科会議および学科の自己点検・評価委員会で、学科の各領域における運用の実態を把握し、問題点を明確にし、この評価基準に基づく制度の更なる充実をはかる。	すでに、卒業予定の学生に、ルーブリックに基づき評価を行うことを周知した。また、教員間で、ルーブリックの適切な運用を行うことを確認した。	50%	1月以降の評価の実施に向けて、現時点でできることを行った。	1月以降の評価の実施後、学科会議および学科の自己点検・評価委員会で、領域ごとに、運用の実態および問題点を報告し、それを踏まえて、今後の改善点を検討する。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2022年度は、研究プロジェクトをより適正に総合的に評価するための具体的な方策を明確にする。特に、卒論発表会での発表を評価の対象とするか、評価の対象とする場合に論文の評価基準のルーブリックをそのまま用いることができるかを検討する。また、研究プロジェクトにおいて価値のある資料・データの収集・提示が成された場合など、現行の評価基準では適正な評価ができない可能性があり、検討が必要である。さらに、論文作成のプロセス（取り組みなど）を評価対象に含める可能性についても検討する。以上の検討を踏まえ、2023年度以降の実施に向けて、研究プロジェクトのより適正な評価の方策を明確にする。	研究プロジェクトの評価に、卒論発表会での発表を加えることを確認したうえで、その評価方法について相当程度具体的な案に至った。また、評価基準「2. 内容に一定の意義のある知見が含まれているか」における「意義のある知見」に「価値のある資料・データの収集・提示」が含まれるという判断に至った。さらに、「論文作成のプロセス」は、日本文化学演習の評価に反映することとなった。	70%	研究プロジェクトの評価についての3つの検討課題のうち、2つは検討が済み、残りの1つについても相当程度具体的な案に至っているため。	1月中に、卒論発表会での発表の評価方法を確定し、2022年度の研究プロジェクトの評価において、発表の評価方法に基づく評価を試行的に実施する。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	外国語学部

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 外国語学部では、2021年度活動方針文書（2021年5月12日開催教授会にて承認済）において、次の2点の取組を掲げている。 1)「研究プロジェクト」科目を含めた新規／既存の卒業論文評価基準・項目のさらなる検討と改善を進める。 2) 卒業論文のより客観的な評価・判定方法をFD研修のテーマに加え、外部講師を招いて研鑽を深める機会とする。 上記の取組については既に、学部選出教務委員・各学科教務担当者による外国語学部教務チーム、外国語学部FD委員会、各学科の学科会議において、学位授与方針に基づく学修成果の把握・評価の方法をめぐっての協議・検討が始まっているが、今年度第3クォーターまでには改善策をとりまとめたいと考えている。	2021年12月中旬時点 2021年度の外国語学部主催FD研修会は、京都大学高等教育研究開発推進センターの松下佳代氏をお招きして、「4年間の学習成果の捉え方―プログラムレベルの評価の方法―」と題するご講演を頂戴した。43名の参加者を得てオンラインで開催した研修会であったが、活発な質疑応答も行なわれ、学位授与方針に基づく学修成果の把握・評価の方法に関する貴重な示唆をいただいた。「研究プロジェクト」科目を含めた新規／既存の卒業論文評価基準・項目については、学部選出教務委員・各学科教務担当者による外国語学部教務チームを中心に、各学科にて既に設定済みである。	90%	当初の計画は概ね達成できている。残り10%は、既に準備の整った卒業論文の評価方法の枠組を、今年度末に各学科でどのように運用し、学習成果の適切かつ多角的な把握・評価につなげられたのかを確認したい、との意図による。	学習成果の適切かつ多角的な把握・評価につなげられたのかを確認した後、さらなる改善に向け、必要な調整に取り組む。	2021年度（試行）
			2022年度 2021年度に掲げられた2つのポイントのうち、2）については2021年度に実行されたため、1）の関する検討・改善で残された部分、具体的には、既に準備の整ったと考えられる卒業論文の評価方法の枠組が、各学科で実際にどのように運用されたのか、また、学習成果の適切かつ多角的な把握・評価につなげられたのかを確認する。	2022年12月中旬時点 学科によって若干の相違はあるが、各ゼミにおいてポートフォリオなどを使って卒論完成に向けた進捗状況を教員が確認し、卒論要旨集を作成する、学習時間やDPの達成について、ポートフォリオに書き込んでいく、あるいは、卒業論文評価基準ならびに評価項目についてのルーブリックを更新して「卒業論文の手引き」の新版を作成する、演習担当教員で卒業論文の相互チェックを行うなどし、卒業論文評価基準・項目の検討・改善をさらに進めている。	90%	2022年12月中旬時点では、まだ卒業論文の提出時期ではなく、したがって実際にどのように評価が行われたかは十分に確認できる状況ではないため、昨年度と同じ達成度とした。	2022年度の卒業論文提出およびその評価を待って、学習成果の適切かつ多角的な把握・評価が行われたかどうかをあらためて確認し、必要に応じて細かな調整を行う。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	外国語学部　英米学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 2021年度活動方針文書(2021年5月12日開催教授会にて承認済)において、卒業論文評価基準・項目のさらなる検討と改善,ならびそのより客観的な評価・判定方法の策定を外国語学部全体でプロジェクトで進めている。英米学科では、そこでの議論に基づき、卒論を英語で書くという学科の特徴を反映した英語でのアカデミックライティングの質や既存の他大学との合同発表会などを評価項目に組み込む方向で、学科会議での議論を経て、改善策をとりまとめたいと考えている。	2021年12月中旬時点 卒業論文の要旨（300語程度）を学科教員が目を通せるようにすることを試行的に実施予定。合同発表会は、学科行事としては、愛知県立大外国語学部英米学科との合同卒論発表会を12月4日に実施し、南山50名、県大26名と教員6名（南山3，県大3)があった。その他にも、名市大・三重大との英語学・英語教育学卒論中間発表会など、ゼミ単位のものの実施も数件あった。	60%	要旨提出の計画、他大学との卒論発表会の実施はされているが、その具体的な評価方法は、今後の課題であるため。	要旨及び、卒論発表会の実施をどのように評価に反映させるかが今後の検討課題である。	2021年度（試行）
			2022年度 2021年度活動方針文書(2021年5月12日開催教授会にて承認済)において、卒業論文評価基準・項目のさらなる検討と改善,ならびそのより客観的な評価・判定方法の策定を外国語学部全体でプロジェクトで進めている。2021年度は、実際に要旨（英語300語）を提出させて、学科教員で確認した。今年度は、その評価への反映方法や他大学との合同卒論発表会をどのように評価するかについて、学科会議での議論を経て、改善策をとりまとめたいと考えている。	2022年12月中旬時点 卒業論文の要旨（300語程度）を学科教員が目を通せるようにすることを試行的に実施した。合同発表会は、学科行事としては、愛知県立大外国語学部英米学科との合同卒論発表会を12月3日に実施し、南山28名、県大19名の発表があった。その他にも、名古屋国際関係合同ゼミナールや名市大・三重大との英語学・英語教育学卒論中間発表会など、ゼミ単位のものの実施も数件あった。	70%	卒論要旨提出の実施、他大学との卒論発表会の実施はされているが、その具体的な評価方法は、今後の課題であるため。	要旨及び、卒論発表会の実施をどのように評価に反映させるかが今後の検討課題である。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	外国語学部　スペイン・ラテンアメリカ学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 2020年度から立ち上がった「研究プロジェクト」において、各教員のゼミでポートフォリオなどを用いて学生の卒業論文執筆進捗状況を把握することについては共通の理解ができているが、ポートフォリオの様式や共通して最低限確認すべき事項等については、まだ試行期間にあると言える。この点について、学科内で点検・検討を行う。また、スペイン語能力の計測について、DELE やスペイン語技能検定試験などの受験を推奨し、ここ2年ほど行っている受験状況のアンケート調査を継続し、状況を把握して適切な対応を取る。	2021年12月中旬時点 「研究プロジェクト」については、ポートフォリオを各ゼミで準備することは継続して行うことになっており、現在その作業が進行中である。どの時期にどのような作業をしたか、どの程度の時間を費やしたかを受講生に記載させるとなった一方、様式については、各ゼミの事情に基づき、それぞれで調整することとした。また新たに、全てのゼミで卒業論文要旨を提出させることとした（2021年度第14回学科会議）。スペイン語能力の計測については、今年度も検定試験に関するアンケート調査を実施し、2021年12月中旬時点で回答収集中である。	80%	「研究プロジェクト」関連の作業および検定試験に関するアンケート調査は現在実施中であり、その段階までは予定通り進んでいる一方、集計・総括は今後行うべき作業として残されているため。	「研究プロジェクト」関連の作業および検定試験に関するアンケート調査の結果を集計し、年度末までにその総括を行う。必要に応じて、来年度以降改良を加える。	2021年度（試行）
			2022年度 学習成果を適切に把握することを目的として、前年度に引き続き「研究プロジェクト」を充実させる。具体的には各ゼミで使用しているポートフォリオについてQ4開始までに意見交換を行い、学習成果把握のためのストーリー作りを行なう。 スペイン語運用能力については、４年生スペイン語科目において、成績分布を算出し、修得状況の把握をする。 また、学習成果を多角的に把握する手段のひとつとして、スペイン語技能検定試験などの受験状況調査の回収率を80%程度に高める努力をし、間接的に言語運用能力の成果を把握できるようにする。	2022年12月中旬時点 「研究プロジェクト」については第13回学科会議後の懇談会にて意見交換をし、相互に来年度に向けての改良に着手する。 春学期の4年生スペイン語科目において成績分布を算出した。2つのクラス共に26%～33%程度のC評価があるということがわかった。 受験状況調査では41%の学生が回答し、主に下級生が回答したため65%の学生が何らの試験を受けていないと回答している。DELEのB1には9人が合格している。	40%	「研究プロジェクト」については順調に方向性が定まってきている。成績分布の算出と受験状況調査が実施できたことは良かった。この方向で継続したい。 しかし、成績分布の取り扱いについて、もう少しデータの積み重ねがないと良く見えてこない。受験状況調査についても、回収率が低く全体像の把握には不十分な状況であり、この評価とした。	「研究プロジェクト」について、曖昧な実施内容については更に精緻化を試みる。質の担保として、要旨集を作成する。 成績分布とアンケートについては継続して実施し、様子を見る。 「研究プロジェクト」、成績分布での言語運用能力の到達度確認、検定に関する調査を多角的に組み合わせることで学習成果の多角的な把握につながると考えている。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

組織名称	外国語学部　フランス学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2021年度活動方針文書(2021年5月12日開催教授会にて承認済)において、新規/既存の卒業論文評価基準・項目のさらなる検討と改善, ならびそのより客観的な評価・判定方法の策定を外国語学部全体で進めている。フランス学科では学部教務チームへの学科教員の参加や学科会議での議論を通して、その策定にむけた態勢を整え、学部全体の動向を見極めた上で、第3クォーターまでには学科における改善策をとりまとめたいと考えている。	既存の卒業論文の手引きの更新を図った。さらに、学部全体の動向を見極めつつ、卒業論文評価基準および評価項目について学科教員間で議論し、ルーブリックを策定した。この評価基準を公開できる段階まで達した。	70%	学科で共通の卒業論文の評価基準がこれまでなく、夫々の教員の裁量のみで評価されていたが、明確な評価項目を設定したルーブリックを策定したことで、教員間だけではなく、教員－学生間でも共有できる評価指標が完成したためこのような評価とした。	学科で共通の卒業評価基準となるルーブリックを策定したが、この運用は今年度から行うことになる。実際に運用する中で、評価基準の文言の修正など若干の調整が今後必要になる可能性がある。実際に運用し、学科教員で議論し合いながら対処する予定である。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2021年度活動方針文書(2021年5月12日開催教授会にて承認済)において、新規/既存の卒業論文評価基準・項目のさらなる検討と改善, ならびそのより客観的な評価・判定方法の策定を外国語学部全体で行うことを決定したことを受けフランス学科はルーブリックの作成と既存の卒業論文の手引きの改訂をおこなった。昨年度は教員間のみでその内容を共有し、2021年度の第４クオーターにおける卒業論文指導並びに評価の参考にした。2022年度は学科教員全ては各演習において、学生にルーブリックを開示し、新たな評価基準に基づいた論文指導を学科全体で本格的に実践する予定である。	昨年度学科で策定した卒業論文評価基準並び評価項目についてのルブリックを更新版卒業論文の手引きとともにQ3の各演習にて配布し内容を確認した。Q4の研究プロジェクトにおいてはそれを基に学生は卒業論文を執筆し、教員はそれに対する指導をおこなっている。	80%	各演習においてルーブリックが共有され、それに基づいて指導並びに執筆が行われている。これがどのような形で教員と学生の間で共有され完成形としての成果物に結びつくかはまだ結果が出ていないためこのような評価とした。	学科で共通の卒業評価基準となるルーブリックを策定し実際に運用する中で、各ゼミの研究プロジェクトにおける指導方法の差異が成果物に影響が出る可能性もある。その評価は学期末の成績判定会議時に精査し、対応策を検討したい。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	外国語学部　ドイツ学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2020年度から立ち上がった「研究プロジェクト」において、各教員のゼミでルーブリックなどを用いることについては共通の理解ができているが、ルーブリックの様式や共通して最低限確認すべき事項等については、今後検討していく必要がある。また、ドイツ語能力の計測について、語学技能検定試験などの受験を推奨し、ここ2年ほど行っている受験状況のアンケート調査を継続し、状況を把握して適切な対応を取る。	研究プロジェクトに関しては、ドイツ学科共有フォルダ（Proself）に提出卒論のデータを集約し、そこで演習担当教員による相互チェックを行う予定である。ルーブリックや最低限確認すべき事項などについては、今後も検討を重ねていく。語学技能検定試験の結果は、毎年5月と10月に調査を実施する。今年度は10月に調査を行ったが、今後も年二回の調査を継続していく。	60%	共有フォルダを用意し、相互チェックの仕組みを導入したことは評価できる。語学検定試験の調査もこれで問題ないであろう。	卒論の相互チェックに留まらず、ルーブリックなどについても、今後更に議論を深めて行く必要がある。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2020年度から立ち上がった「研究プロジェクト」において、昨年よりProselfにて学生の卒論データを共有し、相互チェックの機会を設けるようにした。今後はそのチェックをいかに成績などに反映させるかどうかのルール作りも必要になってくるが、詳細については今後検討していく必要がある。また、ドイツ語能力の計測についても、語学技能検定試験などの受験を推奨しているが、ここ3年ほど行っている受験の状況を分析し、適切な対応を取る。	研究プロジェクトに関しては、ドイツ学科共有フォルダ（Proself）に提出卒論のデータを集約し、そこで演習担当教員による相互チェックは昨年と同様に行う。また、今年度は提出された他ゼミの卒論について学科会議などを通じて意見交換を行う予定である。語学技能検定試験の結果調査も予定通り実施されている。	70%	提出された卒論をめぐって意見交換の機会も確保され、これをきっかけに卒論の質の向上も実現されていくであろう。語学検定試験については、受験者の人数把握はできており、受験者数も徐々にコロナ前の状況に戻りつつある。	卒論に関しては、最終的にルーブリックなどの作成も必要になってくるが、これに関してはまだまだ議論が必要となってくる。語学検定試験については、今後受験者数の拡大と合格レベルの向上に向けた対策を検討していきたい。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

組織名称	外国語学部　アジア学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） アジア学科では、学科創設以来、卒業論文の評価方法として、卒業論文判定会議を開いて演習担当教員全員による総合的な判定の形で評価を行ってきたが、学位授与方針に定めた学修成果との関連性をより明瞭にするために、ルーブリックを作成して21年度よりこれに基づいた評価を行えるように取り組む。	2021年12月中旬時点 ディプロマ・ポリシーに記載した能力や専門知識等に基づいて評価項目を設けた卒業論文ルーブリックを作成した。21年度の卒業論文評価はこれに基づいて行う予定である。	70%	学科会議で何度も検討を重ねて、ディプロマ・ポリシーとの連関を明確にした形のルーブリックを作成することができた。今後、今年度の卒業論文判定会議で使用してその有効性を判断することになる。	21年度の卒業論文判定会議において左記ルーブリックに基づき、卒業論文の評価を行って、ルーブリックの有効性を判断する。	2021年度（試行）
			2022年度 アジア学科では、学位授与方針に定めた学修成果との関連性をより明瞭にするために、ルーブリックを作成して21年度よりこれに基づいた評価を開始した。学位授与方針に定めた学修成果の到達度について客観的に評価することが概ねできたものと、卒業論文判定会議では判断している。22年度は、卒業論文の成績判定に向けて、学科会議においてさらにルーブリックの点検を進めていく。	2022年12月中旬時点 22年度の卒業論文判定に向けて、学科会議では、左記の卒業論文ルーブリックの点検を進めつつ、各ゼミ単位で学生に配布し卒論指導を行っている。	70%	予定通りに実際に運用することができている。	卒業論文判定会議において左記のルーブリックに基づき、卒業論文の評価を行う。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	経済学部

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 当学部において、今後学位授与方針に定められた学習成果を学部の授業においてどのように測定・評価するかについての方策を部内で検討し、可能であれば秋季の授業開始までに決定した上で、秋季の授業において、上記検討結果を踏まえた内容を活用することにより、学位授与方針に定められた学習成果が明確に把握・評価されるように努める。	2021年12月中旬時点 学位授与方針に定められた学習成果の測定をどのような方式で行うかについて検討を重ねた結果、本年10月6日の経済学部教授会において、学位授与方針に定められた学習成果に係る各種能力評価については各学生の自己評価が適切であるとの判断の下に、学習成果に係る各種能力の達成状況についてアンケート方式で行うことが承認された。これを受けて現在4年生を対象に12月末を目途にアンケートを実施しているところであり、今後その結果を分析する予定である。	50%	学位授与方針に定められた学習成果についての当学部における測定方法は決定したが、現在アンケートを実施中であり、その結果の分析、評価がまだできていない状況にある。	今後、アンケート結果を分析し、各学生の自己評価の状況を検証した上で、来年度以降において学習成果に係る評価方法として、アンケート方式自体の見直しを含め改善点等について検討することとしたい。	2021年度（試行）
			2022年度 昨年度、当学部において学位授与方針に定められた学修成果の測定として行ったアンケートの実施結果について分析したところ、結果として7,8割の学生が経済学等の学修を通じて能力を身についたと自己評価しているものの、アンケートの実施状況をみると、①回答割合が６割弱と低かった、②アンケート結果の集計結果が判明したのが12月以降あり、内部質保証委員会が指定する12月中旬の時点までに結果が出せなかった等アンケートの実施時期、実施方法等について改善すべき課題とされる点が見受けられた。そこで本年度は学修成果の測定がより効果的になるように、これまでのアンケートの方式等を見直したうえで引続き実施する。	2022年12月中旬時点 当学部においては学位授与方針に定められた学修成果の測定として、アンケートの回答割合を高めるとともに集計結果を早期に把握するために、9月8日研修会で了解のもと、アンケートの実施について、アンケート用紙を用いて11月中までに行うこととした。その結果、回答割合は8割あまりとなった。また、内容に関しては、経済学部の学びに関する項目として「思考力や表現力が身についた」旨回答した学生が72%であった。	80%	施策を実施した結果、昨年度に比べアンケートの回答割合が2割以上上昇し、自己点検評価報告書の報告期限までに評価することが可能となったことは評価できる。しかし、内容について「思考力や表現力が身についた」旨回答した学生が72%と昨年度（80%）に比べ、低下し、その原因として、昨年度より約2月早く回収したことから、卒論が未完成等の状態であった者が多く、卒論を完成した上での成果の検証が不十分であったことが考えられる。	仮に来年度においてもこのスケジュールで報告することとした場合、学部としてはより早期に各学生の卒論作業の完成を目指すべく各学生に働きかけるとともに、より回答割合を高めることが課題となる。しかしながら、各学生の就職活動の事務等を考慮すると、早期完成が困難な学生も多いと考えられ、正確な成果を検証するためには、自己点検の評価を1～2月程度延ばすことが望ましいと考える。	2022年度
			2023年度 実施状況について	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	経営学部

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 学位授与方針に定めた学習成果を適切かつ多角的に把握・評価するため、DPの各項目と各科目との関連性を明確にした「DP達成度測定のための一覧表」を作成し、それを用いた達成度の評価基準や評価方法を策定する。	2021年12月中旬時点 先行して策定される「社会科学研究科における学習成果の評価測定方法」に準じたものを学部でも採用するとの方針を確認したが、学部の策定作業は未実施である。	10%	社会科学研究科において現在策定作業中の「社会科学研究科における学習成果の評価測定方法」が完成するのを待ってから、それに準じたものを学部で策定したいため。 カリキュラム改正（2023年度予定）を検討することとなり、その作業と並行して実施することにしたため。	「社会科学研究科における学習成果の評価測定方法」の原案がほぼ策定されてきたので、それを参考にしながら学部における評価測定方法の策定作業に今年度中に取り掛かることとする。	2021年度（試行）
			2022年度 現行の「社会科学研究科における学習成果の評価測定方法」（2021年度修了生に対して測定実施済み）に準じたものを学部として策定する。 策定した「経営学部DP達成度測定方法」の具体的な実施要領および実施後に得られる測定結果の分析・活用のしかたなどについて検討する。 2022年度末に卒業年次生に対して（試行的に）「経営学部DP達成度測定」を実施する。 現行の「社会科学研究科における学習成果の評価測定方法」に準じたもの以外にもより適切な方法があるかどうかを検討する。	2022年12月中旬時点 評価測定方法について研究科で2022年11月に「試行版」の改善版が策定されている。それに準じたものとして学部版の原案を作成中である。	20%	学部版の原案はまだ作成中であり、完成していないため。 具体的な実施要領および実施後に得られる測定結果の分析・活用のしかたなどについてまだ検討していないため。	早急に原案を作成し、教授会審議・承認を得た後、この評価測定方法を用いて、2022年度末に卒業年次生に対して（試行的に）測定を実施することとする。	2022年度
			2023年度 	2023年12月中旬時点 				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	法学部

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 学位授与方針に定めた学習成果を測定する方法として、2021年度は試行的に4年生に対して「習熟度調査（仮称）」を実施する。これにより学位授与方針に掲げる5つの能力の習得状況を把握する。	2021年12月中旬時点 2021年12月8日～22日にかけて、4年生を対象として「法学部学生学修度調査」をPORTAのアンケート機能を利用して実施している。	80%	学習成果の測定について実施まではたどり着けた。ただ、本報告書提出時点では、調査の〆切が到来しておらず、実際のデータを入手できていないため、達成率としては、80%とした。	今回の測定方法は、あくまでも学生の主観的な達成度データを入手する点にあった。今後は、客観的データも取得する必要があり、その方法を検討する必要がある	2021年度（試行）
			2022年度 2021年3月に卒業した2018年度入学生について、GPA、各学科科目の単位取得率などの客観データと、2021年に実施した「法学部学生学修度調査」による主観データの両方に基づいて、DPに掲げる力を身につけて卒業できているのか、またCPに掲げる履修体系を実現できるのかを検証する。その結果に基づき、2022年度以降のCPの実現、DPに掲げる能力のさらなる向上のための改善を図る。	2022年12月中旬時点 2021年度に実施した「法学部生学修度調査」について、結果を2022年1月19日開催の教授会で報告した（教授会記録参照）。 2022年度は、2022年12月7日～21日にかけて、4年生を対象として「法学部学生学修度調査」をPORTAのアンケート機能を利用して実施している。	90%	学習成果の測定について、主観データを得るために各学科科目の単位取得率データによる調査の実施を行い、法学部自己点検評価委員会で報告・検討している。（2022年度法学部自己点検評価委員会第1回議事録参照）。なお、客観データとして何を用いるべきかという点が定まっていないため、達成率を90%ととした。	各学科科目の単位取得率データを客観データを用いても、学習成果の測定として有効ではないことがわかった。次年度に向けて、どのようなデータが学習成果の測定として有効なデータであるのかを検討する必要がある。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	総合政策学部

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 従来から春学期科目に対しては秋学期に、秋学期科目に対しては翌年度春学期に、専任教員が担当する全学科科目の成績分布を一覧表として教授会で点検していた。2020年度はこの一覧表を各科目とディプロマ・ポリシーとの対応関係が分かるようなフォームに修正した。また、卒業論文についてディプロマ・ポリシーと照らし合わせて達成度を評価することが可能となる評価表を作成し、卒業論文を提出した全学生に対する個別評価を試行的に実施した。2021年度はこれらの取り組みを引き続き実施することで、客観的評価法を確立する予定である。なお、科目毎の成績分布一覧表には非常勤講師が担当する科目は含まれていなかったため、2021年度からはそれらの科目も対象とする予定である。	2021年12月中旬時点 2020年度秋学期および2021年度春学期の全科目の成績分布一覧（ディプロマ・ポリシー対応付）を、それぞれ2021年度第3回教授会および第11回教授会にて確認した。その際、非常勤講師の担当科目についても確認した。	80%	卒業論文に対する評価は卒論提出締め切り後に実施するため、現時点では左記の評価となる。	カリキュラムマップを完成させるために、各科目のシラバスに記載されている到達目標とディプロマ・ポリシーとの対応関係をチェックする必要がある。	2021年度（試行）
			2022年度 各科目担当教員に、シラバスに記載されている到達目標とディプロマ・ポリシーとの対応関係をチェックするよう依頼し、不明確な場合には修正を求め、カリキュラムマップの改善・完成を目指す。	2022年12月中旬時点 2023年度のシラバス作成に際し、学科の各科目と学部のディプロマ・ポリシーとの適合性を再確認すると共に、シラバスに記載されている到達目標と学部のディプロマ・ポリシーとの整合性を確認し、必要に応じて修正することを、本年度は学科所属の専任教員に対し依頼している。	60%	現在、依頼中の段階のため、現時点では左記の評価となる。	2023年度のシラバス作成後、全学的なディプロマ・ポリシーの見直しおよび学士力の方針に沿って、各科目の到達目標とディプロマ・ポリシーとの整合性を再検討するとともに、非常勤講師などに向けても依頼し、カリキュラムマップを改善していく必要がある。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	理工学部

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） ・全学の方針に基づき，カリキュラム・マップを作成し，ディプロマ・ポリシーの項目と卒業要件に算入される科目との対応付けを行う． ・卒業研究の評価は，JABEEの評価項目にもとづく評価表を用いて行っており，求められる学習成果を確認の上で行っているが，その各項目とディプロマポリシーとの関連付けなどについても検討する．	2021年12月中旬時点 ・カリキュラム・マップについては全学の方針に基づき，「3つのポリシーの整備」以降に対応する． ・卒業研究の評価表にあるJABEEの評価項目とディプロマポリシーとの関連付けについては、今年度の評価表にディプロマポリシーとの対応づけを書き込む方向で検討中である．	30%	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従っているため具体的な検討をはじめていない． ・卒業研究の評価表について，具体的案がまだまとまっていない．	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従う． ・卒業研究の評価表について具体案をまとめる．	2021年度（試行）
			2022年度 ・カリキュラム・マップについては全学の方針に従って検討を進める． ・2021年度の教授会で卒業研究の評価表にディプロマポリシーとの対応を明記する案が承認され，2021年度の卒業研究最終発表会で利用した．2022年度は中間発表から改訂した評価表を用いて卒業研究の審査・評価を行う．	2022年12月中旬時点 ・カリキュラムマップは，データサイエンス学科，電子情報工学科，機械システム工学科は学科発足時に作成したものを活用する計画である．ソフトウェア工学科でも各副専攻毎に涵養する能力と授業科目の対応関係をまとめた． ・ディプロマポリシーを反映した卒業研究評価表を中間発表で使用した．	70%	・カリキュラムマップについては完成への目途が立った． ・ディプロマポリシーに基づく卒業研究の評価はすでに運用が始まっている．	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従って完成させる．	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	理工学部ソフトウェア工学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） ・全学の方針に基づき，カリキュラム・マップを作成し，ディプロマ・ポリシーの項目と卒業要件に算入される科目との対応付けを行う． ・卒業研究の評価は，JABEEの評価項目にもとづく評価表を用いて行っており，求められる学習成果を確認の上で行っているが，その各項目とディプロマポリシーとの関連付けなどについても検討する．	2021年12月中旬時点 ・カリキュラム・マップについては全学の方針に基づき，「3つのポリシーの整備」以降に対応する． ・卒業研究の評価表にあるJABEEの評価項目とディプロマポリシーとの関連付けについては、今年度の評価表にディプロマポリシーとの対応づけを書き込む方向で検討中である．	30%	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従っているため具体的な検討をはじめていない． ・卒業研究の評価表について，具体的案がまだまとまっていない．	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従う． ・卒業研究の評価表について具体案をまとめる．	2021年度（試行）
			2022年度 ・カリキュラム・マップについては全学の方針に従って検討を進める． ・2021年度の教授会で卒業研究の評価表にディプロマポリシーとの対応を明記する案が承認され，2021年度の卒業研究最終発表会で利用した．2022年度は中間発表から改訂した評価表を用いて卒業研究の審査・評価を行う．	2022年12月中旬時点 ・2021年度からの新学部に合わせて，各副専攻毎に涵養する能力と授業科目の対応関係をまとめた． ・ディプロマポリシーを反映した卒業研究評価表を中間発表で使用した．	60%	ディプロマポリシーに基づく卒業研究の評価はすでに運用が始まっている．	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従って完成させる．．	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	理工学部データサイエンス学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） ・全学の方針に基づき，カリキュラム・マップを作成し，ディプロマ・ポリシーの項目と卒業要件に算入される科目との対応付けを行う． ・卒業研究の評価は，JABEEの評価項目にもとづく評価表を用いて行っており，求められる学習成果を確認の上で行っているが，その各項目とディプロマポリシーとの関連付けなどについても検討する．	2021年12月中旬時点 ・カリキュラム・マップについては全学の方針に基づき，「3つのポリシーの整備」以降に対応する． ・卒業研究の評価表にあるJABEEの評価項目とディプロマポリシーとの関連付けについては、今年度の評価表にディプロマポリシーとの対応づけを書き込む方向で検討中である．	30%	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従っているため具体的な検討をはじめていない． ・卒業研究の評価表について，具体的案がまだまとまっていない．	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従う． ・卒業研究の評価表について具体案をまとめる．	2021年度（試行）
			2022年度 ・カリキュラム・マップについては全学の方針に従って検討を進める． ・2021年度の教授会で卒業研究の評価表にディプロマポリシーとの対応を明記する案が承認され，2021年度の卒業研究最終発表会で利用した．2022年度は中間発表から改訂した評価表を用いて卒業研究の審査・評価を行う．	2022年12月中旬時点 ・カリキュラムマップは，データサイエンス学科発足時に作成したものを活用する計画である． ・ディプロマポリシーを反映した卒業研究評価表は2022年度中間発表から使用を開始している．	80%	カリキュラムマップについては完成への目途が立った．ディプロマポリシーに基づく卒業研究の評価はすでに運用が始まっている．	カリキュラムマップを完成させる．	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	理工学部電子情報工学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） ・全学の方針に基づき，カリキュラム・マップを作成し，ディプロマ・ポリシーの項目と卒業要件に算入される科目との対応付けを行う． ・卒業研究の評価は，JABEEの評価項目にもとづく評価表を用いて行っており，求められる学習成果を確認の上で行っているが，その各項目とディプロマポリシーとの関連付けなどについても検討する．	2021年12月中旬時点 ・カリキュラム・マップについては全学の方針に基づき，「3つのポリシーの整備」以降に対応する． ・卒業研究の評価表にあるJABEEの評価項目とディプロマポリシーとの関連付けについては、今年度の評価表にディプロマポリシーとの対応づけを書き込む方向で検討中である．	30%	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従っているため具体的な検討をはじめていない． ・卒業研究の評価表について，具体的案がまだまとまっていない．	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従う． ・卒業研究の評価表について具体案をまとめる．	2021年度（試行）
			2022年度 ・カリキュラム・マップについては全学の方針に従って検討を進める． ・2021年度の教授会で卒業研究の評価表にディプロマポリシーとの対応を明記する案が承認され，2021年度の卒業研究最終発表会で利用した．2022年度は中間発表から改訂した評価表を用いて卒業研究の審査・評価を行う．	2022年12月中旬時点 ・カリキュラムマップは，電子情報工学科発足時に作成したものを活用する計画である． ・ディプロマポリシーを反映した卒業研究評価表は2022年度中間発表から使用を開始している．	80%	カリキュラムマップについては完成への目途が立った．ディプロマポリシーに基づく卒業研究の評価はすでに運用が始まっている．	カリキュラムマップを完成させる．	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

学部・学科
改善課題
様式1

組織名称	理工学部機械システム工学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			・全学の方針に基づき，カリキュラム・マップを作成し，ディプロマ・ポリシーの項目と卒業要件に算入される科目との対応付けを行う． ・卒業研究の評価は，JABEEの評価項目にもとづく評価表を用いて行っており，求められる学習成果を確認の上で行っているが，その各項目とディプロマポリシーとの関連付けなどについても検討する．	・カリキュラム・マップについては全学の方針に基づき，「3つのポリシーの整備」以降に対応する． ・卒業研究の評価表にあるJABEEの評価項目とディプロマポリシーとの関連付けについては、今年度の評価表にディプロマポリシーとの対応づけを書き込む方向で検討中である．	30%	・カリキュラム・マップについては全学の方針に基づき，「3つのポリシーの整備」以降に対応する． ・卒業研究の評価表にあるJABEEの評価項目とディプロマポリシーとの関連付けについては、今年度の評価表にディプロマポリシーとの対応づけを書き込む方向で検討中である．	・カリキュラム・マップについては全学の方針に従う． ・卒業研究の評価表について具体案をまとめる．	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			・カリキュラム・マップについては全学の方針に従って検討を進める． ・2021年度の教授会で卒業研究の評価表にディプロマポリシーとの対応を明記する案が承認され，2021年度の卒業研究最終発表会で利用した．2022年度は中間発表から改訂した評価表を用いて卒業研究の審査・評価を行う．	ディプロマポリシーを反映した卒業研究評価表を中間発表で使用した．	60%	ディプロマポリシーに基づく卒業研究の評価はすでに運用が始まっている．	カリキュラムマップについては全学の方針に従って完成させる．	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（学部・学科　改善課題）

組織名称	国際教養学部・国際教養学科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。 人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。	2021年度（試行） 学部では、2017年の新設時以来、学生の学習成果を多角的に把握するためのツールとして「学びのポートフォリオ」を導入してそれぞれの学生が自らの学習成果を把握できるように指導してきたが、学位授与方針によって定められた学習成果をより多角的に把握、評価するための新たな仕組みを導入するための議論を始める。そのために、３つのポリシーの改正を議論するワーキング・グループを立ち上げ、議論を連動させて具体的な取り組みに結びつけていく。	2021年12月中旬時点 ３つのポリシーの改正を議論するためのワーキング・グループを立ち上げ、議論を行ってきた。その成果として11月末に３つのポリシーの改定案が出来上がったので、学部運営委員会で改訂案について2回の議論を行い推敲した。12月にはその改訂案についてFD研修会を開催して学部構成員で議論を行って完成させる予定となっている。	80%	計画通りにワーキング・グループを立ち上げて、３つのポリシーについて改訂案を作成することができたため。	学生の学習成果を多角的に把握するためのツールとして2017年から導入している「学びのポートフォリオ」の活用状況を調べた上で、必要であれば修正していく。	2021年度（試行）
			2022年度 昨年度に改訂を行った３つのポリシー、特にディプロマ・ポリシーに基づき、学習成果を適切かつ多角的に把握・評価するために、学部・学科の設立時に導入した「学びのポートフォリオ」の学生による活用状況を点検し、運用上の必要な修正を行う。	2022年12月中旬時点 学習成果を適切かつ多角的に把握・評価するために、学部・学科の設立時に導入した「学びのポートフォリオ」の運用上の問題を整理した。その上で、外部講師を招いてWeb-Classの機能を活用してルーブリック評価を導入するためのFD研修会を実施した。	60%	「学びのポートフォリオ」の学生による活用状況を点検し、運用上の必要な修正のための問題の整理を行い、それを解決するための具体的な方策を検討し、導入に向けて学部教員の研修会を実施することができた。	Web-Classの機能を活用し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を学科として定期的に把握・評価する方策を策定し、それを円滑に実施する。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人間文化研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2020年度に、「大学院生による授業評価」アンケートにおいて研究科ディプロマ・ポリシーの文言をより正確に反映させた質問項目とする改善を行った（2020年11月18日（水）開催第15回人間文化研究科委員会審議承認）。今後、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果をこの授業評価の枠組みにおいて把握・評価し、経年的データの蓄積を進めていく予定である。また、研究科FD活動として、卒業生（社会人）に「本研究科における学び」について意見を聴く機会を設けており、これを、研究科・専攻による教育課程・学習成果の把握・評価のための補完的手段と位置づけている。この2つを通して定量的・定性的に適切かつ多角的な把握・評価を実施するとともに、点検・評価を行って必要な改善を行っていく。	計画欄にある内容を実施しており、2021年11月17日開催の2021年度第2回人間文化研究科内部質保証推進委員会でも、第1回同委員会につづき、この点を再確認した。 2021年10月20日には、Zoomにて卒業生2名を招いてのFD講演会を実施し、人間文化研究科所属教員19名が参加した。次年度以降も、この授業評価とFD研修会の2つを通して定量的・定性的に適切かつ多角的な把握・評価を実施する予定である。	100%	予定の行事を実施しているため。	とくになし	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2021年度の計画を受けて、研究科および各専攻の3つのポリシー、なかんずくディプロマ・ポリシーを必要に応じて見直すとともに、各専攻で定めている「学位論文審査基準」（『2022年度大学院学生便覧』pp. 127-136）に基づき、学習成果の測定方法をより客観化、可視化する方策を検討する。大学院においては、学問領域の性格により評価の観点が異なり、研究科全体でスケールを統一することが困難になりうるため、専攻ごとに評価尺度の作成作業を進める。たとえば、人類学専攻が2021年度に試験的に導入した審査基準のルーブリック化もひとつの選択肢である。	本研究科では2016年度に専攻横断的に「学位論文審査基準」を定めたが，学習成果の測定方法をより客観化、可視化するために、各専攻で評価尺度の作成作業を進めている最中であり、今年度第3回人間文化研究科内部質保証推進委員会（2023年2月27日開催）で審議・承認する予定である。これと同時に、必要に応じて研究科および各専攻の3つのポリシーの見直しも行う。	80%	ほぼ計画どおりに作業を進めているため。	特になし。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人間文化研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			○研究科レベルでは、2020年度に博士後期課程の1年修了が可能となるよう学生便覧・履修要項の改正を行った。今後まずは実績を積み、適切なところでルール（内規や取扱要領）作成に入る点、副学長の了解を得ている。2021年度には博士前期・修士課程の1年修了が可能となるよう作業を進める予定である。 ○全学レベルでは、2022年4月入学者から学費の1/2を減免する制度が立ち上がる予定である。 ○専攻レベルでは、2020年度に人類学専攻で、博士後期課程の夏季一般入試で9月入学を可能とするとともに、志願者確保に向けてより広い領域の教育を提供できるよう研究指導担当体制を拡充した。2021年度については、キリスト教思想専攻・宗教思想専攻では、博士後期課程の夏季入試実施を検討するとともに、ウェブページに修了者からの志願者向けメッセージを掲載する予定である。人類学専攻では、研究指導担当体制の拡充やカリキュラムの微修正等を志願者確保につなげる計画である。教育ファシリテーション専攻では、修了生・在学生・教員間の連携を再活性化し専攻の魅力をアピールするとともに、専攻ウェブページの改訂作業に着手する予定である。言語科学専攻では、別科推薦者受け入れのための別科との連携強化や、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの現状に見合った改善に向けた検討を開始する計画である。今後も研究科・専攻として可能な取り組みを検討し、収容定員に対する在籍学生数比率の向上に努めていく。	○研究科レベル：博士前期・修士課程と博士後期課程の1年修了を可能とする学生便覧・履修要項の改正は実施した。内規や取扱要領の作成は、博士前期・修士課程については現在執行部の回答待ちである。博士後期課程については、実績を積んだ後にあらためて検討することになっている。 ○全学レベル：すでに実施済みであり、研究科としても申請書等を整え、これを研究会委員会で審議済みである。 ○専攻レベル：キリスト教思想専攻・宗教思想専攻では、修了者による志願者向けメッセージのウェブページ掲載を行い、2022年7月実施の入試から博士後期課程で夏季一般入試・社会人入試を実施する。人類学専攻・言語科学専攻では、研究指導体制の拡充に向けた研究指導担当者の追加委嘱の作業を進めている。教育ファシリテーション専攻では、専攻修了生も参加して新入生の歓迎会を実施するなど、修了生との交流を進めており、ウェブページ改訂も一部試行しつつ確認・検討を進めている。	90%	今年度中に進める予定のものは着実に進めているため。また、2020年度の研究指導担当体制拡充の成果といえるかどうかは不明であるが、人類学専攻においては博士前期課程の入学定員に当たる合格者数を7月入試で出しているという点もある。	次年度以降に検討を継続あるいは実施をもちこす案件がある。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			志願者・入学者の安定的確保に向けて、①修了年限短縮希望者の受け入れ体制構築、②研究指導体制の強化、③戦略的広報の強化、④カリキュラム改正、⑤3つのポリシーの見直し、を検討すべき具体策と考えている。①については、2020年度から担当副学長と継続的な相談をしていたが、2021年12月に「他大学の大学院で修得した単位および入学前に大学院で修得した単位の認定に係る取扱要領」作成は不要という話を受けた。研究科としては、この方針変更を受け、あらためて修了年限短縮の具体策とその現実化プロセスを執行部と再確認した上で、早急に作業を進めなければならないと考えている。具体的には、「南山大学大学院学則第 69 条等にいう「優れた(研究)業績を上げた者」の定義を含む、研究科あるいは各専攻の取扱内規」の作成を進める。②については、5年先を見据えた人事計画を立て、志願者確保にも資する研究指導体制の拡充・強化を継続的に進める。③については、各専攻のウェブページをさらに充実させ、学会や研究会等で大学院プログラムの紹介の時間を与えられる場合があれば、これを積極的に活用する。④⑤については、2021年度にそれぞれについて検討可能性を示した専攻で作業方針を確認して具体化をはかる。各専攻の取り組みを共有しつつ、研究科として可能なものを実行し、収容定員に対する在籍学生数比率の向上に努めていく。	①については，修業年限短縮希望者の受け入れを可能にするため，「南山大学大学院学則第 69 条等にいう『優れた業績を上げた者』に関する人間文化研究科における取扱内規」，「人間文化研究科における修業年限の短縮を希望する学生の手続に係る取扱要領」，博士前期（修士）課程用，および博士後期課程用「修業年限短縮願」を作成し，12月14日開催人間文化研究科委員会において審議・了承した。 ②については，本報告時点において，キリスト教思想専攻M○合2名，宗教思想専攻D○合1名、人類学専攻M○合2名，言語科学専攻M○合2名の人事がすでに終わっているか進行中で、今年度中にさらに人類学専攻D合1名、言語科学専攻M○合1名の人事を行う予定である。 ③については、2020年度に作成しYouTubeにアップロードした音声付PPT等の資料を限定公開から一般公開に変更した（2022年4月）。さらに、言語科学専攻では日本語学会（5月、10月）において大学院紹介のためのオンライン・ブースを設け、潜在的志願者の来訪を受け付けた。 ④、⑤についても、各専攻において年度末までに改正が必要かどうかを検討することになっている。	90%	今年度中に進めるべきものはほぼ予定どおり進めているため。	④，⑤については，よりよいものを目指すために毎年検討課題にはすべきではあるが，今年度は改正を見送る可能性もある。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人間文化研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人間文化研究科　キリスト教思想専攻・宗教思想専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			キリスト教思想専攻（博士前期課程）のディプロマ・ポリシーでは、人間文化研究科共通の力に加えて、「神学、哲学、宗教学領域におけるキリスト教的人間観に関する専門知識と深い理解力」「ヘブライ語、ギリシャ語、ラテン語などの古典語や西洋近代語の専門的知識と読解能力」を掲げている。これらが、(1)各開講科目の成績評価、(2)修士論文の審査基準、(3)外国語検定試験によって適切に評価できているかをあらためて検証したい。今年度はまず、博士前期課程のDPの各要素が上記三つの各々に具体化されている仕組みを対応表などのかたちで可視化し、不十分な点や改善すべき点を明確にする。	博士前期課程のディプロマ・ポリシーに定める各要素の学習成果を現行制度のどの部分で評価しているかについて、対応表を作成した。	60%	今年度の計画にあげた対応表を作成したが、それにもとづく専攻での具体的議論はまだ深まっていない。	2021年度内に専攻会議で、ディプロマ・ポリシーに定める学習成果を適切に評価しているかという観点から不十分な点や今後改善すべき点を検討する。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			昨年度は専攻会議での具体的議論まで進めなかったので、ディプロマ・ポリシーと学習成果の測定・評価の対応について、あらためて議論する。	(1) 専門外国語科目の位置づけと目的、および外国語検定試験の実施方法について専攻会議で確認をおこなった。(2) 修士論文と博士論文の判定基準にもとづくルーブリック評価について専攻の試案を作成中である。	70%	左記の二点について具体的な議論と作業を進めることができた。	1月に提出予定の修士論文に対してルーブリック評価を試行し、内容と方法を引き続き整備していく。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人間文化研究科　キリスト教思想専攻・宗教思想専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			研究科記載の通り。	研究科記載の通り。				
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			受験希望者の多様なニーズに対応する方策のひとつとして、在学期間の短縮と早期修了に関する条件と手続きを検討し、専攻の申し合わせを文書化する。とくに大学院学則のいう「優れた業績」「優れた研究業績」の具体的基準について定める。	修業年限短縮について、研究科の他専攻とも連携し、博士前期課程、博士後期課程ともに具体的な基準を作成した。	100%	計画していた修業年限短縮の基準を文書化することができた。	受験者と入学者の増加をうながす他の方策についても検討し、可能なことから着手する。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

組織名称	人間文化研究科　キリスト教思想専攻・宗教思想専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人類学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			人類学専攻博士前期課程のディプロマポリシーでは「文化人類学、考古学、文化資源学に関する専門的な知識」「社会の変化や文化の多様性を適確に捉え、研究資料の資源化・公共化を図る姿勢・資質と社会で活躍できる力」を身につけたものに学位を授与すると明記されている。これまで論文の審査を5名の審査委員によって行っており、その合議で評価してきた。今後各審査委員がルーブリックを用いて評価し、その平均値で評価するという方法の導入を検討する。	ルーブリックの原案を作成し、2021年度の修士論文の審査で導入する準備を完了した。	80%	ルーブリックを実際に作成し、文章化したため。	論文の審査に使用し、評価方法に問題点がないかを検討する必要がある。また、履修要項に記載されている評価項目が適切かどうかも併せて検討を行う。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			ルーブリックを用いた評価方法について問題点がないか検討する。履修要項に記載されている評価項目が適切かどうか検討する。	ルーブリックを用いた評価方法について専攻会議で検討したが、とくに問題点に関する指摘はなかった。履修要項に記載されている評価項目についても問題点の指摘はなかった。	100%	問題点の指摘はなかったため。	とくになし	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人類学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			研究科記載の通り					
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			人類学専攻においては、在学生との交流をはかるとともに入試広報を目的として卒業生による講演会を実施しているが、今年度も卒業生の講演会を開催し、学部生の聴講を促すことによって、学部からの進学者数を確保したい。	2022年11月11日に大学院修了生講演会を開催し、大勢の学部生・大学院生・教員の参加を得た。	80%	学部生の聴講が進学に繋がるかどうかまだわからないが、参加した学部生からは、大いに参考になったとの感想を得たため。	学部生への参加の呼びかけを行ったものの、参加者は限定されていたので、学部生を惹きつける仕掛けが必要であると感じた。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

組織名称	人類学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

組織名称	人間文化研究科　教育ファシリテーション専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			人間文化研究科では2020年度に、「大学院生による授業評価」アンケートにおいて研究科ディプロマ・ポリシーの文言をより正確に反映させた質問項目とする改善が行われた（2020年11月18日（水）開催第15回人間文化研究科委員会審議承認）。本専攻でも、学修成果をこの授業評価の枠組みにおいて把握・評価し、経年的データの蓄積を進めていく。また、研究科FD活動として卒業生に「本研究科における学び」を拝聴する機会が教育課程・学習成果の把握・評価のための補完的手段と位置づけられている。本専攻では、修了生との緊密な連携が取られており、修了生の現在の状況の情報も専攻の学習成果を把握する補完的な手段として位置づけ必要な改善を図っていく。	2021年度のQ1Q2の授業評価アンケートを実施した。本専攻では、大学院生全員から回答が得られた。受講した各科目および研究指導なども含めた研究科・専攻のカリキュラムに関して１（満足していない）～６（満足している）の6件法で訊ねている。授業については、6：１名、5：1名、４：1名、研究指導については６：１名、5：２名との回答であり、授業・研究指導については大学院生は概ね満足しているようである。2021年10月20日に人間文化研究科で開催された「本研究科における学び」の研究科FD活動に、本専攻の教員は３名参加した。修了生との連携は下記「基準５」に記述の通り実施した。	90%	Q1Q2の授業評価アンケートを専攻院生全員からの回答が得られたこと、授業・研究指導に関して肯定的な回答であったこと、修了生との連携を複数回行ったこと、2021年10月20日に人間文化研究科における「本研究科における学び」の研究科FD活動にも参加したことから着実に目標を遂行しつつあると判断し、左記の評価とした。	Q3Q4の後期においても授業評価を着実に実施し、専攻における教育の成果を着実に把握していく。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			人間文化研究科では2020年度に、「大学院生による授業評価」アンケートにおいて研究科ディプロマ・ポリシーの文言をより正確に反映させた質問項目とする改善が行われた（2020年11月18日（水）開催第15回人間文化研究科委員会審議承認）。本専攻でも、引き続き学修成果をこの授業評価の枠組みにおいて把握・評価し、経年的データの蓄積を進めていく。2021年度の授業評価は在籍者全員から回答が得られた。Q3Q4の授業評価は授業に関しては６が２名、5が1名、研究指導に関しては３名とも６との回答と、Q1Q2よりさらに高い満足度となり目標を達成した。これらの学習成果を引き続き継続する。 また、研究科FD活動として卒業生に「本研究科における学び」を拝聴する機会が教育課程・学習成果の把握・評価のための補完的手段と位置づけられている。本専攻では、修了生との緊密な連携が取られており、修了し学位取得後大学に職を得た修了生の情報などが得られた。これら修了生の情報を引き続き収集する。	2022年度のQ1Q2の授業評価アンケートを実施した。本専攻では、在籍する大学院生4名全員から回答が得られた。受講した各科目および研究指導なども含めた研究科・専攻のカリキュラムに関して１（満足していない）～６（満足している）の6件法で訊ねている。授業については、 5：4名、研究指導については 6：2名 5：２名、との回答であり、昨年度の同時期のQ1Q2の授業評価と同等であり、授業・研究指導については大学院生は概ね満足しているようである。 また、2022年7月に開催された大学院入試説明会において、学位取得後の大学での就職可能性に関する参加者からの質問があり、得ていた情報を基に、修了後、看護、心理学などの分野において大学に職を得た修了生が複数名いることを説明した。	90％	Q1Q2の授業評価アンケートを専攻院生4名全員からの回答が得られたこと、授業・研究指導に関して肯定的な回答であったこと、修了生との連携を行ったことから着実に目標を遂行しつつあると判断し、左記の評価とした。 修了生の修了後の状況に関する情報を収集したことにより、大学院入試説明会での参加者の質問に返答することが可能となった。	授業評価アンケートにおいて、社会人としての仕事と院生としての授業や課題を両立することの難しさが挙がった。この点については、2023年度の新入生が受講する研究指導ＩＡの発表間隔を2週間空けるようにするなど、短期間に課題が集中しないよう、対応を図っていきたい。また、Q3Q4の後期においても授業評価を着実に実施し、専攻における教育の成果を着実に把握していく。	
				2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

組織名称	人間文化研究科　教育ファシリテーション専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			概要は、研究科記載のとおりである。 専攻としては、第１に、専攻修了生との連携を深め、専攻修了生のネットワークを通じて、専攻のアピールを行っていく。修了生の進路、現在の活躍などに関する情報を得て、入試説明会での説明に生かしていく。 第２に教育ファシリテーション専攻のホームページの改訂に着手することを予定している。改訂したホームページの内容を基に、担当教員、専門分野などに関する新たな情報を発信し、志願者の確保に努めていく。	①専攻修了生との連携については、2021年4月10日に新入生の歓迎会を約15名の修了生も参加の上実施し、専攻教員と修了生、修了生と現役院生の交流の機会を持つことができた。以上の活動を通して専攻修了生の現在の状況に関する情報を得ることができている。②専攻ホームページの改訂に関しては、技術面での改訂や更新が可能かを確認し、試行として2021年12月実施の大学院説明会の情報を専攻ホームページに掲載した。	60%	専攻修了生との連携については、充分な機会を持ち、計画を着実に実行できたと捉えている。専攻ホームページの改訂については、現在試行段階であり、本格的な改訂はこれからとなるため、左記の評価とした。	今後は、引き続き専攻修了生との連携の機会を持ちつつ、専攻ホームページの改訂作業を着実に行い、担当教員、専門分野などに関する新たな情報を発信していく。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			概要は、研究科記載のとおりである。 専攻としては、第１に、引き続き専攻修了生との連携を深め、専攻修了生のネットワークを通じて、専攻のアピールを行っていく。修了生が新入生歓迎会に参加し在学生との交流を行い、修了生の現在の活躍や専攻での学びの意義を知る機会を得ている。2022年度も引き続き歓迎会等の場で修了生の情報を得て、入試説明会での説明に生かしていく。 第２に教育ファシリテーション専攻のホームページの改訂作業を引き続き行う。2021年度は以前からのホームページの内容を改訂し、担当教員、専門分野などに関する新たな情報を発信する準備を行うにとどまった。2022年度は改訂したHPを公開する。HPを通して、専攻に対する情報を志願者の広く伝達する。HPは予算上可能であればCMS化を図る。	①専攻修了生との連携については、2022年4月15日に教員７名と在学生修了生16名が参加し新入生歓迎会を開催した。「研究テーマについて」「現在の仕事について」などを小グループに分かれて話し合い交流を持ち、修了生の現在の仕事などの状況を知ることができた。その情報を2022年7月に開催された大学院入試説明会における質問への返答に生かすことができた。 ②専攻ホームページの改訂に関しては、以前からのホームページの内容を整理したものを2022年4月中に公開した。また、専攻ホームページの改訂予算を研究科予算で得て、業者に見積もりを取り、引き続き修正を行う準備を進めている。	80%	専攻修了生との連携については、充分な機会を持ち、計画を着実に実行でき、またそこで得た修了後の状況に関する情報を入試説明会の広報においても生かせたと捉えている。また、修士論文発表会も遠方の修了生が参加できるようハイブリッドで実施予定である。専攻ホームページの改訂については、現在基本的な改訂を終え、引き続いた修正に取り組む段階のため左記の評価とした。	大きな費用を要する専攻ホームページのCMS化が最終的に実施できるかが課題となっており、2022年度はその予算を得ることはできなかった。CMS化に向けた予算の獲得については上層部に照会を行っている状況であり、その申請が通った場合は2023年度中に専攻ホームページをCMS化していく方向性である。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

組織名称	人間文化研究科　教育ファシリテーション専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人間文化研究科　言語科学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			新入生ガイダンスにおいても各指導教員の指導においても学位授与方針の周知に努める。さらに、学生の授業評価の回答時期に、再度学位授与方針を確認の上、回答するように指導する。	各指導教員の指導においても学位授与方針の周知に努める。さらに、学生の授業評価の回答時期に、再度学位授与方針を確認の上、回答するように指導することについて確認した。	70%	学位授与方針の周知に努めている。	特になし	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			専攻内で研究科の学位授与の方針（以下、ディプロマ・ポリシー）を確認し、新入生ガイダンスや各指導教員の指導において学生に周知して理解を促し、学生が授業評価アンケートの目標達成の質問に回答する際に自身の学習目標を再確認して学習成果の自己評価をしやすいよう指導する。また、修士論文の審査基準に基づく評価方法の見直しを行い、ルーブリック化・数値化の可能性を検討する。	各指導教員が指導学生にディプロマ・ポリシーを確認するように指導した。また、修士論文の評価基準の確認と見直しを行い、各評価項目の比重を決めて数値化することで評価を可視化する評価表の作成を行っている。	80%	修士論文の評価を可視化するための評価表の形式は整った。各項目の比重については審議中である。	特になし	
			2023年度					2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人間文化研究科　言語科学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			研究科記載のとおり。加えて将来的により幅広い研究課題を追究する受験生を迎えるためにディプロマ・ポリシーの見直しを検討する。	幅広い研究課題を追究する志願者の受け入れを可能にするため、教員の専門性を生かしたディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの改定を念頭に見直しのためのワーキンググループを編成し、第1回の会合を計画している。	50%	現段階ではまだ見直しは始められていないが、その体制は整ってきている。	特になし	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2021年度に開始したワーキンググループメンバーによる３つのポリシーの見直しを進め、専攻内で協議し、ポリシーの改定を検討する。承認された改定は広報にも反映させる。また、関連学会などにおける広報活動を積極的に行う。	2021年度末にポリシーの見直しを行ったが、それ以降は時間調整が難しく、今年度は現時点では行われていないが、関連学会の広報を積極的に行っている。また、より幅広い研究課題の追究を可能にする指導体制を整える人事も進めている。	50%	今年度はまだポリシー見直しのための会合は行うに至っていないが、人事や広報は積極的に行っている。	今年度中にポリシー見直しの会合を持つよう時間調整を行う予定である。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	人間文化研究科　言語科学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	国際地域文化研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			従来の検証方法に加え、より多角的・直接的方策の試験的導入を検討する。即ち今年度末に在籍院生および研究科教員に学位授与方針に関するアンケート調査を行い、博士前期・後期過程のディプロマ・ポリシーに謳う身につけるべき能力に関して、前期・後期それぞれの学生にどの程度身についたかを問うとともに、あわせて課題や改善点等についても指摘してもらう。教員には、自らの研究指導や講義等を通じて履修生がディプロマ・ポリシーのそれぞれの能力をどの程度身につけたかを問うともに、課題や改善点等についてもあわせて指摘してもらう。これにより学位授与方針によって求められている学習成果のより適切かつ多角的な把握・評価を目指す。	研究科院生・教員への学位授与方針（DP）に関するアンケート調査について、今年度中の実施も視野に準備を進めてきた。内容としては、学生アンケートでは、前期・後期各学年の学生に対して、DPの各能力に関して現時点でどの程度身につけたかを問うとともに、DP自体についても意見を求め、教員アンケートでは、研究指導や講義等の機会を通じて知りえた研究科院生の研究状況等を基に、DPの各能力を学生がどの程度身につけたかを一般的に問うとともに、DP自体の課題や改善点等についても意見を求めるというもので、内容の検討はかなり進んだが、最終案の確定とその実施にはもう少し検討が必要である。	60%	当初の予定通り、年度内実施も視野にアンケート案の作成が着実に進展しているが、アンケート案の確定と実施、評価の作業を残しているため。	DPアンケートの内容を確定し、実施することが残された直近の課題であるが、そもそもアンケート調査、特に学生アンケートは、いわゆる「間接評価」であり、より直接的な評価と組み合わせて効果的に活用する必要があろう。今回の調査の結果が出た後に、アンケート調査結果の内容を精査するとともに、従来の学位論文や各種研究レポートや発表等による「直接評価」と組み合わせて、学習成果に関するより適切かつ多角的な把握・評価に向けて、アンケート結果をどのように活用できるか検討していく必要がある。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			研究科院生を対象に，カリキュラム・ポリシー(CP)とディプロマ・ポリシー（DP）に関するアンケートを実施し、DPに謳われた能力に関して現時点でどの程度身につけたかを問うとともに、DP自体についても意見を求めた。回収率はDP、CPで各々博士前期は71%、博士後期は50%だが、自由記述で回答の理由を問う欄には無回答が目立った。また全項目について「ある程度修得できている」が86%を占める。この結果を踏まえ、2022年度にはより具体的に院生の修得度を把握するため、自身が修得できたと思うことを院生同士で発表しあうFD研修会などを計画する。これは従来行ってきたが更に充実させる。	カリキュラム・ポリシー(CP)とディプロマ・ポリシー（DP）に関する研究科院生を対象としたアンケートは、昨年度同様に年度末に実施する予定で準備を進めている。昨年度の反省点を踏まえて今回は、院生各自に十分考えて回答してもらうため、実施から回収までの時間的余裕を確保し、自由記載欄の回答率も上げられるよう促したい。また、2023年1月にキャリア支援セミナーとFDシンポジウムを開催し、当研究科で学位を取得した修了生を迎え、彼（女）らの当研究科における学習成果の振り返り、ならびに意見交換の機会とする予定である。	35%	アンケートの内容、実施方法については昨年度よりも改善が見込まれるが、まだ準備段階にある。また、具体的に院生の修得度を把握するFD研修等の機会についても、未だ実施には至っていないため（2023年1月に実施予定）。	当研究科で博士号を取得した修了生を招いてのキャリア支援セミナーを1月6日に、また当研究科博士前期・後期課程にそれぞれ社会人として入学し学位を取得した修了生3名を招いてのFDシンポジウムを1月25日に、それぞれ開催する予定である。カリキュラム・ポリシー(CP)とディプロマ・ポリシー（DP）に関する研究科院生を対象としたアンケートは、1月の研究科委員会で設問項目を確認し、年度末までに実施・集計する予定である。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	国際地域文化研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行） 従来行ってきた志願者確保の努力を倍加させ、学部生等の入試説明会への参加を更に促すとともに、学位論文中間発表会やFD講演会等の研究科行事への学部生参加も一層促進して、大学院での研究や教育をより身近に感じてもらう試みを続ける一方、研究科独自の就職キャリア説明会等において在学院生のみならず学部生にも大学院終了後のキャリアパスを具体的に示す努力を強化する。 更に今年度は、初めての試みとして国外在住者向けのオンライン入試説明会の開催に向けた検討を既に始めており、留学生の進学者数拡大のための方策を検討するとともに、留学生が増加した場合の研究科の受け入れ体制等についても検討する。	2021年12月中旬時点 学位論文中間発表会やFDセミナー、キャリア就職セミナー等を実施し、大学院進学促進の観点から学部生にも参加を促し、一定の参加が見られた。一方、初の試みである国外在住者向けのオンライン入試説明会に関しては、開催に向けた準備を精力的に進め、留学生が増加した場合の研究科の受け入れ体制等についても検討した。その結果、技術的にはオンライン開催のめどが立つとともに、受け入れ体制についても問題点や課題等への対応を検討した。同説明会は、今後のコロナ禍の状況が依然不透明のため今年度開催を延期したが、来年度以降については概ね開催準備ができている。また国外在住者入学審査におけるオンライン事前面談制度の次年度からの導入に向けて検討を進めている。		入試広報を兼ねた従来からの研究科行事については既に無事開催を終え、学部学生の参加も見られ、目標を一定程度達成できたが、もう一つの柱である国外在住者向けオンライン入試広報に関しては準備はできたものの、今年度の実施に至らなかったため。	大学院行事への学部学生の参加を通じた入試広報については、更なる努力や工夫によって参加者を増やし、それを学内進学の増加に実際につなげていくための方策の検討が必要である。また国外在住者向けオンライン入試説明会に関しては、来年度以降の開催実現に向けて更に努力していく必要がある。	2021年度（試行）
			2022年度 学部生等の入試説明会への参加を更に促すとともに、教員にも演習受講生に大学院の魅力を伝えるよう促す。また論文中間発表会やFD講演会等への学部生参加も一層促進し、大学院をより身近に感じてもらう試みを続ける。研究科で行う就職キャリア説明会等においても学部生に大学院修了後のキャリアパスを具体的に示す努力を強化する。 2021年度の試みとして国外在住外国人受験者確保を目的としてオンライン入試説明会開催の検討に入ったが、これは継続して検討する。また短期的に成果が期待できる取り組みとして、社会人（日本人，外国人共に）入学を促すため、HPやフェイスブックの充実、講演やセミナー等のより効果的な情報発信の方策を検討する。	2022年12月中旬時点 2022年5月に行った入試説明会では博士前期・後期合計で8名の参加があり、いずれの参加者も熱心に耳を傾けていた。また6月の博士論文構想発表会では院生（他研究科を含む）9名と学部生2名の参加があり、積極的な質疑応答が行われた。加えて、国外在住の社会人からメイルで問い合わせがあり、本人の帰国後に面談をした結果、7月の入試を経て9月入学に至った。このほか、他大学在学の学部生から、J-GLOBALシステムを通じ問い合わせが寄せられ、12月の説明会参加を促した事例もあった。	65％	研究科主催の行事や博士論文構想発表会・修士論文中間発表会等には、研究科構成員による呼びかけ等が功を奏し、少ないながらも学部生の参加が得られている。また、学外・国外向けのオンライン説明会の実施は現時点では実現していないものの、研究科Webページや各構成員の研究成果の発信等が呼び水となり、国外在住外国人、社会人等からの問い合わせも毎月のように見られる。さらに、全学的な入試説明会においても、参加者数が一定程度確保できている。	本欄記入時にはまだ12月17日の入試説明会での参加者数は不明であるが、研究科委員会で改めて構成員全員に各学部のゼミ等での広報を依頼するとともに、今年度内に予定されている研究科主催行事（キャリア支援セミナー、FDシンポジウム等）への参加も促していく。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

組織名称	国際地域文化研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			「教育課程・学習成果」の測定方法については、前研究科長作成の測定方法案を修正したものを、2021年度4月28日開催の社会科学研究科FD委員会で各専攻主任に提示し、各専攻での意見聴取を依頼した。この意見聴取の結果を受けて測定方法の修正案を作成し、この案を6月16日開催の社会科学研究科委員会にかけ、継続審議とする。答案に特に異論がなかった場合、次回7月10日の研究科委員会において審議承認を得て、今年度2021年度より、この測定方法を用いて、今年度修了する大学院生の教育課程・学習成果を測定し、その結果を次の2022年度の研究科委員会で報告する。以上が計画となる。	ディプロマ・ポリシーに示す学習成果の把握・評価方法について、社会科学研究科委員会において継続審議して内容検討し、また研究科内の各専攻において、測定のための基礎資料となる教員向けアンケートを実施したうえで、そのデータをもとに学生の学習成果をDPがうたう各項目の見地から測定するための原案を研究科長が作成、これを各専攻会議内で協議・修正し、この修正案について11月24日の研究科委員会にて懇談会を実施、12月22日の委員会において審議、承認を得る予定である。	80%	すでに学習成果の把握・評価方法は研究科委員会の承認を待つばかりとなっているが、まだ承認は得ていない。また試行版という性格ももつため100%ではない。	今回作成した評価測定方法には、いわば最初の試行版という性格を持つ。したがって、今後の改善の余地があるものとして位置づけられる。具体的には、今回の評価測定には、各科目とDPとの対応に関する教員側から見た評価測定方式(直接的測定)と、学生側からみてDPが達成されていると感じたかを報告する、学生側からの評価測定方式(間接的測定)の両方を含んでいる。実施の結果、これら両者の測定結果に齟齬が見られる可能性も十分に考えられる。その場合、今回の測定の基礎となる基準(すなわち科目とDPとの対応の正しさ)についての見直しの可能性を含む点で課題を残す。ただし、これ自体、科目の測定基準の改善点を明確にし、ひいては教育の改善にも資するものと考える。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			昨年度、作成し実施した教育課程・学習成果測定(試行版)の結果から、改善すべき点があるかどうか、あるとすればどのようにい改善すべきかを検討し、測定方法の改善を模索し、完成版へと近づけていく。	昨年度、作成し実施した教育課程・学習成果測定(試行版)について、本年度はルーブリックを導入した新たな学習評価測定の改善版を、専攻会議における協議を経て作成し、その原案は社会科学研究科委員会において修正のうえ承認された(2022年8月24日懇談会、同年9月24日研究科委員会でフォームの承認、同年10月12日研究科委員会で教員向けアンケート実施の承認、同年11月23日研究科委員会で原案承認)。今年度末、修了予定の大学院生による必要事項の記入により、学習成果測定を実施する方向で進めている。	80%	改善版を作成し、計画通り順調に進んでいる。だたし、学習評価測定の結果がまだ出ていないこと、またその実効性についての検証が必要であるということから20%引いている。	学習評価測定を実施し、その結果を踏まえ、その実効性についての検証する必要があると考えている。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行） 2021年度に引き続き、受け入れ促進のための活動や広報を実施していく。また学長方針にもあるように、オンラインでの受講や指導、審査のあり方などを積極的に検討し、実施していく。これら大学院教育においては、外国人留学生や社会人にとって、より受講や指導を受けやすくし、大学院の魅力を増すことにつながると考えられる。	2021年12月中旬時点 今回、社会科学研究科は改善を指摘されてはいないが、引き続き、定員確保に向け、各専攻からの広報、学部との連携に努めたい。また大学院の活性化のため短縮修了を内規として明文化するべく準備を進め、2021年10月13日の研究会委員会において、 南山大学大学院学則第69条等にいう「優れた業績を上げた者」に関する社会科学研究科における取扱内規を審議承認し、その後、2021年11月9日開催の大学評議会で承認され、11月12日開催の学園理事会において決定されている。	100%	計画はすでに達成されている。	今回の改善課題は果たしているとはいえ、さらなる学生受け入れ促進のために引き続き改善を目指したい。また後期課程の学生も少しずつ増えてきてはいるがいまだ十分とはいえない。今後、研究科に未所属の学部教員で教育・研究能力を高めた教員を、大学院に所属させる人事を進め、また研究科全体の科目や専攻分野のヴァリエーションを増やすなどその魅力を向上させ、活性化をはかりたい。	2021年度（試行）
			2022年度 2021年度に引き続き、受け入れ促進のための活動や広報を実施していく。また学長方針にもあるように、オンラインでの受講や指導、審査のあり方などを積極的に検討し、実施していく。これら大学院教育においては、外国人留学生や社会人にとって、より受講や指導を受けやすくし、大学院の魅力を増すことにつながると考えられる。	2022年12月中旬時点 昨年度に引き続き、受け入れ促進のための活動や広報を、各専攻を中心にそれぞれ実施しつつある。内容については、各専攻の実施状況の報告を参照。	90%	引き続き改善を進めていくが、さらなる改善の余地を考慮し、90%としている。		2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度
	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3		教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	ディプロマ・ポリシーの達成のためにどのような教育課程を編成し、教育内容・方法を実施しているのかがわかるよう、カリキュラム・ポリシーの今年度から改正に取りかかり、来年度までの改正を目指す。	研究科内の各専攻において今年度、DPが示す学習成果の評価測定のための教員向けアンケート調査を行ったが、これはカリキュラム・ポリシー改正も視野に入れたものであった。というのも、この学習成果は、カリキュラムと当然のことながら連動しており、これらは今後カリキュラム・ポリシーを作成するための準備作業ともいえる。したがって、計画にあるように、この準備をもとに来年度において、カリキュラム・ポリシーの改正を行っていくことになる。	100%(20%)	達成度は、今年度の計画の達成度という観点では100%であり、カリキュラム・ポリシー作成全体でいえば20%である。	今年度のアンケート実施結果および、今年度末に実施する予定の学習評価測定の結果を受けて、来年度、カリキュラム・ポリシーの改正を目指す。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			今年度、昨年度実施した教育課程・学習成果測定(試行版)の結果もふまえ、研究科および各専攻のカリキュラム・ポリシーの改正を実施する。	改善課題の指摘を踏まえ、研究科内の各専攻のカリキュラム・ポリシーの修正原案を作成し、各専攻の専攻会議および研究科委員会後の懇談会(2022年11月23日開催)で了承された。	80%	1109		
			2023年度					2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科経済学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2021年度4月28日開催の社会科学研究科FD委員会で各専攻主任に提示された「教育課程・学習成果」の測定方法を、5月12日、26日の専攻会議にて意見聴取した。6、7月開催の社会科学研究科委員会にて審議され、今年度2021年度よりこの測定方法を用いて、今年度修了生の教育課程・学習成果を測定し、その結果を2022年度研究科委員会にて確認する予定である。	6月16日・7月10日開催の研究科委員会にて測定方法を審議し、それに基づいて、カリキュラム・マップの作成を進めた。経済学専攻においては、専攻に属する全教員が自身の指導学生に履修を推奨する科目を回答した。また、各科目とDPの対応に関しては、専攻主任が作成した原案について科目担当者が確認、修正をおこなった。以上は、専攻会議の協議、研究科委員会の審議を終えている。	90%	カリキュラム・マップは完成し、それに基づく学習成果の測定手順の検討も専攻会議・研究科委員会において進んでいるが、研究科委員会での承認にはいたっていない。	12月22日開催の研究科委員会にて承認される見込みで、今年度中に、院生に対して学習成果を確認するアンケートを実施する。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2021年度に試行した教育課程・学習成果のアンケートを振り返り、ディプロマ・ポリシーが求める学習成果を、適切かつ多角的に把握・評価できる方法がないか検討し、改善すべき点があれば修正する。	研究科他専攻と相談をしながら、専攻会議（9月7日開催）後の懇談会にて改善策を検討し、研究科委員会（9月14日開催）にて協議し、ルーブリックを利用した評価方法を採用し、改善版を作成した。	80%	作成した改善版での評価測定には至っていない。	今年度中に、改善版での学習評価測定を実施する。	
								2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科経済学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			2021年度中に「大学院博士後期課程における短縮修了の基準」を制定し、入試広報活動において短縮修了について積極的に周知する。 また、経済学専攻独自の取組みとして既に、①年2回開催（2021年度で34回）の社会人向けセミナー「イブニング・セミナー経済by南山」において大学院社会人入学説明会もおこない、大学院入学に関するアンケートをとっている。②入試種別に、他大学の成績優秀者が自己推薦で受験できる「他大学オープン推薦入試」を取り入れている。しかしこれらの効果を確認する作業をこれまで行っていないため、今年度中に①のアンケート結果や②の受験、入学者数を整理したうえで、専攻会議にてこれらの受入れ策の効果を確認し、対策が必要な場合は、専攻において検討を開始する。	・「大学院博士後期課程における短縮修了の基準」を制定した。 ・2014年度以降の「イブニング・セミナー経済by南山」におけるアンケート、および、同じく各年度の志願者・合格者・入学者数の内、「社会人入試」「他大学オープン推薦入試」を利用した人数を集計した。	85%	・短縮修了が可能であることを広報するまでには至っていない。 ・集計結果を専攻内で情報を共有、効果をみるまでには至っていない。	・12月18日開催の大学院入試説明会において、短縮修了について広報する。 ・1月以降の専攻会議において、情報を共有し、効果を確認する。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2022年1月19日開催専攻会議にて、14年度以降の「イブニング・セミナー経済by南山（以下「セミナー」）」におけるアンケート結果と「社会人入試」「他大学オープン推薦入試」の利用者と合格者・在籍者数の推移を確認した。その結果①大学院での学びに興味を持つ「セミナー」参加者は常に存在し、広報の効果が期待できること、②「社会人入試」を利用した入学者も継続していることがわかった。しかし2つの関係が明らかでないため、22年度は社会人学生に「セミナー」へ参加した経験があるか聴取する機会の設置を検討し、実施する。 また、今回の集計作業でアンケートの質問項目に内容の一部重複が見つかったため、22年度においては、これまでの収集データとの連続性に配慮しつつ、「セミナー」の効果をより正確に測れるように質問事項を整理する。 なお、「他大学オープン推薦入試」はほぼ継続的に利用者がいることがわかった。今年度以降も制度を継続する。	「セミナー」参加者へのアンケートの質問項目の検討・修正を検討し、専攻会議（7月9日開催）で了解を得て、7月15日開催の第36回「セミナー」から改善版のアンケートで実施し、その結果も教授会（8月2日開催）で共有している。	60%	社会人学生に対し「セミナー」参加経験の有無を尋ねるアンケートは、まだ実施していない。	社会人学生に対する「セミナー」参加経験を問う機会を、早期に検討し、実施する。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科経済学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			経済学専攻がディプロマ・ポリシーの達成のためにどのような教育課程を編成し、教育内容・方法を実施しているのかがわかるようにカリキュラム・ポリシーを改正する。今年度から改正に取りかかり、来年度までの改正を目指す。	研究科委員会において、学習成果の測定方法やカリキュラム・マップの作成を、カリキュラム・ポリシー改正のための過程と位置づけ、今年度はそれらの作成を重点的におこなうこととした。 経済学専攻においてはさらに、教育課程が明確になるよう前期課程の開講科目を4つの分野に分け、カリキュラム・ツリーも変更した。	60%	カリキュラム・ポリシーの作成には至っていない。	来年度中にカリキュラム・ポリシーを完成させる。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2021年度に作成したカリキュラム・マップや教育・学習成果測定をふまえて、ディプロマ・ポリシーとの関係がわかるようにカリキュラム・ポリシーを改正する。	改善課題の指摘を踏まえ、研究科および他専攻のカリキュラム・ポリシーとともに、本専攻での修正原案を作成し、専攻会議（11月9日開催）後の懇談会にて了承を得、研究科委員会後の懇談会（11月23日開催）でも了承された。	80%	全学的な会議体における協議・審議をおこなっていない。	今後、全学的な会議体において、協議・審議を経て、承認を得る必要がある。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科経営学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			学位授与方針に定めた学習成果を適切かつ多角的に把握・評価するため、DPの各項目と各科目との関連性を明確にした「DP達成度測定のための一覧表」を作成し、それを用いた達成度の評価基準や評価方法を策定する。	「ディプロマ・ポリシーに示す学習成果の把握・評価方法」の案を策定した。（11月24日開催第8回社会科学研究科委員会当日終了後に研究科委員会懇談会を開催し、12月22日開催第9回社会科学研究科委員会にて審議承認予定）	80%	社会科学研究科全体での策定プロセスに沿って、他の２専攻と共通した把握・評価方法の案を策定することができたが、試行版であるため。	今後の専攻会議および研究科会議で継続審議とし、現時点の案を引き続き精査していく予定である。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2021年度に策定・実施した「DPに定めた学習成果の測定」（試行版）の実施結果を検証する作業をつうじて、改善すべき点について検討する。	研究科全体での作業に従い、「評点」を新たに導入するなど、「試行版」を改善した。 （2022年度第6回社会科学研究科委員会9月14日：審議事項6：ディプロマ・ポリシーに示す学習成果の把握・評価について） （同、第7回社会科学研究科委員会10月12日：報告事項5：学習成果の測定（教員向け）のアンケートの実施について） （同、第8回社会科学研究科委員会11月23日：報告事項4：学習成果の評価測定について）	100%	社会科学研究科全体での点検プロセスに沿って、他の２専攻と共通した評価測定方法を策定することができたため。	このあと、この評価測定方法に基づいて今年度末に修了生に対して測定を実施する。 上記の測定の実施結果を点検することにより、この評価測定方法の有効性について検証する。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科経営学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			「経営学専攻における他大学の大学院で修得した単位および入学前に大学院で修得した単位の認定に係る取扱要領」を制定する。 社会人などのリカレント教育の促進のため、「大学院博士後期課程における短縮修了の基準」を制定する。 従来の入試広報活動の実施を強化する。	『南山大学大学院学則第69 条等にいう「優れた業績を上げた者」に関する社会科学研究科における取扱内規』を制定した。（10月13日開催第7回社会科学研究科委員会） 上記の取扱内規の制定にともない履修要項を改正した。（11月24日開催第8回社会科学研究科委員会）	70%	「取扱内規制定」については達成済みだが、「従来の入試広報活動の実施を強化する。」については未実施のため。	社会科学研究科Webページに、現行の教員コラムのほかに掲載すべき記事（セミナー開催実績、本の出版実績、学会活動、研究活動、公聴会の概要・写真の追加、学位論文のリポジトリリンクなどの研究成果）の素材を発掘するようにする（社会科学研究科Web運営委員会による提案）	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2021年度に引き続き、社会科学研究科Webページに、現行の教員コラムのほかに掲載すべき記事（セミナー開催実績、本の出版実績、学会活動、研究活動、公聴会の概要・写真の追加、学位論文のリポジトリリンクなどの研究成果）の素材を発掘するようにする。 学長方針にもあるように、オンラインでの受講や指導、審査のあり方などを積極的に検討し、実施していく。これら大学院教育においては、外国人留学生や社会人にとって、より受講や指導を受けやすくし、大学院の魅力を増すことにつながると考えられる。	2022年度はこの時点で3件の教員コラムを掲出した。（社会科学研究科作成Webページ） オンラインでの受講や指導、審査のあり方などについての検討はこの時点では未実施である。	10%	現行の教員コラム以外の記事掲載にまで至っていないため。	引き続き、現行の教員コラムのほかに掲載すべき記事（セミナー開催実績、本の出版実績、学会活動、研究活動、公聴会の概要・写真の追加、学位論文のリポジトリリンクなどの研究成果）の素材を発掘に務める。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科経営学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			現行の「教育課程編成・実施の方針」を、教育課程の実施に関する基本的な考え方を示すように改定する。	検討のための準備作業として、「教育課程の実施に関する基本的な考え方」が実際に記載されている他大学のカリキュラム・ポリシーの例を情報収集中である。	10%	検討作業にも至っておらず原案作成ができていないため。	必要に応じて内部質保証委員会に助言・提言を求めることとする。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2021年度に引き続き、検討のための準備作業として、「教育課程の実施に関する基本的な考え方」が実際に記載されている他大学のカリキュラム・ポリシーの例を情報収集していく。 2021年度に策定・実施した「DPに定めた学習成果の測定」（試行版）の実施結果もふまえて、研究科のカリキュラム・ポリシーの改正作業とも連携を取りながら専攻のカリキュラム・ポリシーの改正について検討する。	研究科での改正作業に従って、2020年度受審認証評価から指摘のあった課題を改善するために内容を変更した「改正案」を策定した。 （2022年度11月23日開催第8回社会科学研究科委員会当日終了後に研究科委員会懇談会を開催し、カリキュラム・ポリシーの改正について協議）	100%	改正すべきポイントについて内部質保証委員会事務局などからの示唆が得られ、それに基づいた改正案を策定するに至ったから。	とくになし。	
				2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科総合政策専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			「教育課程・学習成果」の測定方法については、前研究科長作成の測定方法案を修正したものを、2021年度4月28日開催のFD委員会で各専攻主任に提示し、各専攻での意見聴取を依頼した。この意見聴取の結果を受けて測定方法の修正案を作成し、この案を6月16日開催の社会科学研究科委員会にかけ、継続審議とする。答案に特に異論がなかった場合、次回7月10日の研究科委員会において審議承認を得て、今年度2021年度より、この測定方法を用いて、今年度終了する学生の教育課程・学習成果を測定し、その結果を次の2022年度の研究科委員会で報告する。以上が計画となる。	ディプロマ・ポリシーに示す学習成果の把握・評価方法について、社会科学研究科委員会において継続審議して内容検討し、また研究科内の各専攻において、測定のための基礎資料となる教員向けアンケートを実施したうえで、そのデータをもとに学生の学習成果をDPがうたう各項目の見地から測定するための原案を研究科長が作成、これを各専攻会議内で協議・修正し、この修正案について11月24日の研究科委員会にて懇談会を実施、12月22日の委員会において審議、承認を得る予定である。	80%	すでに学習成果の把握・評価方法は研究科委員会の承認を未ばかりとなっているが、まだ承認は得ていない、また試行版という性格ももつため100%ではない。	今回作成した評価測定方法には、いわば最初の試行版という性格を持つ。したがって、今後の改善の余地があるものとして位置づけられる。具体的には、今回の評価測定には、各科目とDPとの対応に関する教員側から見た評価測定方式(直説的測定)と、学生側からみてDPが達成されていると感じたかを報告する、学生側からの評価測定方式(間接的測定)の両方を含んでいる。実施の結果、これら両者の測定結果に齟齬が見られる可能性も十分に考えられる。その場合、今回の測定の基礎となる基準(すなわち科目とDPとの対応の正しさ)についての見直しの可能性を含む点で課題を残す。ただし、これ自体、科目の測定基準の改善点を明確にし、ひいては教育の改善にも資するものと考える。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			昨年度、作成し実施した教育課程・学習成果測定(試行版)の結果から、改善すべき点があるかどうか、あるとすればどのようにい改善すべきかを検討し、測定方法の改善を模索し、完成版へと近づけていく。	昨年度、作成し実施した教育課程・学習成果測定(試行版)について、本年度はルーブリックを導入した新たな学習評価測定の改善版を、専攻会議における協議を経て作成し、その原案は社会科学研究科委員会において修正のうえ承認された(2022年8月24日懇談会、同年9月24日研究科委員会でフォームの承認、同年10月12日研究科委員会で教員向けアンケート実施の承認、同年11月23日研究科委員会で原案承認)。今年度末、修了予定の大学院生による必要事項の記入により、学習成果測定を実施する方向で進めている。	80%	改善版を作成し、計画通り順調に進んでいる。だたし、学習評価測定の結果がまだ出ていないこと、またその実効性についての検証が必要であるということから20%引いている。	学習評価測定を実施し、その結果を踏まえ、その実効性についての検証する必要があると考えている。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科総合政策専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			留学生受け入れを促進するため、「国外在住者入学審査」の方法について改善する必要がある。具体的には、志願者調書に希望する指導教員を示してもらい、可能であればオンラインなどで事前に本人に出願書類について確認する機会を作りたい。また、従来の入試広報活動の実施を強化し、とくに学部学生の大学院進学希望者を増やすため、プロジェクト研究担当教員を通じて学生に入試説明会への参加を促す。	『国外在住者入学審査」については、オンラインなどで事前に出願書類について確認できるようなったので、今後はそれを活用して学生の受け入れを促進できる環境が整った。また、引き続き、定員確保に向け、広報、学部との連携に努めたい。また他専攻同様、大学院の活性化のため短縮修了を内規として明文化するべく準備を進め、2021年10月13日の研究会委員会において、 南山大学大学院学則第69条等にいう「優れた業績を上げた者」に関する社会科学研究科における取扱内規を審議承認され、その後、学内からの承認も得た。	100%	計画はすでに達成されている。	今回の改善課題は果たしているとはいえ、さらなる学生受け入れ促進のために引き続き改善を目指したい。また後期課程の学生も少しずつ増えてきてはいるがいまだ十分とはいえない。今後、研究科に未所属の学部教員で教育・研究能力を高めた教員を、大学院に所属させる人事を進め、また研究科全体の科目や専攻分野のヴァリエーションを増やすなどその魅力を向上させ、活性化をはかりたい。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2021年度に引き続き、受け入れ促進のための活動や広報を実施していく。また学長方針にもあるように、オンラインでの受講や指導、審査のあり方などを積極的に検討し、実施していく。これら大学院教育においては、外国人留学生や社会人にとって、より受講や指導を受けやすくし、大学院の魅力を増すことにつながると考えられる。なお、総合政策学部早期卒業制度に対応する形で推薦入試の出願資格を追加して制度を整える。	昨年度に引き続き、受け入れ促進のための活動や広報を、各専攻を中心にそれぞれ実施しつつある。総合政策学部早期卒業制度に対応する形で推薦入試の出願資格を追加して制度を整え、総合政策学部と連携し、総合政策学部で対象学生に対して早期卒業制度について説明し、大学院進学希望者に対応する。	90%	引き続き改善を進めていくが、さらなる改善の余地を考慮し、90%としている。		
								2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	社会科学研究科総合政策専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			現行の「教育課程編成・実施の方針」を、教育課程の実施に関する基本的な考え方をより明確に示すようにする。	研究科内の各専攻において今年度、DPが示す学習成果の評価測定のための教員向けアンケート調査を行ったが、これはカリキュラム・ポリシー改正も視野に入れたものであった。というのも、この学習成果は、カリキュラムと当然のことながら連動しており、これらは今後カリキュラム・ポリシーを作成するための準備作業ともいえる。したがって、計画にあるように、この準備をもとに来年度において、カリキュラム・ポリシーの改正を行っていくことになる。	100%(20%)	達成度は、今年度の計画の達成度という観点では100%であり、カリキュラム・ポリシー作成全体でいえば20%である。	今年度のアンケート実施結果および、今年度末に実施する予定の学習評価測定の結果を受けて、来年度、カリキュラム・ポリシーの改正を目指す。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			今年度、昨年度実施した教育課程・学習成果測定(試行版)の結果もふまえ、研究科および各専攻のカリキュラム・ポリシーの改正を実施する。	改善課題の指摘を踏まえ、研究科内の各専攻のカリキュラム・ポリシーの修正原案を作成し、各専攻の専攻会議および研究科委員会後の懇談会(2022年11月23日開催)で了承された。	80%	今後、全学的な会議体における協議・審議・承認を得る必要がある。		
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	法務研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			法務研究科は、法曹養成に特化した専門職大学院であり、学習成果の把握は司法試験合格率によりなされる。2018年度の法務研究科の認証評価でも合格率の低迷が指摘されたことを受け、改善のために法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラムにおいて目標値（①司法試験合格率25%、②卒後1年以内の司法試験合格率30%）を設定し、その達成のための取組（段階的学修体系に向けたカリキュラム改正、「書く力」の涵養を目指したた演習・事例研究科目の内容の充実等）を行っているが、今後も継続する。また、未修者教育の充実の観点から、未修者司法試験合格率についても全国平均値を目標値としてその達成のための取組（リーガルライティングの充実、アドバイザー制の充実・授業との連携強化）を今後も継続する。	2021年度の実績は、司法試験合格率16.7%、卒後1年以内司法試験合格率0%と、いずれも目標値に達していない。達成のための取組として、カリキュラム改正WGおよびFDの検討の結果、来年度より実施予定のカリキュラム改正を行った。具体的には、「リーガルライティング」を1単位から2単位に増加させ、法学部司法特修コース4年次生について、法務研究科の授業の聴講およびアドバイザー制度授業への参加を認めることとした。	50%	司法試験合格率、卒後1年以内司法試験合格率は、いずれも目標値に達していないが、WG、FD等を通じ、目標達成に必要な養成すべき力を明確化し、それに向けての具体的改正を実施できたため。	現在の取組を引き続き行うとともに、「書く力」の段階的学修体系のさらなる構築のため、各科目（講義科目→演習科目→事例研究科目）に応じた課題・目標設定をより明確化する。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			2018年度の法務研究科の認証評価の指摘を受け、改善のために法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラムにおいて設定した目標値（司法試験合格率25%、②卒後1年以内の司法試験合格率30%）を昨年度は達成できなかった。今年度も、その達成のための取組（段階的学修体系に向けたカリキュラム改正、「書く力」の涵養を目指したた演習・事例研究科目の内容の充実等）を継続する。また、未修者教育の充実の観点から、未修者司法試験合格率についても全国平均値を目標値としてその達成のための取組（アドバイザー制の充実・授業との連携強化、学部司法特修生の先取り履修・聴講制度の整備等）を継続する。	2022年度の実績は、司法試験合格率33.3%、卒後1年以内司法試験合格率33.3%となり、いずれも目標値を上回ることができた。昨年度のカリキュラム改正による「リーガルライティング」の単位数増、法学部司法特修コース4年次生の法務研究科授業の聴講およびアドバイザー制度授業への参加も予定どおり実施し、今後も継続する予定である。	100%	司法試験合格率、卒後1年以内司法試験合格率は、いずれも目標値を達成し、昨年度のカリキュラム改正も予定どおり実施できたため。	現在の取組を引き続き行うことで、司法試験合格率の維持、さらなる上昇を目指す。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	法務研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行） 収容定員に対する在籍学生数比率改善のために、入学者数の改善が必須であり、この点については法科大学院認証評価の目安となる、入学者10名の確保に向けて現在行っている取組（学部との連携、広報・情報発信の強化等）を、今後も継続的に実行していく。	2021年12月中旬時点 現時点（12月中旬）で、2022年度入学者数は確定していないが、入学者確保に向けて、とりわけ学部との連携強化を図った。とりわけ、初年度学部司法特修コース学生が2022年度に4年次となるため、2023年度には当該学生の法務研究科への進学が一定程度予測される。	40%	目標値10名に対して、4名の入学となったため。	広報活動は、ポスト・コロナを見据えて、他大学への出張情宣、HPの充実化を、学部との連携は、学部司法特修コース生の法務研究科科目の先取り受講等を検討していく。	2021年度（試行）
			2022年度 今年度入学者は、標準修業コース2名、法学既修者コース2名の計4名にとどまった。収容定員に対する在籍学生数比率改善のために、入学者数の改善が必須であり、この点については法科大学院認証評価の目安となる、入学者10名の確保に向けて現在行っている取組（学部との連携、広報・情報発信の強化等）を、今後も継続的に実行していく。	2022年12月中旬時点 現時点（12月中旬）で、2023年度入学者数は確定していないが、既に5～7名程度の入学者が確保できていると思われるため、残りの入試日程（C日程入試）による入学者を併せ、10名以上を確保できるよう努力する。	未定	未定	学部との連携強化を継続し、学部司法特修コース生の安定的な法務研究科への入学を促す。近隣他大学の法学部生への働きかけも検討する。	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	法務研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			教育課程の編成・実施方針に、教育課程の実施に関する考え方（理論と実務を架橋する体系的・段階的教育課程の編成・実施）がより明確に表れるように、教育課程の編成・実施方針の見直しを行う。	実務系科目の内容が明確に現れるように、学則および履修規程の改正を行った。理論と実務の架橋に関しては、実務系科目への研究者教員の参加などについて検討中である。	80%	当初の予定通り、学則および履修規程の改正を実施したため。	教育課程連携協議会での知見等を基に、実務と理論との架橋をすすめるべく、実務家教員、研究者教員間の連携を強めていく。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			昨年度の取組（実務系科目の整序、実務系科目への研究者教員の参加等）により、教育課程の実施に考え方が一定程度進んだことを受け、今年度は、実務家教員と研究者教員との間のさらなる協働をすすめるように、教育課程の編成・実施方針の見直しを行う。	実務家教員と研究者教員とのさらなる協働をすすめるという観点から、本年度より「模擬裁判」科目への研究者教員の参加が実施された。	80%	当初の予定通り、実務系科目への研究者教員の参加が実施できたため。	教育課程連携協議会での知見等を基に、実務と理論との架橋をさらにすすめるべく、実務家教員、研究者教員間の連携を強めていく。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	法学研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			法学研究科においては、設置完成年度である2021年度までは、設置申請書に基づいた運営をしている。研究指導については、指導教員が年度初めに提出する研究指導計画書と年度末に提出する研究指導報告書に基づき、学習成果を確認する体制を整えた。最終的な学習成果については、中間報告、最終試験および論文審査を通して把握することになるので、今年度の状況を確認し、改善が必要であれば対応を検討する。	研究指導については、指導教員による研究指導計画書と研究指導報告書によって学習成果を確認している。中間報告については、11月24日に実施した。最終的な学習成果については、学位論文が提出された後の審査・最終試験を通して把握することになる。	100%	前記の計画に基づいて適切に実施している。	特になし	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			21年度で法学研究科は完成年度を迎え、博士前期課程においては2名の学生が修士論文を提出し課程を修了した。学位授与方針に従って、学習成果が適切に評価されたと考えている。博士後期課程においては、博士学位論文が提出されていないので、学位授与方針に従って、学習成果が適切に評価されるかは、今年度以降の状況を確認し対応する。	2022年度には博士前期課程在学中の2名の学生は修士論文を提出する準備ができておらず、また博士後期課程の1名についても博士論文提出の準備ができておらず、学習成果の測定ができていない状況である。	0%	2022年度には学位授与がされていないため、評価ができない。	修士論文および博士論文の作成とその中間報告、論文の提出および最終試験ならびに論文審査を学習成果の測定方法とするため、論文の作成と提出が前提となる。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	法学研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			法学部との連携を図り法学部からの進学を促進するため、2022年度入試から一般入試および推薦入試について法学部早期卒業者への対応を整備しており、受験者の増加を図る。教員の退職に伴い、教員資格審査を経て、博士後期課程の研究指導教員を2名追加し研究領域の多様化を図っている。設置完成年度後においては、法学研究科における研究指導教員資格の内規を整備し、研究指導教員の一層の多様化や増員を図り、また、授業科目や授業担当教員について見直しを行うことで、受験生に多様な研究領域を提供する体制を整備し、定員の充足を図る。	法学部の早期卒業者に対応した入試は2月春季入試で実施される。なお、7月夏季入試では志願者はいなかった。研究領域・分野の多様化については、22年度に向けて研究指導教員認定の内規を作成し、現在、新たな研究指導教員認定に向けた手続きを開始している。また、22年度に向けてカリキュラムの改正を行い、科目の新設や公務員志望者への教育の充実を計画している。なお、前記の計画には記載していないが、入試の多様化を図るため、一般入学試験及び国外在住者入学試験において、23年9月入学を認める入試改革を実施する。	100%	前記の計画に従い、研究指導教員の多様化や増員の実施に向けた手続きは開始している。また、22年度実施に向けてカリキュラムの改正手続も進めている。	定員の充足を図ることは容易ではないが、2月春季入試では、博士前期課程在籍者が博士後期課程に進学する可能性もあり、博士前期課程に進学希望の学生が受験する可能性もある。2月入試の状況を考慮して、定員充足のためにできうる方策を検討する。なお、入試の多様化を図るため、一般入試及び国外在住者入試において、23年9月入学試験を実施する。	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			22年度の入学者は、博士後期課程1名である。博士前期課程の志願者・入学者を増加させるために、21年度中にカリキュラム改正を実施し、指導教員の認定を行い研究指導の多様化を図り、入試改革を実施した。今年度の法学研究科への志願者の状況を評価し、定員充足のための対策を検討する。	カリキュラムの改正および法学研究科学則の改正を実施し、また、研究指導教員の新たな認定2名を行うことで、志願者増を図っている。	100%	前記の計画に従って適切に実施している。	2023年度2月試験の結果を見て、さらに志願者を増加させるための方策を検討する。	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

組織名称	法学研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			法学研究科においては、設置完成年度までは設置申請書に基づいて運営がなされているため、特段の問題点はないと考えており、現時点で改善のための計画はない。	設置申請書に基づいた運営を行っている。	100%	計画のとおり実施している。	特になし	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			法学研究科は2021年度で設置完成年度を迎えたが、教育課程・学習成果について、設置申請書に基づき適切に対応しており、22年度以降に変更の必要はないと考える。	新しい教育職員の赴任の専門領域等に従って、科目等の新設を実施し、教育課程の充実を図った。	100%	計画にはなかったが、教育課程の充実のために、適切に対応している。	特になし	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			修士論文や博士論文は，求められる学習成果を評価表を用いて確認の上で行っているが，その評価項目とディプロマポリシーや学位論文審査基準との関連付けなどについて検討する．	ディプロマ・ポリシーと修士論文・博士論文の学位審査基準の対応について研究科委員会で確認した．さらに，修士論文の学位審査基準の(1)(2)は審査表の「1．研究目的と研究成果を明確に主張できたか」に，(3)(4)は「2．先行研究との比較などから、研究成果の学術的意義を適切に主張できたか」に，(5)(6)は「3．発表が適切な形式で行われたか。また、予稿作成を含む発表準備が適切であったか」に対応していることを研究科委員会で確認した．博士論文の学位審査基準の「1．博士論文に要求される内容と水準」についても同様である．	40%	ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応，および，学位審査基準と審査表の対応を確認した．	ディプロマ・ポリシー，学位審査基準，審査表の対応をわかりやすく記述することなどは今後の課題である．	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			・学位論文審査表の審査項目とディプロマ・ポリシー，学位審査基準の対応関係が明確になるような表記方法などについて検討する．	学位論文審査表の審査項目について，ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応関係が明確になるように変更を検討する．	50%	ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応，および，学位審査基準と審査表の対応を確認しただけにとどまっている．	ディプロマ・ポリシー，学位審査基準，審査表の対応をわかりやすく記述することなどは今後の課題である．	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			博士後期課程の学生を対象にした授業料減免制度や奨学金制度等を検討している． 博士前期課程の第二次推薦対象学生の決定を2021年度入試までは4月に行っていたが，4月では就職活動も本格化しているので，決定時期を早める．	理工学研究センターによる大学院理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学費が制度化され，12月より奨学生募集が始まっている．	50%	大学院の奨学金制度が制度化された．	実際に入学者数が増加するかどうか注視する．	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			・大学院の奨学金制度を受験生にアピールする． ・海外からの博士後期課程の受験者を増やすために，国外在住者入学審査の導入を検討する．	大学院の奨学金制度の受験生への広報は大学ウェブページや指導教員などを通じて行っている． 海外からの博士後期課程の受験者を増やすために，2023年度からの国外在住者入学審査の導入を決定した．	75%	計画は着実に実行に移されている．	実際に受験者数や入学者数が増加するかどうか注視する．	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

組織名称	理工学研究科

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			データサイエンス専攻の設置を検討しているが，それに合わせて各専攻の教育課程の実施に関する基本的な考え方について検討する．	教育課程の実施に関する基本的な考え方について検討に着手した．	10%	検討に着手したばかりである．	基本的な考え方についてまず固めることが必要である．	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			教育課程の実施に関する基本的な考え方をまとめ，具体的な案を作成する	理工学研究科の改組にあわせて，各専攻の教育課程の基本的な考え方，科目や担当者などの検討を進めている．	50%	理工学研究科の改組にあわせてワーキンググループを中心に検討を行い，適宜研究科委員会でも報告する．	大学の方針や文部科学省の指針に対応するように検討を進める．	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科 システム数理専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			修士論文や博士論文は，求められる学習成果を評価表を用いて確認の上で行っているが，その評価項目とディプロマポリシーや学位論文審査基準との関連付けなどについて検討する．	ディプロマ・ポリシーと修士論文・博士論文の学位審査基準の対応について研究科委員会で確認した．さらに，修士論文の学位審査基準の(1)(2)は審査表の「1．研究目的と研究成果を明確に主張できたか」に，(3)(4)は「2．先行研究との比較などから、研究成果の学術的意義を適切に主張できたか」に，(5)(6)は「3．発表が適切な形式で行われたか。また、予稿作成を含む発表準備が適切であったか」に対応していることを研究科委員会で確認した．博士論文の学位審査基準の「1．博士論文に要求される内容と水準」についても同様である．	40%	ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応，および，学位審査基準と審査表の対応を確認した．	ディプロマ・ポリシー，学位審査基準，審査表の対応をわかりやすく記述することなどは今後の課題である．	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			・学位論文審査表の審査項目とディプロマ・ポリシー，学位審査基準の対応関係が明確になるような表記方法などについて検討する．	学位論文審査表の審査項目について，ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応関係が明確になるように変更を検討する．	50%	ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応，および，学位審査基準と審査表の対応を確認しただけにとどまっている．	ディプロマ・ポリシー，学位審査基準，審査表の対応をわかりやすく記述することなどは今後の課題である．	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科 システム数理専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			博士後期課程の学生を対象にした授業料減免制度や奨学金制度等を検討している． 博士前期課程の第二次推薦対象学生の決定を2021年度入試までは4月に行っていたが，4月では就職活動も本格化しているので，決定時期を早める．	理工学研究センターによる大学院理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学費が制度化され，12月より奨学生募集が始まっている．	50%	大学院の奨学金制度が制度化された．	実際に入学者数が増加するかどうか注視する．	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			大学院の奨学金制度を受験生にアピールする． 海外からの博士後期課程の受験者を増やすために，国外在住者入学審査の導入を検討する．	大学院の奨学金制度の受験生への広報は大学ウェブページや指導教員などを通じて行っている． 海外からの博士後期課程の受験者を増やすために，2023年度からの国外在住者入学審査の導入を決定した．	75%	計画は着実に実行に移されている．	実際に受験者数や入学者数が増加するかどうか注視する．	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科 システム数理専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行） 教育課程の実施に関する基本的な考え方について検討し，教育課程の編成・実施方針に加えるための計画を立てる． データサイエンス専攻の設置を検討しているが，それに合わせて各専攻の教育課程の実施に関する基本的な考え方について検討する．	2021年12月中旬時点 教育課程の実施に関する基本的な考え方について検討に着手した．	10%	検討に着手したばかりである．	基本的な考え方についてまず固めることが必要である．	2021年度（試行）
			2022年度 教育課程の実施に関する具体的な案を作成する．	2022年12月中旬時点 理工学研究科の改組にあわせて，抜本的に検討を進める．	50%	理工学研究科の改組にあわせてワーキンググループを中心に検討を行い，適宜研究科委員会でも報告する．	大学の方針や文部科学省の指針に対応するように検討を進める．	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科ソフトウェア工学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行） 修士論文や博士論文は，求められる学習成果を評価表を用いて確認の上で行っているが，その評価項目とディプロマポリシーや学位論文審査基準との関連付けなどについて検討する．	2021年12月中旬時点 ディプロマ・ポリシーと修士論文・博士論文の学位審査基準の対応について研究科委員会で確認した．さらに，修士論文の学位審査基準の(1)(2)は審査表の「1．研究目的と研究成果を明確に主張できたか」に，(3)(4)は「2．先行研究との比較などから、研究成果の学術的意義を適切に主張できたか」に，(5)(6)は「3．発表が適切な形式で行われたか。また、予稿作成を含む発表準備が適切であったか」に対応していることを研究科委員会で確認した．博士論文の学位審査基準の「1．博士論文に要求される内容と水準」についても同様である．	40%	ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応，および，学位審査基準と審査表の対応を確認した．	ディプロマ・ポリシー，学位審査基準，審査表の対応をわかりやすく記述することなどは今後の課題である．	2021年度（試行）
			2022年度 ・学位論文審査表の審査項目とディプロマ・ポリシー，学位審査基準の対応関係が明確になるような表記方法などについて検討する．	2022年12月中旬時点 学位論文審査表の審査項目について，ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応関係が明確になるように変更を検討する．	50%	ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応，および，学位審査基準と審査表の対応を確認しただけにとどまっている．	ディプロマ・ポリシー，学位審査基準，審査表の対応をわかりやすく記述することなどは今後の課題である．	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科ソフトウェア工学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			博士後期課程の学生を対象にした授業料減免制度や奨学金制度等を検討している． 博士前期課程の第二次推薦対象学生の決定を2021年度入試までは4月に行っていたが，4月では就職活動も本格化しているので，決定時期を早める．	理工学研究センターによる大学院理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学費が制度化され，12月より奨学生募集が始まっている．	50%	大学院の奨学金制度が制度化された．	実際に入学者数が増加するかどうか注視する．	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			海外からの博士後期課程の受験者を増やすために，国外在住者入学審査の導入を検討する．	大学院の奨学金制度の受験生への広報は大学ウェブページや指導教員などを通じて行っている． 海外からの博士後期課程の受験者を増やすために，2023年度からの国外在住者入学審査の導入を決定した．	75%	計画は着実に実行に移されている．	実際に受験者数や入学者数が増加するかどうか注視する．	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科ソフトウェア工学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行） データサイエンス専攻の設置を検討しているが，それに合わせて各専攻の教育課程の実施に関する基本的な考え方について検討する．	2021年12月中旬時点 教育課程の実施に関する基本的な考え方について検討に着手した．	10%	検討に着手したばかりである．	基本的な考え方についてまず固めることが必要である．	2021年度（試行）
			2022年度 教育過程の実施の基本的な考え方について検討する．	2022年12月中旬時点 理工学研究科の改組にあわせて，科目や担当者などの検討を始めた．	30%	理工学研究科の改組にあわせてワーキンググループを中心に検討を行い，適宜研究科委員会でも報告する．	大学の方針や文部科学省の指針に対応するように検討を進める．	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科機械電子制御工学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			修士論文や博士論文は，求められる学習成果を評価表を用いて確認の上で行っているが，その評価項目とディプロマポリシーや学位論文審査基準との関連付けなどについて検討する．	ディプロマ・ポリシーと修士論文・博士論文の学位審査基準の対応について研究科委員会で確認した．さらに，修士論文の学位審査基準の(1)(2)は審査表の「1．研究目的と研究成果を明確に主張できたか」に，(3)(4)は「2．先行研究との比較などから、研究成果の学術的意義を適切に主張できたか」に，(5)(6)は「3．発表が適切な形式で行われたか。また、予稿作成を含む発表準備が適切であったか」に対応していることを研究科委員会で確認した．博士論文の学位審査基準の「1．博士論文に要求される内容と水準」についても同様である．	40%	ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応，および，学位審査基準と審査表の対応を確認した．	ディプロマ・ポリシー，学位審査基準，審査表の対応をわかりやすく記述することなどは今後の課題である．	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			・学位論文審査表の審査項目とディプロマ・ポリシー，学位審査基準の対応関係が明確になるような表記方法などについて検討する．	学位論文審査表の審査項目について，ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応関係が明確になるように変更を検討する．	50%	ディプロマ・ポリシーと学位審査基準の対応，および，学位審査基準と審査表の対応を確認しただけにとどまっている．	ディプロマ・ポリシー，学位審査基準，審査表の対応をわかりやすく記述することなどは今後の課題である．	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科機械電子制御工学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
2	認証評価：改善課題	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。	2021年度（試行）	2021年12月中旬時点				2021年度（試行）
			博士後期課程の学生を対象にした授業料減免制度や奨学金制度等を検討している． 博士前期課程の第二次推薦対象学生の決定を2021年度入試までは4月に行っていたが，4月では就職活動も本格化しているので，決定時期を早める．	理工学研究センターによる大学院理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学費が制度化され，12月より奨学生募集が始まっている．	50%	大学院の奨学金制度が制度化された．	実際に入学者数が増加するかどうか注視する．	
			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
			博士後期課程の振興策として，大学院の奨学金制度を受験生にアピールする．また，海外からの博士後期課程の受験者を増やすために，国外在住者入学審査の導入を検討する．	大学院の奨学金制度の受験生への広報は大学ウェブページや指導教員などを通じて行っている． 海外からの博士後期課程の受験者を増やすために，2023年度からの国外在住者入学審査の導入を決定した．	75%	計画は着実に実行に移されている．	実際に入学者数が増加するかどうか注視する．	
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2021～2023年度自己点検・評価報告書（研究科・専攻　改善課題）

研究科・専攻
改善課題
様式2

組織名称	理工学研究科機械電子制御工学専攻

2020年度認証評価「改善課題」について、
2022年度計画は、2021年度の自らの評価結果（P～A欄）を踏まえて、記載してください。
2023年度計画は、2022年度の自らの評価結果（P～A欄）と内部質保証委員会による点検・評価結果を踏まえて記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、
その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・認証評価「改善課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	認証評価：改善課題	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2021年度（試行） データサイエンス専攻の設置を検討しているが，それに合わせて各専攻の教育課程の実施に関する基本的な考え方について検討する．	2021年12月中旬時点 教育課程の実施に関する基本的な考え方について検討に着手した．	10%	検討に着手したばかりである．	基本的な考え方についてまず固めることが必要である．	2021年度（試行）
			2022年度 教育過程の実施の基本的な考え方について検討する．	2022年12月中旬時点 理工学研究科の改組にあわせて，科目や担当者などの検討を始めた．		理工学研究科の改組にあわせてワーキンググループを中心に検討を行い，適宜研究科委員会でも報告する．	大学の方針や文部科学省の指針に対応するように検討を進める．	2022年度
			2023年度	2023年12月中旬時点				2023年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人文学部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Ⅳ. グローバル化推進 コロナ禍においても安全を確保した上で海外派遣や留学生の受け入れを積極的に進める。	2022年度 人文学部では、従来より学部共通科目「人文学異文化研修短期留学プログラム」として、海外の複数の大学に学部学生を派遣する短期留学プログラムを実施してきたが、このプログラムが最近2年間は中止となった。今年度は、現時点で受け入れ可能な大学に的を絞り、派遣に向けて慎重に準備を進める。	2022年12月中旬時点 7月3日より7月31日にかけて、本年度の短期留学プログラム（「人文学異文化研修短期留学プログラム」）を実施した。留学先はアイルランドのダブリンシティーユニバーシティーで、12名の学生が参加した。	90	留学先は一か所に絞られ、また準備に割ける時間も限られていたなか、予定通りのスケジュールで渡航・帰国を行うことができたことは、来年度以降を見据えれば評価できると考える。	今年度の留学先が、来年度から文化研修のレッスンを行わなくなった。このプログラムが「異文化研修」を冠したプログラムである以上、これに替わる受け入れ先を検討する必要がある。	2022年度
2	学長方針「課題」	Ⅴ. 教育・研究 コロナ禍により、オンライン授業を可能とする様々なツールの多様化がもたらされたが、こうしたツールをどのように活用するのか検討する。	2022年度 オンライン授業に関する様々なツールについて人文学部の各学科内においては或る程度の知見の共有がなされていると思われるが、学部レベルではそうした試みは未だなされていない。このことに関して、先ずは各学科からメリット・デメリットを含めて意見を集約し、結果的に学部レベルで共有して、ツールの活用につなげるようにする。	各学科に依頼して、12月現在でオンラインツール（必ずしも授業に限定しない）に関する情報をまとめてもらった。これを学部で集約し、教授会運営委員会で各学科長に披露のうえ、各学科に持ち帰って共有した。	80	学科間で情報の共有ができたことは評価すべきと考える。授業については、学科によって性質や運用がやや異なるところもあるため、ある学科で使用したツールがそのまま他学科で使用できるとは限らないが、学生指導等の面での意見も出たことは貴重である。	今後もオンラインツールは更新され続けると考えられるから、継続してこうした情報の共有を行うことは必要であろう。学科・学部内に止まらず、外部等から情報を得る機会があれば、積極的に活用したい。	2022年度
3	学長方針「課題」	Ⅴ. 教育・研究 2020年度より、学生セミナー室の利用が開始されたが、未だ十分に活用されていない。改めて利用方法について議論し、目的を明確にする。	2022年度 これまでは、大学全体の使用方針に基づいて、学部レベルでもセミナー室の利用方針を定める等のことは行ってきたが、学生の具体的な使用状況に関しては、十分には把握できていない。先ずは可能な範囲内で、各学科での使用状況について調査し、これを集約して今後の使用目的を考える材料としたい。	本年10月に、学部選出の学生セミナー室・学生ロッカー室委員の尽力によって、各学科の学生に対するアンケート調査を行い、詳細な報告書を得た。詳しくはそちらに譲るが、今年度までにセミナー室の利用経験がある学生は約半数であること、自由記述に「図書・参考資料が室内に欲しい」という回答が多かったことなどの情報を学部内で共有した。	90	コロナ禍の影響もあり、これまでは使用状況の把握はおろか、セミナー室を使用することも困難な時期もあった。今回はある程度の情勢の落ち着きを受け、学部として初めて使用の現状について詳しく把握できたことは、今後セミナー室使用を進める上で評価できると考える。	セミナー室の利用経験がないという学生が半数程度に上ったことから、各学科でセミナー室の利用方法等について周知する必要がある。セミナー室があることで研究室としての学習・研究活動を深めることができたという回答もあり、今後は学習環境の更なる整備・充実が課題と考えられる。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人文学部キリスト教学科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	「2022年度学長方針Ⅴ　教育・研究」 主体的な学びの促進のための学生セミナー室の利用方法	2022年度 学生セミナー室について、学科内のFDの一環として議論し、学生の主体的な学びのための利用方法を検討する。	2022年12月中旬時点 2022年8月2日および10月19日の２度にわたって学生セミナー室に関するFD懇談会を開催し、学科としての学生セミナー室の利用に関する議論を行い、その内容にもどつき利用規則を作成した。	100%	学生セミナー室の利用方法に関する規則を作成し、学生に周知した。	今後の学生のセミナー室利用状況を確認し、それに基づき更なる利用の促進を行う。	2022年度
2	学長方針「課題」	「2021年度学長方針　Ⅵ. 入試・広報」 一般入試、全学統一入試、共通テスト利用入試、推薦入学審査（学園内高等学校、指定校）、特別入学審査（カトリック系高等学校等対象）等の入学試験・審査による、学力と意欲を有する入学者の安定した獲得	2022年度 昨年度は、入試広報の一手段としてキリスト教学科作成のWebページ（http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/JINBUN/Christ/index.html）の有効活用を目指し、その運営方法や更新内容などについて学科会議において議論を開始した。今年度はこの議論をさらに発展させ、具体的な改善につなげるようにする。	2022年12月中旬時点 学科作成のWebページに関するワーキンググループを立ち上げ、今後の内容に関する議論を開始したところである。	50%	Webページに関する議論が端緒についたばかりで、来年度にも継続していくため。	ワーキンググループの議論をもとに、実際にWebページの内容の改善に着手する。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人類文化学科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	2022年度学長方針「V.教育・研究 4.研究手法に関する点検・評価」に照らし，学生セミナー室のより積極的な活用のために，セミナー室の利用方法について議論し，その目的をより明確にする。	2022年度 セミナー室の現在の利用状況を調査したうえで，セミナー室利用の目的を明確にし，学生向けの新たな手引きを作成して，学生のより積極的な利用を促す。	2022年12月中旬時点 学部で行なったセミナー室利用調査の結果をふまえて，セミナー室利用をめぐる問題点について学科内で議論した。そのなかで，現行のセミナー室が，コロナ禍の入室制限や設備の面で利用しづらくなっているという問題点が指摘された。	50%	セミナー室の現状に関する問題点が明らかとなった。	セミナー室のことが必ずしも十分に学生に伝わっていないと思われるため，学科のガイドブックなどを通じて，より広範な利用を促す。設備面での問題点で改善可能なものは関係部署に改善をお願いする。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人文学部心理人間学科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	VI. 入試・広報 １．入学試験・入試広報 入試に関する広報については、どのような媒体で何を伝えることが効果的なのかを受験 生の目線で検討する。	2022年度 2022年度の学長方針「VI.入試・広報」「1. 入学試験・入試広報」に挙げられている「効果的な入試広報のあり方について受験生の目線で検討」することに関連して、どのような媒体によるどのような情報が受験生に届いているのかを探る。まず、在学生が入学前に触れてきた情報を明らかにするために、学科教員からの情報、入試種別などをもとに在学生から対象者を選出し、本人の同意のもとヒアリングを行う。それらのヒアリング結果に対して、高校等での指導の様相といった受験生をとりまく環境や、アドミッション・ポリシーの情報に対する姿勢などの視点から分析し、伝えたい情報が伝わりやすい広報媒体、方法等について検討する。	2022年12月中旬時点 （1）「効果的」ということを，「学科の教育内容を十分に知ってもらう」ということに限定し、特別の入試種別も持っていて積極的であるだろうカトリック系高等学校に焦点を当て、検討を加える。具体的には、特別入学審査（カトリック系高等学校等対象）、カトリック系高等学校推薦入学審査により受験し、入学した２～４年生の一部18名を対象者を選出した。ヒアリングのためのフォーマットを準備した。その上で、指導教員に本人の同意のもとヒアリングを行うことを依頼した。それらのヒアリング結果に対して、高校等での指導の様相といった受験生をとりまく環境や、アドミッション・ポリシーの情報に対する姿勢などの視点から分析し、伝えたい情報が伝わりやすい広報媒体、方法等について検討する。	60%	（1）ヒアリングの対象者を選出し、ヒアリングの実施準備を整えた。現在、（2）ヒアリングの実施中であり、2022年度中に（3）ヒアリングの結果の分析を実施予定である。	（2）ヒアリングを2023年1月末までに実施する予定である。（3）2022年度末までに、それらのヒアリング結果に対して、高校等での指導の様相といった受験生をとりまく環境や、アドミッション・ポリシーの情報に対する姿勢などの視点から分析し、伝えたい情報が伝わりやすい広報媒体、方法等について検討する予定である。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	日本文化学科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	「2022年度学長方針／Ⅴ．教育・研究　3．オープンアクセス化の推進」 『南山大学日本文化学科論集』のレポジトリ化	2022年度 日本文化学科が毎年度刊行している『南山大学日本文化学科論集』について、2021年度刊行の第22号の掲載論文についてリポジトリ化を行った。2022年度は、既刊の号（第21号まで）についてのリポジトリ化に向けて、具体的な方策を検討する。	2022年12月中旬時点 『南山大学日本文化学科論集』の送付先機関等に、今後、紙媒体の送付が必要か否か調査を行った結果、必要との回答は少数にとどまった。これを踏まえ、既刊号のリポジトリ化に向けて予算措置を進める。特に、印刷業者に予算の見積もりを依頼するとともに、南山学会に経費の援助について照会することに決まった。	50%	調査結果に基づき、既刊号のリポジトリ化を進めることに決まった。	印刷業者に予算の見積もりを依頼するとともに、南山学会に経費の援助について照会する。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	外国語学部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Ⅳ グローバル化推進 協定校の戦略的な開拓	2022年度 コロナ後における海外大学との連携を視野に入れ、各学科で協定校の戦略的な開拓を検討する。例えば、派遣留学を希望している学生が多いにもかかわらず、提携校の数が十分ではないため、その希望に十分応えられないようなケースがある。そのようなケースを減らすとともに、より多くの大学との連携を結ぶことで本学の国際化をさらに推進することに寄与できるようにする。	2022年12月中旬時点 前回の報告書のタイミングでは入れられなかったと思われるスペイン・バルセロナ自治大学が新たに協定校として加わった（2021年12月21日締結）。	15%	新規で提携を結ぶことのできた大学の数が限られているため。	今後も、提携校を戦略的に拡大し、学生のニーズに応えられるようにすると同時に、さらなる国際化の深化を目指す。	2022年度
2	学長方針「課題」	Ⅵ　入試・広報 高度な言語運用能力と各言語圏に関する地域研究の知識をしっかりと身につけることができるという外国語学部の特長を受験生にアピールできる広報の検討と実施	2022年度 外国語学部の教育・研究の目指すところ、その実際、これまでの成果を、受験生や一般の方々に効果的にアピールする方法を検討し、志願者増へつなげる。まず学部将来構想委員会メンバーを中心に案を出し合いながら、具体的なプランに仕上げていく。	2022年12月中旬時点 高大連携等による高校訪問やオープンキャンパスにおける各学科イベントなどを通じ、学部の多くの先生方の協力も得て、学部・学科における教育研究の魅力を伝えるとともに、指定校推薦の見直しを図ったことにより、受験者数の増加が見られた。合わせて、インスタグラムの運用開始（スペイン・ラテンアメリカ学科、アジア学科）、レスポンシブウェブデザインに対応した新たなウェブページへの変更（フランス学科）などを通じ、学部・学科に関する各種情報を伝える場所を広げた。	30%	これまで行ってきたようなフレームワーク内でのアピールを継続し、また、学部・学科の特徴を知らせるための新たな試みを始めて、ある程度その効果も見られたものの、外国語教育や外国研究に対する興味関心をさらに強く引きつけるにはまだ十分とは言えないため。	学部内での議論を活発化し、外国語教育や外国研究に対する興味関心を引くための新たな方策を開拓するよう努める。	2022年度
3	その他の「課題」	外国語学部における教育の専門性を高めるカリキュラムの見直し・再構築	2022年度 外国語学部の教育の両輪と言える「高度な言語運用能力の涵養」と「言語圏に関する深い専門的知識の獲得」を、より高いレベルで実現するため、学部全体および各学科のカリキュラムを再検討する。例えば、必修の言語科目を何年次まで設定するか、その言語を使ってどの分野に関する専門的知識をどのように深めるか、外国語学部共通科目の位置づけ、国際科目群と外国語学部における学びの関連性など、各学科の独自性も尊重しつつ、学部全体として、具体的かつ多角的に、現行のカリキュラムの問題点を洗い出し、それに対する対策を検討する。	2022年12月中旬時点 スペイン・ラテンアメリカ学科、アジア学科で学科科目の見直しを行い、より適切と思われる科目名を採用し、また、カリキュラム上より効果的と思われる科目を設定することができた。	25%	一部学科科目の見直しができたものの、外国語学部共通科目の位置づけ、国際科目群と外国語学部における学びの関連性などについては、現行のカリキュラムの問題点の十分な洗い出しができていないため。	引き続き外国語学部共通科目の位置づけ、国際科目群と外国語学部における学びの関連性の検討・必要な改善を行う。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	外国語学部　スペイン・ラテンアメリカ学科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	大学間連携による国際化の拡大と深化：学生交流協定校の開拓	2022年度 スペインの協定校が相対的に少ないため、増やす努力をする。具体的には、セビリア大学、グラナダ大学、マラガ大学、バレンシア大学の４大学増加との協定締結をを目指す。	2022年12月中旬時点 グラナダ大学が交渉に前向きに受け止めてくれており、国際センターと連携して協定締結に向けて努力していく。	15%	4大学のうち、交渉可能そうなのはグラナダ大学のみとなっており、その大学についても協定締結には至っていないため。	まずはグラナダ大学との協定締結を目指し、国際センターと連携していく。その他、候補となりそうなスペインの大学を探していく。	2022年度
2	学長方針「課題」	コロナ禍における学生のモビリティー促進の方策：海外フィールドワークの実地での実施	2022年度 海外フィールドワークは2019年度を最後にオンラインでの実施となっている。今年度はスペインおよびメキシコ共に実地での実施を目指す。	2022年12月中旬時点 8月にメキシコへ学生を派遣することができた。3月にはスペインに学生を派遣できる予定である。	95%	あとは無事にスペインへ学生を送り出し、帰国させれば任務完了なので、この評価とした。	2023年度以降も継続的にフィールドワークを実施できるように、改善点を修正しつつ準備する。	2022年度
3	学長方針「課題」	入学試験・入試広報：年内入試の充実	2022年度 2022年度入試では、志願者が大幅に減少し、結果定員を大きく割り込んでしまった。この状況を打開するために、入試広報活動、指定校推薦入試の指定校選定を入念に行い、またオープンキャンパスなどを通じて魅力ある学科を発信し、志願者増へとつなげる。 目標は年内入試で30名の入学希望者を集め、一般入試で200人以上の志願者を集めることである。	2022年12月中旬時点 8月には学科のインスタグラムを開設し、学科広報の特命担当を設けて積極的に広報活動を展開したつもりでいたが、年内入試では14名の学生の確保にとどまりそうである。	50%	学科の特命担当教員を中心に入試広報活動に力を入れてきたが、残念ながら目標の数には到達しなかったので、この評価とした。	引き続き入試広報に力を入れ、年内入試における志願者増につなげていく。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	外国語学部　フランス学科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Ⅳ．グローバル化推進 COIL型授業を通じた学内国際交流の活性化ならびに「海外フィールドワーク」との連携の可能性をさぐる。	2022年度 コロナ禍における海外渡航が制限されるなかでも、COIL型授業を導入することにより国際交流の機会を創出し、フランス学科選択必修科目である4週間の短期留学「海外フィールドワーク」とCOILの連携を強化する。COIL型授業を通して、通常設定されている事前・事後授業よりも長い期間「海外フィールドワーク」とフランス学科で提供する授業とを結びつける狙いがある。2022年度の「海外フィールドワーク」の実施は中止に決まったが、次年度の実施に向けて、COIL型授業そのものの内容を検討し、充実させるとともに、それを媒介としてフランス学科のカリキュラムと国際交流を連携させる。より先の見通しとしては、コロナ禍後の世界を見据えて、より多くの学生の長期派遣留学を後押しできるようにする。	2022年12月中旬時点 今年度も「海外フィールドワーク」提携先のひとつであるオルレアン大学と、今年末実施予定のCOIL型授業の準備を進めている。昨年度において検討課題であった授業内容に関しては、関連教員と協議しより良い内容にしている。いまだ予断は許さないものの沈静化しつつあるコロナ禍において、徐々に長期派遣留学を希望する学生が増えてきた。そうした学生の相談に関しては、学科教員が相談にあたるだけでなく、フランス学科合同研究室にある留学や語学テストに関する参考図書を充実させることでも対応して	75%	コロナ禍という外部的要因ではあるが、例年Q2に予定されていた「海外フィールドワーク」が来年2月に延期され、渡航先も例年と異なりリヨン大学のみとなり、COIL型授業と「海外フィールドワーク」との実際の連携は、当初の計画とは齟齬があるため。	COIL型授業と「海外フィールドワーク」が当初と異なり実施時期がずれたりどちらかが中止になることが今後も起こりうることを踏まえて、それぞれにおける学びの独立性を高めると同時に、これらの二つの授業形態の連携も図る。より相対的には、Ⅴ.教育・研究とも結びつく課題であるが、教員が主となる他律的学習と、学生が主体となるアクティブ・ラーニングやCOIL型授業などの位置づけや組み合わせを授業担当教員間で検討し、明確化する。	2022年度
2	学長方針「課題」	Ⅴ．教育・研究 コロナ禍において、対面授業の代替としてZoomやWebClassなどのオンラインツールを利用してきた。これらのツールを効果的に活用し、対面授業と組み合わせたブレンディッドラーニングの可能性を探り、展開することが求められる。	2022年度 コロナ禍において、ZoomやWebClassなどオンラインツールを活用してきたため、学生たちもオンラインツールの活用に習熟してきた。感染症が収束した時には、この経験を活かし、これらのツールを効果的に活用し、対面授業と組み合わせたブレンディッドラーニングの可能性を探る。具体的には、これらのツールによる授業外学習を促進し、対面授業において学生たちの主体的な学習や、学習者間の学び合い活動を取り入れることで、より効果的で効率的な学びの実現を目指す。2022年度はフランス学科のフランス語科目や演習科目などにおいて、これらのブレンディッドラーニングを積極的に導入する予定である。	2022年12月中旬時点 今年度も大人数クラスやコロナ対応などで、ZoomやWebClassを引き続き活用した。一部のフランス語科目などではWebClassを活用し、文法や語彙などの授業外での学習を促進した。一方で、対面授業において主体的な学びや学習者間の学び合い活動などのアクティブラーニングへと上手に接続するまでには至らなかった。	60%	学生によるオンラインツールを活用した授業外学習の進捗には大きな個人差があり、対面授業においてこの進捗の差を埋めるような工夫が必要になった。そのため、授業外学習の促進や、対面授業で個人差に対応するような学習活動の実施が必要となったため。	WebClassを活用し、授業外学習の促進をより一層図る。また、授業外学習と対面授業との接続を意識し、授業を担当する教員間で連携を取りながら、より効果的なアクティブラーニングの導入を検討する。	2022年度
3	学長方針「課題」	Ⅵ．入試・広報 今後もより多くの受験生に本学を志望してもらうために、各学科が魅了的なプログラムを提供すると同時に、入試に関する広報についてはどのような媒体でも何を伝えることが効率的なのかを受験生の目線で検討することが求められる。	2022年度 より多くの方々にフランス学科を知ってもらう機会を提供するために、昨年度外国語学部に配分された科学研究費の間接経費を利用し、ユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageを抜本的に再構築した。2022年から導入されるWebpageの充実に努めるとともに、授業内容、留学、在学生・卒業生の活躍の紹介やフランス語圏諸国に関する情報発信などを通して、学科の広報活動を行いつつ、各専攻の特長をさらにアピールするよう努める。また、高等学校での模擬授業を通してだけはなく、指定校の教員に対してより効率的に連絡を図る方法を検討する予定である。	2022年12月中旬時点 昨年度外国語学部に配分された科学研究費の間接経費を利用し、ユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageを抜本的に再構築し、2022年6月から導入した。CMS初期設定完了など大学内の諸手続に時間を要したため、公開を予定していた年度始めより少し遅れたが、6月より「Webページ作成手順書」をもとに、各教員がWebpageを作成・更新できる状態となった。	60%	ユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageを再構築し、公開を始めたが、想定していたより活用できてない。業者より提供された基本手順書、記事の編集(定型入力方式)、記事の編集(ノーマル入力方式)に関する3点の「Webページ作成手順書」を学科の教員に配布したが、技術的なハードルが依然として残っている。また、Webpageの内容を定期的に更新するなど広報活動に割く時間を、学科教員がうまく確保できていないという課題もあるだろう。	このユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageが、学科の広報活動を効率的に行うための貴重なツールであるということを学科教員一人ひとりに意識してもらうように学科会議で話し合う。技術的なハードルを乗り越える方法や、掲載内容を定期的に更新する方法についても検討する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	外国語学部　アジア学科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Ⅵ. 入試・広報 １．入学試験・入試広報 2022年度の一般入試、全学統一入試（個別学力試験型・共通テスト併用型）における志願者数は昨年度の17,362 名に比べて 1,153 名増の18,515 名でした。また、共通テスト利用入試（前期 3 教科型・5 教科型・後期）をあわせた主要 3 入試の合計では、昨年度の 21,891 名に比べて 1,553 名増の 23,444 名でした。 昨年度は、対面とオンラインのハイブリッド方式でオープンキャンパスを開催し、各学部の紹介動画の作成や web 広告の活用、大学展・進学相談会への参加等、感染拡大の影響を受けながらも広報活動を実施してきました。こうした取り組みもあって、2022 年度入試の志願者数もコロナ禍以前（2020 年度入試）の水	2022年度 アジア学科の2022年度入試における志願者数は、一般入試が217名（21年度比プラス18名）、全学統一入試（個別学力試験型・共通テスト併用型）が266名（同プラス46名）、共通テスト利用型（前期3教科型・5教科型・後期）が225名（同プラス38名）であった。今後の安定した定員確保と入学者の質の担保に向けて推薦指定校の見直しを行う。また、より魅力的なアジア学科のあり方を検討するために、学部内ワーキンググループでの検討を前提にしながら学科会議でも議論を継続する。さらに学科広報強化の一環として22年度よりインスタグラムによる情報発信を始める。	2022年12月中旬時点 ・入試広報では、推薦指定校の見直しとインスタグラムの運用を開始した。推薦校指定に関しては、A群に4校、B群に12校を増やした。インスタグラムの運用に関しては、4月より運用を開始し、在学生や教員へのインタビュー、オープンキャンパスや各種説明会など学科に関連する各種イベントを、写真や動画を交えて紹介してきた。	90%	推薦指定校の見直しによって、11月入試の志願者は、従来の指定校より2名、新規の指定校より5名であった。また、インスタグラムによる学科広報の影響もあって、8月のオープンキャンパスにおけるオンライン個人面談の枠が満席となり、総合型入試の志願者は15名となった。	インスタグラムによる広報については、高校生がアジア学科により興味を持つようなコンテンツを検討する。	2022年度
2	学長方針「課題」	Ⅶ. キャリア支援 コロナ禍は就職活動にも変化をもたらしました。その最たる例がオンライン面接の導入 です。今年度は対面式の面接に戻す企業も出てきていますが、学生はまだオンラインと対面のどちらにも対応しないといけない状況にあります。学生の内定率は回復傾向にあるとはいえ、コロナ禍により採用を停止した企業も増えており、予断を許しません。	2022年度 2020年度から、学生のキャリア支援をいっそう強化するとともに、卒業生との連携も図る形で、卒業生による講演会を開催しているが、22年度もこれを継続して、学科によるキャリア支援の企画として定着させる。	2022年12月中旬時点 ・キャリア支援では、10月26日（水）13:35～15:00に、アジア学科卒業生を招いてのオンライン講演会を実施し、講演者が大学時代の経験や卒業後の社会経験を在学生に語った。参加者は26名で、講演後には活発な質疑応答が行われた。	90%	講演会後、参加者に実施したアンケートでは、「自分のなりたい将来の夢がはっきり決まっていない私にとって、知らない職業にも気づけ、視野が広がった」「将来はもちろん大切だけど自分の価値観を知っていくことも重要だという話に感銘を受けた」などの感想があったことから、学生にとってキャリアを考える有益な機会になったと考えられる。	次年度はキャリア支援の講演会の参加者をより増やすため、学生がより参加しやすい日時に開催するよう検討する。	2022年度
3	その他の「課題」	新型コロナ感染による海外フィールドワークや派遣留学の中止を踏まえて、アジアの大学との交流の機会を拡大して交流の多様性を実現する。	2022年度 コロナ禍のために2020年度と21年度は海外フィールドワークを中止せざるを得なかったが、これを補う企画として、20年度は台湾の輔仁大学日本語文学科の学生との協働学習を試験的に実施するとともに、インドネシアの派遣先であるジョグジャカルタへのバーチャルトリップを実施した。21年度には輔仁大学日本語文学科の学生との協同学習についてはQ2から本学科ゼミへの参加、および課外では相互の文化の紹介や討論を実施した。また、インドネシアのビヌス大学日本語学科の学生・教員と最初の交流を試行的に行った。22年度は、学生にとってより実りある成果が得られるような形を模索・実行し、海外フィールドワークの代替措置としてではなく、独立した企画として定例化を図る。	2022年12月中旬時点 ・交流では、台湾およびインドネシアの大学とのオンラインでの国際交流を定期的に実施している。台湾については、春学期・秋学期ともに両学の学生が定期的にビデオ通話をおこない、日台のさまざまな話題について中国語と日本語を使って交流を継続している。 　また、インドネシアのビヌス大学日本語学科とのオンライン交流は、演習授業の形態で22年度の9、10、12、1月に実施および実施予定であり、プレゼンテーション準備のための授業外交流も継続的に行っている。	90%	台湾およびインドネシアの大学との交流は、独立した企画としての定例化が順調に進んでいる。台湾については、従来の実績をもとに輔仁大学の教員と綿密な打ち合わせをおこない、オンライン学生交流の方法をマニュアル化し、交流を軌道に乗せることができた。 　また、インドネシアについては東南アジア専攻の学生が演習授業の一環として高い意識をもって積極的に参加できており、評価支援ツールを使った、教員・学生による学習過程評価・自己評価を実施できている。	引き続き台湾およびインドネシアの大学との国際交流を促進し、これまでのポジティブおよびネガティブなフィードバックを整理して次年度のための改善点を探る。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	経済学部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	入学試験に関して、受験者の学力の質の維持に向けての年内中に質の高い受験生を数多く確保するための各種施策の実施	2022年度 当学部では一般入試において近年追加合格者の歩留まりが低下してきている等により偏差値が低下傾向にある。これは一般入試により質の高い受験生を確保することが困難になってきている状況を示しており、今後一般入試以外の指定校推薦制度等をより充実することにより年内受験生を確保することが課題となる。ついてはこうした状況に鑑み本年度において、①現在実施している当学部での指定校推薦の基準等について、入学を希望する受験生が確保できるよう見直しを行う、②当学部の魅力が受験対象とされる学生に伝わるよう広報の在り方について検討する等の各種施策を実施する。	2022年12月中旬時点 指定校推薦の基準として受験者を増加させることを目的に、臨時的な措置として指定校の依頼に際し、特別枠を活用し、依頼校数や1校当たりの依頼人数を増加する基準にするとともに、各種広報活動を実施し、効果的な広報の在り方について検討（9月8日の研修会）する等施策の実施に努めてきた。結果として、2023年度指定校推薦での受験者数が88名と昨年度（昨年度66名）に比べ、大幅な増加につながった。	80%	指定校推薦の基準の見直しにより受験者が増加したことに伴い、これまでに比べ、一般入試において追加合格者数を抑制し、意欲のある質の高い学生を確保することが期待できることから、評価できる。ただし、将来的に安定した人数での志願者が確保できるかについては単年度での評価は困難であり、今後より質の高い志願者を安定的に確保するための基準作りが課題とされる。	当面は、2023年度一般入試の状況を踏まえつつ、臨時的な対応を行なうが、将来的には入試環境の変化や大学全体で実施することとしている各種推薦入試制度の状況を踏まえつつ、指定校推薦において確保すべき概ねの志願者数の目安を見極めたうえで、状況を分析検討しつつ、指定校推薦の新たな基準作成を行うこととしたい。また、広報についても引続き効果的な広報について実施、検討していきたい。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	経営学部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Ⅳ.グローバル化推進 1.大学の世界展開力強化事業（米国）終了後のNU-COILプログラムの発展的継続 Ⅴ.教育・研究 2.Nanzan International Certificateの発展・強化	2022年度 2021年度に引き続き、学科開講科目でCOIL型授業の受講生数の増加、および開講科目数の増加を図るなど、一層の強化と充実化を検討する。 2021年度に引き続き、国際科目群の学科開講科目の受講生数の増加、および開講科目数の増加を図るなど、一層の強化と充実化を検討する。	2022年12月中旬時点 COIL型授業の一層の強化・充実化についての検討は未実施である。 国際科目群の開講科目数は2022年度7科目であったが、2023年度は8科目に増やすこととした。 （2022年度第11回経営学部教授会10月19日：審議事項4：2023年度「国際科目群」指定科目について）	50%	国際科目群の学科科目についての目標はある程度達成できたが、COIL型授業の目標は未達成であるため。	COIL型授業の開講科目数の増加を図るための方策（実施教員による説明会の開催、2023年度と2024年度に着任する新任用教員への働きかけ等）を検討する。 国際科目群の開講科目数の増加は図ることができたが、受講生数の増加などについても検討する。	2022年度
2	その他の「課題」	カリキュラムの改正	2022年度 学部FD研修会（2022年3月9日開催）において協議した「カリキュラム改正素案」（2021年度経営学部カリキュラム改正ワーキング・グループからの提出）に基づいて、2022年度も引き続きカリキュラム改正（2024年4月1日より適用の予定）について検討する。	2022年12月中旬時点 2024年4月より適用の予定である新カリキュラムについて、「カリキュラム改正に係る最終答申」が、経営学部カリキュラム改正ワーキング・グループより学部長に提出された。 （2022年度第14回経営学部教授会12月14日：審議事項8：カリキュラム改正について、同教授会終了後開催の学部FD研修会）	80%	カリキュラム改正案は基本的に教授会審議・承認されたが、さらに精査していくため継続審議となっている。	新カリキュラムの実行性のシミュレーションを行う。教務課とも連携をとり履修要項・学則の改正案の作成をすすめる。	2022年度
3	その他の「課題」	入学試験要項の改正	2022年度 アドミッション・ポリシーに照らして入学試験（および入学審査）の見直しを行い、入学試験要項の改正（一般入試の一部教科の配点など）について検討する。	2022年12月中旬時点 入学試験要項の改正（一般入試の一部教科の配点など）について検討を行った結果、2024年度入試については変更なしとすることとした。 （2022年度第9回経営学部教授会9月21日：審議事項2：2024年度入学試験における「試験科目・配点・試験時間」について）	100%	入試関係の審議事項について原案を協議をする「学部入試検討ワーキンググループ」を設置して進めることとした。 （2022年度第6回経営学部教授会6月29日：審議事項3：学部入試検討ワーキンググループの設置について）	とくになし。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	法学部法律学科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	総合政策学部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Ⅱ．ウィズ・コロナ／ポスト・コロナに向けて 現地実施が中止となったNAPについてCOIL型授業を導入すると共に、その運営方法および教育内容の改善を目指す。	2022年度 今年度の夏NAPは、新型コロナの先行きが見通せない状況のため、中国、台湾、フィリピン、タイでオンライン形式の「政策研修プログラムⅢ」を開講することとする。韓国は協定校の方針でオンラインでの開講も不可となった。昨年度から、事前授業にあたる「政策研修プログラムⅠ」の段階から現地チューターおよび本学部在学中の当該国からの留学生との交流の機会を設け、調査項目の設定やアンケート用紙の作成等を協働して取り組ませているが、今年度も引き続きその取り組みを継続する。また、実施後アンケートの回答結果等も踏まえ、オンラインプログラムのさらなる改善にも努める。	2022年12月中旬時点 夏NAP（中国、台湾、フィリピン、タイ）においては、計画通り「政策研修プログラムⅠ」および「政策研修プログラムⅢ」を実施し、参加学生へのアンケートや担当教員からの報告書も提出されている。 また、春NAP（ベトナム、マレーシア）においても、夏NAPと同様の形式で実施を予定しており、Q4より「政策研修プログラムⅠ」の授業が進んでいる。	80％	春NAPの政策研修プログラムⅢの開講に向け、現在準備を進めつつある段階のため。	春NAPが終了した段階で、2022年度の振り返りを実施し、COIL型オンライン形式プログラムの課題を洗い出すとともに、2023年度NAPでは3年ぶりの現地実施に向け、現地校との調整を進める必要がある。	2022年度
2	その他の「課題」	初年度教育の見直し 総合政策基礎演習Bの新たな実施形態についてレビューする。	2022年度 昨年度から1年次Q2で開講している学科必修科目「総合政策基礎演習B」の実施形態について、FD研究会の中で検討を行ってきた。今年度はその検討結果に基づいて再構築された授業形態を試行する。Q1には新たな授業形態の理解を深めるための事前研修をFD研修会として開催する。そして、秋学期には試行結果を評価するFD研修会を開催し、問題点の抽出や改善策について検討する。	2022年12月中旬時点 今年度のQ2では、昨年度より検討を進めた新しい実施形態で「総合政策基礎演習B」を試行した。その際には、学部FD研修会として、授業開始前（5/2）に具体的な運営方法の検討と確認を実施、事後（8/2）にはPDCAの観点から事後評価と今後のあり方について検討し、次年度に向けての課題について抽出した。	100％	計画にある通り、Q2にて新しい実施形態の総合政策基礎演習Bを実施、事前、事後の研修会も実施済みのため。	事後のFD研修会にて提示された課題（PCのOSの種類による指導の複雑さ、評価の煩雑性など）を、次年度の総合政策基礎演習Bの実施に向け、検討する。	2022年度
3	その他の「課題」	総合型入試の拡充に向けた取り組み	2022年度 本学部のアドミッション・ポリシーに合致した学生をより多く獲得するため、2022年度入試から新たに導入した総合型入試（プレゼンテーション型）の広報に積極的に務める。また、この入試で入学した学生の入学後の成績や活動実績について、一般入試や推薦入試で入学した学生との比較データを蓄積する。	2022年12月中旬時点 オープンキャンパスなどを通じて広報を進めた。2023年度入試での第1次志願者数は、前年度の志願者数よりも約1.5倍増となった。また、受験生の志望動機を見ると、前年度よりも本入試の目的が認知されつつあると判断され、全体的に高校側や受験生のニーズと合っているとの手応えが感じられる結果となった。	60％	本入試の導入が2年目ということもあり、本入試での入学学生を対象とする入学後の追跡調査については未実施のため。	今年度の志願者数の増加は一時的な事象なのか否かを注視し、引き続き積極的な広報を実施すると共に、追跡調査の分析に向けデータの収集など準備を進める必要がある。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

組織名称	国際教養学部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	大学の世界展開力強化事業（米国）終了後のNU-COILプログラムの発展的継続	2022年度 2022年度に終了する大学の世界展開力強化事業後を見据え、学部としてこれまで実施してきたNU-COILを継続的に実施するとともに、ポスト・コロナに向けて積極的に授業に取り込み拡充していく。	2022年12月中旬時点 これまで実施してきたアメリカを中心としたCOILに加えて、単発ではあったが前年度に引き続き短期留学プログラム先の提携校であるインドネシア大学の日本学科とBasic COILを実施した。また新しく学部間の協力関係を模索中であるアムステルダム応用科学大学の国際経営学部の学生とBasic COILを試行した。	80%	これまでの取組を継続できたことに加え、新規の協定先を開拓し、世界展開力強化事業後を見据えた取り組みを開始できた。	既存の取組をさらに発展させるとともに、積極的に授業に取り込み、拡充していく。	2022年度
2	学長方針「課題」	大学間連携による国際化の拡充と深化	2022年度 ウィズ・コロナ／ポスト・コロナを見据えて海外大学との連携を学部のプログラムを通じて推進していく。具体的には、既存のアリゾナ州立大学でのサステイナビリティ・プログラムの活性化、フィリピンのサンカルロス大学とインドネシア大学でのGLSフィールドワークのプログラムの再活性化、さらには海外大学で実施されているサマー・スクールを活用した新たな短期海外プログラムの可能性を模索することにより、多様な学びの機会を学生に提供する。新たなプログラムを企画する場合には、国際センターと連携して大学間連携を進めていく。	2022年12月中旬時点 ウィズ・コロナ／ポスト・コロナを見据えて、実施を見合わせていたフィリピンのサンカルロス大学、インドネシア大学、アメリカのジョージ・ワシントン大学でのGLSフィールドワークのプログラムを2023年度に実施するための準備を具体的に開始した。また2年間オンラインで実施したアリゾナ州立大学でのサステイナビリティ・プログラムの対面方式での実施に向けての準備も開始した。さらにはアムステルダム応用科学大学のサマー・スクールについて調査を行い新たな短期海外プログラムの可能性を探ることができた。	100%	計画通りに、ウィズ・コロナ／ポスト・コロナを見据えて海外大学との協力を通じて、オンラインで実施したいたプログラムと休止していた短期プログラムの対面での実施に向けた準備を開始することができた。また多様な学びの機会を学生に提供するために、新しいプログラムの開拓に着手した。	新型コロナ感染症の予防に留意し、綿密な計画の下でそれぞれの海外プログラムを実施していく。	2022年度
3	学長方針「課題」	コロナ禍における学生のモビリティー促進の方策	2022年度 昨年度に採択された文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」を新たな核として留学生の獲得を推進していく。国際センターと連携し、海外の指定教育機関や国内の日本語学校に対し、積極的に広報活動を実施するとともに、留学フェアへの参加を通じて、本プログラムの「国際コンソーシアム形成によるサステイナビリティ・リーダー養成プログラム」に相応しい留学生の獲得を進めていく。	2022年12月中旬時点 国際センターと連携し、広報ツールを開発・制作するとともに、海外の指定教育機関や国内の日本語学校に対し、積極的に広報活動を実施するとともに、留学フェアへの参加を通じて、本プログラムの「国際コンソーシアム形成によるサステイナビリティ・リーダー養成プログラム」に相応しい留学生の獲得を進めた。その結果「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に推薦する1名の留学生を獲得することができた。	70%	計画していた取組を予定通り実施することができた。特に広報活動については、国際センターの協力を得て、広報ツールを開発することができた。加えて「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に推薦する1名の留学生を獲得することができた。	「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の5名の枠を全て満たすことができなかったため、推薦基準を満たす留学生の獲得のために更なる広報活動を実施する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人間文化研究科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	V. 教育・研究(p.5) 大学院の定員充足化	2022年度 本課題の克服を目指し、新たな大学院受験者層の発掘に繋げるために、以下の計画を進める。 ①各専攻における修業年限短縮のための基準および取扱内規の作成。 ②入学後他大学院で修得した単位の認定可能性拡大の検討。 ①については、東海3県の公立中高の教員には大学院等で学ぶための1年間の休職制度があり、過去に本研究科の博士前期(修士)課程を1年で修了できないかとの問い合わせが複数あった。これが可能になる道を拓いておくことが必要である。また、博士後期課程についても、本学または他大学の大学院で単位取得満期退学した者が標準修業年限以下での学位取得を希望している場合がある。 ②については、現在本学では単位互換協定を結んでいる名古屋大学で修得した単位のみを認定しているが、文科省は協定なしに行う柔軟な単位認定を認めている（令和元年8月13日付、元文科高第328号、別添3「単位互換制度の運用に係る基本的な考え方について」）。これを可能にすることで、他大学院との交流も深まり、本学学生にとっては早期修了の可能性も高まる。	2022年12月中旬時点 計画①については、(i)取扱内規、(ii)修業年限短縮のための手続にかかる取扱要領（2023年度版『学生便覧』に掲載）、(iii)修業年限短縮願（博士前期・修士課程用、博士後期課程用）を作成し、今年度第11回人間文化研究科委員会（2022年12月14日開催）で審議・了承した。このあとそれぞれ学内の会議体で承認されてゆく予定である。 計画②については、現執行部が単位互換協定を締結した大学で修得した単位のみ単位認定する方針であるため、一旦棚上げにせざるを得なかった。今後は研究科単位で他大学大学院の研究科を相手に個別に単位互換協定を結ぶ道を模索すべきかと思われる。	60%	①については、ほぼ計画どおり進めることができたが、②については，方針転換を余儀なくされたため。	②について、研究科単位で他大学大学院の研究科を相手に単位互換協定を締結する道を模索すべきであろう。	2022年度
2		V. 教育・研究(p.7) 戦略的広報を通じての大学(院)のブランディング強化	2022年度 本課題については、例年本学で年2回開催される大学院入試説明会に加え、2020年度に作成した各専攻の入試説明資料(音声付PPT等）をアップデートのうえ、有効活用する。さらに、学会等で大学院プログラムを紹介する機会が与えられる場合があり、これを最大限活用する。具体的には、2022年5月開催の日本語学会で言語科学専攻のプログラム紹介を行う予定である。	2022年12月中旬時点 本年度も2回の大学院入試説明会を開催した（5月14日、12月17日）。 また、2020年度に作成した各専攻の入試説明資料（音声付PPT等）の修正版を入試課に依頼して本学ウェブページのアクセスしやすい場所に置き直してもらい、YouTubeで公開していたものは限定公開から一般公開に変更してもらった（2022年4月）。 さらに、言語科学専攻では、5月および10月の日本語学会でオンラインに設定された大学院入試説明会場にブースを設け、大学院進学予定者の質問を受け付けた。	80%	当初計画していたことは、ほぼ実行できたため。	今後YouTube等のメディアを用いた、より有効な発信の方法を模索する必要があろう。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人間文化研究科　キリスト教思想専攻・宗教思想専攻

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	V-6「三つの研究所と大学院各研究科のコラボレーション」 大学院生の研究・教育の観点から、宗教文化研究所および社会倫理研究所と本専攻の連繋をさらに強める。	2022年度 本専攻には宗教文化研究所と社会倫理研究所の第一種研究所員も所属し、研究指導と授業を行なっている。この体制を活かして、専攻の大学院生が研究所の活動や企画に関わることのできる工夫を検討したい。	2022年12月中旬時点 今年度は研究所所属の教員3名すべてのもとに指導学生と研修生がおり、専攻内に研究所との連繋の気運が高まっている。また、あらたに宗教文化研究所の第一種研究所員の博士前期課程研究指導の人事を進めているところである。	50%	研究所の活動や企画について情報提供の機会は増えているものの、大学院生の関与は多くなかった。	合同ゼミの機会や一斉メール連絡も活用し、専攻所属の大学院生と教員に向けて研究所主催の講演などの周知を丁寧におこなうとともに、学生側から積極的に関わりをもってもらえる方策も考える。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人類学専攻

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	研究所と研究科の研究活動の連携を実現させる枠組み作り	2022年度 本専攻は所属教員の多くが人類学研究所の第一種／第二種研究所員であることから、人類学研究所の活動の多くに専攻所属の院生が関わってきた。今後も人類学研究所の活動に、専攻所属の院生が継続的に関わるような仕組みを整える。また本専攻には人類学博物館の担当教員も所属しており、院生の多くが博物館の資料を用いた研究を行っている。今後も、博物館の活動に院生が継続的に関わるような仕組みを整えたい。	2022年12月中旬時点 人類学研究所の活動に本専攻所属の院生が関わる取り組みとして、今年度同研究所が中部人類学談話会の事務局担当となっていることから、文化人類学主専攻の院生３名が、定期的（下記）に開催される懇話会に（アルバイトで）参加し、そこで中部地区の人類学者や各大学修了生の発表を聞いたり、他大学の人類学者と交流をもったりする機会があった。 ①6月19日開催：中部地区博士論文・修士論文発表会（オンライン） ②9月25日開催：第262回例会（対面実施） ③11月12日開催：第263回例会（対面実施）	50%	人類学研究所が関わる活動に大学院生が一部参加できているが、同研究所の活動（合同研究会や講演会・シンポジウムなど）に継続的に（記録取りやマイク・時間管理など）関わるような性格のものではないため。	院生が継続的に研究所の活動に関わる機会が限定されてきたのは、オンラインでの活動が多かったためであり、今後、対面での活動が増えると、継続的に院生が関わることもできるようになると思われる。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人間文化研究科　教育ファシリテーション専攻

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Ⅴ．教育・研究 4．教育手法に関する点検・評価	2022年度 現在、本専攻では修了生が新入生歓迎会に参加し、学習成果の共有・交流の機会を持っている。コロナ禍において本専攻でもオンラインの活用が進んだことから、年度末の修士論文発表会において、修了生がオンラインでも参加できる方法を検討する。このことにより、遠方の修了生も修士論文発表会への参加が可能となり、在学生にとっては現職社会人からのコメントが得られるという点で教育・研究上の意義があると考えられる。	2022年12月中旬時点 2023年1月28日（土）に実施する予定の修士論文発表会について、「2022年度修士論文発表会　ハイブリッド形式実施案」を作成し、日程、実施教室、役割分担、Zoomアカウントの連絡方法などに関する計画を立て、専攻で共有した。	50%	立案した実施計画は、十分に実行可能と考えられるが、2022年12月時点では時期的にまだ実施に至っていないため、達成率を50%とする。	作成した実施計画に伴い、2023年1月の修士論文発表会を実施する。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人間文化研究科言語科学専攻

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	V. 教育・研究　学内連携による多言語化	2022年度 言語科学専攻は当初から英語と日本語の二言語が中心的な研究対象であり、専攻内教員の研究も主にこの二言語である。しかし、母語と日本語との比較を行う留学生をはじめ、多言語に関心のある学生も多い。そこで、学内の教員との連携による研究指導・研究の国際化・多言語化の可能性を検討する。	2022年12月中旬時点 研究対象として扱える言語の対象の多様化も念頭に人事計画を進めている。また、今後、学生の研究課題に応じて博士後期のアドバイザリーコミッティのメンバーとして外国語学部所属の教員に協力を依頼することを専攻内で確認した。	50%	多言語への対応は人事計画では考慮しているが、さらなる連携は未だなされていないため。	特になし	2022年度
2	学長方針「課題」	V. 教育・研究　3. オープンアクセス化の推進	2022年度 言語科学専攻が毎年刊行する『南山言語科学』のリポジトリ化の是非を主な執筆者である学生の意見も聞いた上で検討する。	2022年12月中旬時点 2022年度の院生会総会にて学生の意見聴取を行なった。学生は、紙媒体に加えてリポジトリ化をすることを希望するという意見であった。学事課にリポジトリ化における留意点を確認の上、教員間で協議したが、校閲のタイミングの難しさなどが課題として挙げられた。	70%	在学中の学生の希望が明らかになり、リポジトリ化の留意点も確認できたが、課題解決には至っていない。	専攻会議で継続審議を行う意向である。	2022年度
3	その他の「課題」	多様な学生の受け入れを促進するための修業年限の短縮化のための規程の整備	2022年度 言語科学専攻における博士前期の修業年限短縮の方針の確認し、博士後期の修業年限短縮のための規程を審議し、整備する。	2022年12月中旬時点 修業年短縮の方針を審議の上、決定した。人間文化研究科の全ての専攻が協議の上、修業年短縮のための要領と手順が決定した。履修要項に情報を掲載すべく準備が進められている。	90%	修業年短縮のための要領と手順を履修要項に記載されるための手続きが終了すれば、規定の整備は完了である。	特になし	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	国際地域文化研究科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	大学院生と外国人留学生の教育的・文化的交流の一層の促進（p.4）、定員の充足化（p.5）、 留学生向けの広報活動の強化（p.7）等。 入学定員充足に向けた内部進学者の確保に加え、留学生、社会人入学者の確保に努める。コロナ禍により国外在住外国人の確保は困難だが、国内在住者は2021年度にもある程度獲得できており、この一層の拡充に取り組む。	2022年度 留学生、国内在住外国人や社会人の受け入れ促進を進める。具体的には、本学留学生別科のIJP（Intensive Japanese Program）やMJP（Modern Japan Program）の留学生との交流を進めて当研究科に対する関心を促す。なお、内部進学者および社会人の確保については、「認証評価：改善課題／基準5 学生の受け入れ」部分の対応計画欄に記載した取り組みを進めていく。	2022年12月中旬時点 コロナ禍の影響もあり、留学生との交流はさほど進んではいないが、内部進学者の確保については、研究科構成員によるゼミ等での働きかけにより、大学院の入試説明会や博士論文・修士論文の中間発表会等への参加を促してきた。5月に実施された今年度第1回入試説明会では、博士前期・後期合計で8名の参加があり、6月の博士論文構想発表会では院生（他研究科を含む）9名と学部生2名の参加があった。	50%	留学生に対する働きかけが十分になされてきたとは言い難い状況にあることに加え、今年度第2回入試説明会（12月17日開催予定）の参加状況もまだ確認できていないため。	国際センターとの連携を深め、留学生別科の留学生に対し当研究科への関心を促す。また、研究科構成員を通じ、学部生に入試説明会等への参加を働きかける。社会人については、「大学院での学び直しへの期待と成果」と題するFDシンポジウムを今年度1月25日に開催する計画であり、社会人受け入れの意義と課題について共有を図り、今後の広報につなげていく予定である。	2022年度
2	学長方針「課題」	3つの研究所（宗教文化研究所・人類学研究所・社会倫理研究所）と大学院各研究科との研究活動の連携を実現させる枠組み作り（p.6）に関し、国際地域文化研究科として貢献できることを検討する。	2022年度 3つの研究所が主催する学術的な企画への参加を大学院生や研究科所属教員に促すとともに、各研究所との具体的な協力の可能性について協議・検討を進める。加えて国際地域文化研究科の博士前期課程は、「アメリカ研究領域」「スペイン・ラテンアメリカ研究領域」「アジア・日本研究領域」の3つの研究領域によって構成されていることから、アメリカ研究センター、ラテンアメリカ研究センター、アジア・太平洋研究センターともこれまで以上の連携を図りたい。	学内の研究所や研究センターが実施する催しについては、院生研究室のあるL棟の掲示板やエレベーターにポスター等で案内がなされ、研究指導生を持つ教員を通じ個別で参加を促すといった状況に留まっている。	50%	研究所の研究員を兼任する当研究科構成員は1名のみ（人類学研究所）といった状況下、学長方針に掲げられた3研究所と各研究科との「研究活動の連携」は、組織的観点からすれば、なかなかその実現が容易ではないため。	研究所との連携は容易でなくとも、当研究科が擁する研究領域に関係の深い研究センターにおいては、多くの研究科構成員が研究員を兼任している。今後は、研究科委員会のアジェンダにセンター関連の案内を積極的に掲載するとともに、講演会等の共催についても各センターに働きかけていきたい。	2022年度
3	その他の「課題」	2021年度には博士前期・博士後期課程の全院生に対し、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーを踏まえたアンケートを実施し回収した。同様のアンケートを継続することが課題としてあげられる。	2022年度 ディプロマ・ポリシーに謳う学位授与方針を一層明確にするため、院生全員に対するアンケートを行って自身が修得できた点、不十分な点を明らかにし集計する。これについては既に2021年度に実施したが、アンケート自体の見直し・修正も含め、2022年度も継続的に取り組んでいく。	2022年12月中旬時点 計画通り、1月の研究科委員会でアンケート項目について共有し、年度末までに実施する予定である。	20%	2022年12月段階では、研究科長と専攻主任の間で昨年度のアンケート調査項目の確認および見直しを開始したところであるため。	計画通り、1月の研究科委員会でアンケート項目について共有し、年度末までに実施する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	社会科学研究科経営学専攻

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	キャリア支援	2022年度 2020年度から開催している「大学院生のためのキャリア就職セミナー」（主催は社会科学研究科だが経営学専攻がコーディネート）について、参加者数の増加を図るなど、一層の強化と充実化を検討する	2022年12月中旬時点 前年度までと同様の内容・形式であるが、企業からの外部講師を刷新して2022年度も実施することとした。 （2022年度第7回社会科学研究科委員会10月12日：報告事項6：大学院生のためのキャリア就職セミナーの開催について） （2022年度第10回経営学専攻会議10月5日：報告事項1：社会科学研究科主催キャリア就職セミナーの開催について）	80%	企業からの講師の人選については毎年見直すなどの充実化を図っているが、参加者数の増加策については従来の方法（学生PORTAによる告知、開催日時の直前の時限に開講の別授業の受講生への参加促進など）にとどまっている。	実施の効果を測定する方法を検討していく必要がある。 講師の都合により開催は5時限にならざるをえない。開催時限を早めることが難しいのであれば、当日のZoom動画を後日に再活用するなどを検討していくこととする。	2022年度
2	その他の「課題」	社会貢献と各種連携の強化	2022年度 2022年度に地域企業との連携方法について専攻で検討する。	2022年12月中旬時点 地域企業との連携について、2023年度以降の開始を見据えて、地域企業の実務家を客員研究員（プロジェクト研究員）として任用した（受け入れ：経営学部、期間：2022年度1年間）。 （2021年度第16回経営学部教授会1月19日：審議事項11：教員人事（客員研究員（プロジェクト研究員）の任用））	50%	受け入れ教員との間でプロジェクト研究員としての研究成果はあがっているが、本企業と専攻との連携にまでは至っていない。	当該プロジェクト研究員を2023年度も任期更新することとし、当該研究員をつうじた本企業と専攻との連携方法について具体的に検討していく。	2022年度
3			2022年度					2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	ビジネス研究科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	基準４「教育課程・学習成果」 人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。	2022年度 すでに募集停止し、在学生1名の修了をもって、廃止するため、ポリシーの見直しを行うことはできない。この現状を踏まえ、在学生が卒業できる体制を維持する。	2022年12月中旬時点 在学生の指導教員退職に伴い、指導教員を交代した。2022年度第1回ビジネス研究科委員会研究科委員会で確認した。	100%	2022年度の指導教員が退職したため、指導体制を確保できたため。	学生が在籍している間、同様の対応を継続する。	2022年度
2	学長方針「課題」	基準５「学生の受け入れ」 収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では0.33、人間文化研究科博士後期課程で0.23、理工学研究科博士後期課程では0.11と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。	2022年度 すでに募集停止しているため、見直しを行うことはできない。	2022年12月中旬時点 2022年度第1回ビジネス研究科委員会で確認した。		研究科委員会で確認しているため。	学生が在籍している間、同様の対応を継続する。	2022年度
3	学長方針「課題」	基準４「教育課程・学習成果」 教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。	2022年度 すでに募集停止しているため、見直しを行うことはできない。	2022年12月中旬時点 2022年度第1回ビジネス研究科委員会で確認した。		研究科委員会で確認しているため。	学生が在籍している間、同様の対応を継続する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	法務研究科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	学長方針Ⅴ.1.にある2020年度大学基準協会の認証評価の改善項目とされている、定員の充足化について。	2022年度 本研究科では定員が20名となっているところ、未充足状態が常態化している。法科大学院認証評価の一定の基準とされている定員の半数である10名入学を目標として、特に学部・司法特修コースとの連携を強め、早期の研究科への入学勧奨を積極的にすすめていく。	2022年12月中旬時点 現時点（12月中旬）で、2023年度入学者数は確定していないが、既に5～7名程度の入学者が確保できていると思われるため、残りの入試日程（C日程入試）による入学者を併せ、10名以上を確保できるよう努力する。	未定	未定	学部との連携強化を継続し、学部司法特修コース生の安定的な法務研究科への入学を促す。近隣他大学の法学部生への働きかけも検討する。	2022年度
2	その他の「課題」	法学未修者教育の充実化	2022年度 法学未修者の司法試験合格率を全国平均値に近づけるために、各種取組（アドバイザー制の充実・授業との連携強化、学部司法特修生の先取り履修・聴講制度の整備等）を進めていく。	2022年12月中旬時点 2022年度の司法試験では、法学未修者合格率が37.5%となり、全国平均値21.4%を上回った。	100%	法学未修者の司法試験合格率が全国平均を上回ったため。	法学未修者の合格率を維持、上昇させるために、引き続き各種取組（アドバイザー制の充実・授業との連携強化、学部司法特修生の先取り履修・聴講制度の整備等）を進めていく。	2022年度
3	その他の「課題」	理論と実務を架橋する教育体制の充実化	2022年度 実務家教員と研究科教員との間のさらなる協働をすすめるように、教育課程の編成・実施方針の見直しを行う。具体的には、実務系科目への研究者教員の授業参加、授業課題等の共同での作成等を検討する。	2022年12月中旬時点 実務家教員と研究者教員とのさらなる協働をすすめるという観点から、本年度より「模擬裁判」科目への研究者教員の参加が実施された。	80%	当初の予定通り、実務系科目への研究者教員の参加が実施できたため。	教育課程連携協議会での知見等を基に、実務と理論との架橋をさらにすすめるべく、実務家教員、研究者教員間の連携を強めていく。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	法学研究科

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	全学的に「大学院の定員の充足化等について」改善が求められています。	2022年度 説明会の機会等を利用して広報に務める。具体的には、魅力をアピールする説明内容を充実させるなど、工夫を検討していく。	2022年12月中旬時点 説明会に、東海地区の他大学在学中の外国人1名の来場者があった。来場者に対しては、大学院終了後の希望を尋ね、希望をかなえられるような専攻分野および指導教員となるべき教員を説明したほか、該当する入試の種類および出願書類を示した。ただし、その時点では、日本語能力に関する出願資格を満たしていなかったため、夏季入試の出願は期待できない状況であった。	０％	入試説明会に来場した者への説明と在外在住者入学審査への出願者1名との因果関係がないため。	①説明会は予約制であったが、「法学研究科」と「法務研究科」を混同している人がほとんどであったため、大学院の正式名称とは別に、その実態が外部の者からわかるような宣伝が必要である。②日本語能力試験の実施時期と大学院の入試の時期を調整する必要がある（説明会に来た学生は、日本語能力試験Ｂの受験機会が夏季試験前にはなく春季試験の前に1回しかないと嘆いていた）。③今年度から開始した国外在住者も利用できる事前面談制への理解が不十分で活用できなかった。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	研究所総合委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	大学運営におけるオンラインの有効活用について前向きに議論を進める。	2022年度 研究所総合委員会は今後、オンラインを原則とし、会議資料もすべてPDFファイルでオンライン共有し各自がそれぞれのデバイスで資料を確認することとする。他方で、各研究所長と研究所事務職員および学事第二課の事務職員との活動進捗確認については可能な限り対面で日常的に実施し、活動およびスタッフの意思疎通の基盤を醸成するよう努める。同時に、研究所総合委員会のオンライン化に伴うコミュニケーション不足を補うため、三つの研究所スタッフが一堂に会する交流の場を対面で定期的に開催し、相互に刺激を与え合うことで、それぞれの研究所活動を活性化させる試みに着手する。なお、これらの計画をより円滑に推進しうる研究所総合委員会事務局の体制の見直しについても適宜提案していく。	2022年12月中旬時点 今年度の研究所総合委員会はすべてオンライン開催とし、電子化された会議資料を用いて実施した。各研究所長と事務職員との情報共有も、適宜対面で実施することにより、三研究所の連携が進んだ。残念ながら、コロナ禍が明け切らない一年であったため、対面での所員の交流は実現できなかった。研究所総合委員会事務局の体制の見直しについては、学事第二課内での事務職員間の連携により、少しずつ進んでいる。	80%	計画は概ね実現できたが、コロナ禍ゆえの制約により、対面での所員の交流が十分に行えなかったため、本評価とした。	研究所総合委員会での懇談の時間や自己点検・評価委員会の時間を用いて、所員相互の現況確認やケアなどを実現しようとしている現在の動きをより定着させる必要がある。また、三研究所の所員が定期的に集まる仕組みを具体的に構築する必要がある。そのために、宗文研・人類研棟の会議室のプレゼン用設備等を充実させ、集まりやすい環境整備を行う必要もある。さらに、研究所総合委員会事務局の体制がより効果的なものになるためには、学事第二課の事務体制の拡充は不可欠である。	2022年度
2	学長方針「課題」	三つの研究所と大学院各研究科の研究活動の連携を実現させる協力体制の枠組み作りについて検討する。	2022年度 三つの研究所と大学院各研究科の関係は、現時点ではそれぞれの研究所により異なっている。たとえば、人類学研究所と宗教文化研究所の第一種研究所員は、大学院人間文化研究科での教育に積極的に携わってきたという経緯があるが、社会倫理研究所はそれとは異なる。現時点では、各所員がその都度の事情で大学院での教育に関わったり関わらなかったりしているため、全学的な連携強化を推進するためには、三つの研究所での認識の擦り合わせ、および、各研究科の実情に基づいた連携に関するブレインストーミングを行う必要がある。そこで今年度は、それらについて非公式の懇談を重ねるところから始める。	2022年12月中旬時点 10月12日開催の第382回研究所総合委員会にて、「研究所と大学院研究科との連携について」という議題で懇談を実施した。	90%	計画通り、三つの研究所での認識の擦り合わせを実施することができたため、研究所としては十分達成できたが、研究科との意見交換はまだ実施できていないため、本評価とした。	実現可能性を考慮した形での連携プランを整える必要がある。また、その連携プランをまずは現状で協力体制のある人間文化研究科に提示し意見交換を行う必要がある。	2022年度
3	その他の「課題」	学長方針に学生セミナー室の利用について議論するよう課題が提示されていたが、それと同時に、教員が組織横断的に交流できるための教員用の共有交流スペースが大学内に確保される必要がある。とりわけ、研究所にはゲストの研究者が頻繁に行き来するため、その必要性は高い。	2022年度 教員用の共有交流スペースについても、三つの研究所で事情はそれぞれ異なる。たとえば、現時点で、ゲストの研究者との交流環境が最も充実しているのは宗教文化研究所であり、人類学研究所と社会倫理研究所には十分なスペースが確保されているとは言い難い。学内の空間リソースが限られていることを考慮すると、三つの研究所が現時点で保有している空間リソースを各研究所間で共有しつつ効果的に利用することが望ましい。ただし、空間リソースの分配については、これまでの歴史的な経緯も踏まえた上で慎重に検討する必要がある。他方で、大学院との連携の可能性を見据えれば、現状のままでは不十分であるのも明らかである。そこで今年度は、今後の研究所の空間リソースのあり方について、三つの研究所を交えた議論を始める。	2022年12月中旬時点 研究所総合委員会において、研究所の空間リソースの分配と活用についての懇談を継続的に実施し、一定の展望を得た。	100%	計画通り、三つの研究所の所員間で、空間リソースをめぐる総合的な観点からの意見交換ができたため、本評価とした。	空間リソースの分配ルールについては一定程度整理されたが、その活用については、環境整備のための計画を立て、然るべき予算申請をする必要がある。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人類学研究所

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	学部や大学院との連携	2022年度 人類学研究所では下記のように、学部との共催企画や他大学との交流の場を積極的につくり、学生の育成や学術的プラットフォームの構築を目指す。 （１）毎年恒例の「人類学フェスティバル」を実施し、人類文化学科、アジア学科、そして他大学の学生および教員同士が交流する場をつくることで、中部地域の人類学・考古学のプラットフォーム構築を目指すとともに、南山大学大学院への進学者を増やすことに繋げる。 （２）「沼澤喜市資料のデータベース化」プロジェクトに人類文化学科の学生に積極的に携わってもらい、卒論に繋がるような研究テーマ探求の助けとする。 （３）その他、学部や大学院との共催企画をおこなう。	2022年12月中旬時点 （１）「人類学フェスティバル」を2023年1月22日（日）に予定しており準備を進めている。人類文化学科、アジア学科、名古屋大学、中京大学、愛知淑徳大学の学生の交流の場となるよう、工夫をおこなっている。 （２）「沼澤喜市資料のデータベース化」のために、人類文化学科の学生3名を通年のアルバイトとして雇用し、作業を進めている。 （３）2023年3月に人類文化学科と共催のシンポジウムを2件予定しており、準備を進めている。	90%	計画通り進行中である。	課題は特になし。	2022年度
2	その他の「課題」	第一種研究所員による研究活動	2022年度 人類学研究所では活動をより長期的なビジョンに基づいたものとするため、昨年度から第一種研究所員がそれぞれテーマに基づき、関連する活動や刊行をおこなうことを始めている。第一種研究所員の特定のテーマに基づく活動は、学外の研究者との連携を強化するとともに、人類学研究所のプレゼンスを高めることに繋がると考える。 （１）B.ドーマンは、昨年度から開始した「Asian Ethnology Series」と「Disability and Japan in the Digital Age Series Lecture」の2つの講演会シリーズを引き続き実施する。 （２）宮脇千絵は、共同研究「装いの境界線を巡る人類学的研究」を進める。また「沼澤喜市資料のデータベース化」プロジェクトを進める。	2022年12月中旬時点 （１）講演会シリーズではないが、B.ドーマンは6月10日に第1回公開講演会 "Social Class and Education in England and Japan: Examining Middle-Class Boys' Schools"を実施した。 （２）宮脇千絵は共同研究会の第1回目を8月1日、第2回目を12月4日に実施した。	90%	計画通り進行中である。	課題は特になし。	2022年度
3	その他の「課題」	刊行物とシンポ等の研究活動	2022年度 （１）定期刊行物として『年報人類学研究』第13号、『Asian Ethnology』81(1&2)、『人類学研究所通信』第22号を刊行する。 （２）2019～2021年度の共同研究会の成果として『人類学研究所研究論集』第11号を刊行する。 （３）第2種研究所員が編集する『人類学研究所研究論集』第12号、第13号刊行する。 （４）新たな刊行物として『じんるいけんモノグラフ』を2号分刊行する。 （５）AE関連イベントの成果を『じんるいけんブックレット』および『Asian Journeys』（発表済のPodcastの内容を書籍として編集）として刊行する。 （６）活動は引き続き、シンポジウム、講演会、人類学フェスティバル、共催企画、共同研究会、国際化推進事業等を年間を通して実施していく。	2022年12月中旬時点 （１）定期刊行物として『年報人類学研究』第13号、『Asian Ethnology』81(1&2)、『人類学研究所通信』第22号を刊行した。 （２）『人類学研究所研究論集』第11号を刊行した。 （３）『同上』第12号、第13号の編集を進めている。 （４）『じんるいけんモノグラフ』第1号は今年度中に刊行予定である。第2号は編集を進めている。 （６）国際化推進事業関連の公開講演会を12月3日に実施した。また3月に中部人類学談話会との共催の企画を進めている。	80%	ほぼ計画通り進行中である。	刊行物の編集は順調に進んでいる。シンポジウムや講演会、人類学フェスティバルなどはオンライン実施から対面やハイブリッドでの開催に移行しつつあるため、新たな事務職員や研究員と準備や実施方法を共有をはかることに注力する必要がある。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

【資料1-2】
別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	南山宗教文化研究所

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	オープンアクセス化の推進	2022年度 南山宗教文化研究所が刊行する雑誌（*JJRS*、『所報』、*Bulletin*）はすでにオープンアクセス化している。さらに今後、*Japanese Religions*誌（*JR*）の編集を引き継ぐ予定であり、オープンアクセス雑誌として刊行する。*JR*は若手研究者からの投稿を積極的に推奨する学術誌で、より多くの研究成果発表の機会を若手研究者に提供する。	2022年12月中旬時点 南山宗教文化研究所の刊行物である*JJRS*、『所報』、*Bulletin*をオープンアクセス可能な形で刊行した。 *JR*誌については、別組織が引き継ぐこととなった。	80%	3冊の刊行物をオープンアクセス可能な形で刊行した。	大学図書館のリポジトリへの登録を行う。	2022年度
2	学長方針「課題」	外部研究資金の獲得に向けた継続的な取り組み	2022年度 ①科研費は、第一種研究所員の斎藤喬、エンリコ・フォンガロ、守屋友江、ヴァン・ブラフト研究員の末村正代と石原和が獲得して研究を行っている。今後は、全メンバーが科研費を獲得することを促すため、所員会議等で研究や応募に関わる議論の機会を増やして申請する。 ②Association for Asian Studiesの助成金に第一種研究所員のマシュー・マクマレンが採択されたため、*New Nanzan Guide*編集に係る研究を推進し、成果をさらなる外部研究資金獲得の業績にできるようにする。 ③上記①と②の外部研究資金の獲得実績を元にAmerican Academy of Religionと国際交流基金の研究助成に、申請予定である。これにより、次年度に予定している国際シンポジウムの招聘費用を獲得することを目指す。	2022年12月中旬時点 ①所員会議にて、科研費等の外部資金獲得を見据えた計画的な研究活動の提案を行った。また東海宗教史コンソーシアム（仮）の組織化を進めており、研究所を拠点に共同研究を行って外部資金の獲得を目指す予定である。 ②*New Nanzan Guide*編集を進めている。 ③AARと国際交流基金の研究助成への申請は見送り、次年度の国際シンポジウムは研究所予算の範囲内で行うこととした。	70%	①はほぼ全メンバーが科研費を獲得もしくは科研費申請を行った。このほか、東海宗教史コンソーシアム（仮）を通じた外部資金獲得を計画している。 ②助成金を得て編集作業を進めている。 ③業務多忙で申請を見送らざるを得なかった点で課題が残る。	①引き続き全員が科研費を獲得するよう努める。 ③研究所の業務見直しを行い、計画的な研究活動によって申請時期に間に合うよう準備を進める。	2022年度
3	学長方針「課題」	三つの研究所と大学院各研究科のコラボレーション	2022年度 南山宗教文化研究所、人類学研究所、社会倫理研究所の共催で、宗教学・文化人類学・倫理学などを軸とする、学際的なシンポジウムや講演会を開催することを呼びかけている。この企画運営に院生にも関わってもらうことで、教育効果として院生側の主体的な参加と学際的な幅広い視点の提供を目指す。人間文化研究科の教員や他の研究科教員、他大学の大学院生にも参加を促し、学術的交流の進展をはかる。	2022年12月中旬時点 他研究所とのコラボレーションとして、11月5日に社会倫理研究所と共催によるワークショップを開催した。	70%	・人類学研究所との共催企画で研究会等を行っていないため。 ・大学院の教員、院生との連携が不足しているため。	・各研究所の所員との研究上の連携を図る。 ・大学院の教員・院生向けの広報を行うほか、院生に企画運営に関わってもらうよう呼びかける。 ・東海宗教史コンソーシアム（仮）など学外のネットワークを介して、他大学の大学院生にも参加を促し、学術的交流を進展させる。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	社会倫理研究所

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	大学運営におけるオンラインの有効活用について前向きに議論を進める。	2022年度 社会倫理研究所所員会議は今後、オンラインを原則とし、会議資料もすべてPDFファイルでオンライン共有し各自がそれぞれのデバイスで資料を確認することとする。他方で、研究所員と研究所事務職員および学事第二課の事務職員との活動進捗確認については可能な限り対面で日常的に実施し、活動およびスタッフの意思疎通の基盤を醸成するよう努める。ただし、2021年度からの学事第二課の体制は、コロナ禍での抑制的な研究所活動を進める中でも十分に機能していたとは言いがたく、人員的に改善の余地があると思われるため、上記の取り組みと同時に、適宜事務側管理者と交渉を進める。また、研究所員による研究会や茶話会なども、適宜オンラインと対面で積極的に実施し、学内外の共同研究者との学術的交流を深める。	2022年12月中旬時点 2022年度開催の社会倫理研究所所員会議はすべてオンラインで実施し、資料も学内電子資料共有システムを用いる形になった。 研究所員と事務職員との対面での活動進捗確認が定期的に実施され、円滑に活動を進めることができた。 学事第二課の体制には大きな変更がなかったため、それを補う現場の努力は大きくならざるを得なかった。少人数で運営している研究所にとってはこの要因の影響は大きく、研究所員による研究会や茶話会の実施が必ずしも計画通りには進まなかった。	60%	研究所運営におけるオンライン活用については十分に達成できたと評価できるが、それを支える安定した事務体制がなければ、結局のところ、研究所員の時間と労力を持ち出して補わざるをえない。研究所員３名中、２名が、研究所総合委員会委員長、南山学園理事として他業務に多くの時間を割かねばならない中での事務体制の不全は、研究所活動に停滞をもたらさざるを得なかった。自分たちの力を超えた要因での停滞とは言え、計画を十分に達成していないことは事実であるため、本評価とした。	研究所運営のオンライン化についてはほぼ問題なく進められているため、明確な課題はない。他方で、実際に働く人間を支える体制の不備により、オンライン化の効果を十分に活かせないままであったことに対しては、制約の多い研究所事務職員を安定的に支える学事第二課の事務体制を整えることをまずは求めたい。他方で、少人数運営に関する課題に対しては、企画運営アドバイザーを活用するなどの工夫によって対処する必要がある。	2022年度
2	学長方針「課題」	「南山大学オープンアクセス方針」「南山大学オープンアクセス実施要領」に基づき、研究成果に対する学内外からの自由な閲覧を保証することにより、学術研究のさらなる発展に寄与するとともに、情報公開の促進、社会に対する説明責任と研究成果の社会への有効かつ積極的な還元を果たすため、過去の学内の研究成果についても幅広くオープン化できるように取り組む。	2022年度 社会倫理研究所の刊行物（主に、機関学術雑誌『社会と倫理』および研究所報『時報しゃりんけん』）は、すでにその多くをウェブ公開しているが、それらをすべて南山大学機関リポジトリに移行する。また、現時点でウェブ公開されていないものについても、適切な手続きを経て、南山大学機関リポジトリに登録し、研究所成果物のオープンアクセス化を推進する。	2022年12月中旬時点 現時点まで、本課題への対応はまったくできていない。	0%	学事第二課の体制不全と、他業務による研究所員の時間的圧迫という状況ゆえに、ルーティンの研究所活動を維持すること以上のことができなかったため、本課題はまったく手付かずとなってしまったため、本評価とした。	可能な限り早急に、学事第二課の事務体制の拡充を行なっていただき、研究所事務を安定したものにすることを求めたい。同時に、リポジトリ移行への作業を研究所内でルーティン化することで、他業務による時間的圧迫にうまく対処できるよう工夫する必要がある。	2022年度
3	学長方針「課題」	三つの研究所と大学院各研究科の研究活動の連携を実現させる協力体制の枠組み作りについて検討する。	2022年度 社会倫理研究所の第一種研究所員全員が大学院での教育に携わっているわけではないが、学部所属の第二種研究所員には大学院での教育に携わっている者も少なくない。社会倫理研究所は、三つの研究所の中で最も分野横断性の高い研究所であるため、大学院とのどのような連携がふさわしいのかについて、慎重に検討する必要がある。まずは、現時点で大学院での教育に携わっている研究所スタッフとの意見交換を行いつつ、社会倫理研究所と大学院の効果的な連携の形について議論をすることから始める。	2022年12月中旬時点 社会倫理研究所の所員間で、大学院との効果的な連携のあり方について、継続的に議論を実施している。	100%	本課題についての議論を年度を通じて継続的に行うことができたため、本評価とした。	本件は、ともすれば、大学院の人手不足を研究所が補う形になりがちだと予想されるため、それに対しては慎重に警戒すべきである。研究所が研究所の特徴を失わない形で大学院との連携を実現させなければ、十分な連携とは言えないため、研究所から連携案を提案し、その案をもとに研究科と協議しながら適切な距離感を保って新しい連携の形を整えていく必要がある。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	地域研究センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
	その他の「課題」	◎地域研究センター：年1回の地域研究センター委員会での意見交換等に限らず、4センター長の間でより良いコミュニケーションを実現する。 1　アメリカ研究センター：刊行物Nanzan Review of American Studiesの査読基準の強化を考察する。 ２　ラテンアメリカ研究センター：刊行物*Perspectivas Latinoamericanas*査読に関して、編集にあたるセンター員にかかる負担軽減を検討する。 ３　ヨーロッパ研究センター：刊行物『ヨーロッパ研究センター報』へのセンター研究員の投稿を増やす。 ４　アジア・太平洋研究センター：特定地域を超えたより広いアジア・太平洋を対象として、共通性、普遍性のあるテーマの研究、講演会を充実させる。	2022年度 ◎地域研究センター：年1回、4研究センター長でZoom会議を開催する。 １　アメリカ研究センター：刊行物Nanzan Review of American Studiesで特殊イッシューを実施する。 ２ラテンアメリカ研究センター：刊行物*Perspectivas Latinoamericanas*の査読・編集作業を改善する。 ３　ヨーロッパ研究センター：センター研究員の投稿を適切に促すアナウンスを行う。 ４　アジア・太平洋研究センター：センター会議等の機会を利用して、センター研究員相互の意見交換を促す。	2022年12月中旬時点 **◎地域研究センター：**地域研究センター長会議の第1回をZoom会議で実施（2022年10月4日）し、目標を達成した。 **１．アメリカ研究センター：**Nanzan Review of American Studies44号の公刊のために一般論文および特集イッシュー論文の投稿を依頼し、査読と編集手続きを行った。 **２．ラテンアメリカ研究センター：***Perspectivas Latinoamericanas*の査読・編集作業の改善に向けた検討・議論を開始するに留まった。 **３．ヨーロッパ研究センター：**センター会議やメイルを通して積極的にアナウンスしたが、例年同様の論文投稿数となる予定である。 **４．アジア・太平洋研究センター：**2022年5月19日（木）17:30～19:00 講師：稲垣　文昭氏（秋田大学大学院国際資源学研究科教授） 演題：「中央アジアのエネルギー問題：対立から協力へ」 2022年7月12日（火）　13:20～15:00 講師：小島道一氏(アジア経済研究所新領域研究センター上席主任研究員) 演題：「海洋プラスチック問題とアジア」 2022年11月25日（金）　15:30～17:45 講師：岡本　隆司氏（京都府立大学教授） 　　柳原　正治氏（放送大学特任栄誉教授・九州大学名誉教授） 司会：山田　哲也氏（南山大学総合政策学部教授） シンポジウム「19世紀における国際社会の拡大と東アジアー日本と中国の受容と抵抗ー」	60%	**◎地域研究センター：**各センター長との情報交換は会議の開催によって順調である。 **１．アメリカ研究センター：**12月の時点では、44号の公刊手続きはほぼ完了している。 **２．ラテンアメリカ研究センター：**投稿数および掲載論文の質の維持を考慮し、今年度の*Perspectivas Latinoamericanas*の刊行は見送らざるを得ず、査読・編集作業がそもそも発生しなかったため。 **３．ヨーロッパ研究センター：**例年同様の投稿希望数であり、投稿数の増加にまでは至らなかった。 **４．アジア・太平洋研究センター：**例年に比べて講演会の回数が少ない。とくに昨年、一昨年開催したシリーズ講演会（2020年度はシリーズ「朝鮮半島を俯瞰する」全6回、2021年度はシリーズ「中国と向き合う」全5回）を実施できなかった。その一方でコロナ以降実施できなかった対面のシンポジウム（オンラインを併用するハイブリッド方式）を開催することができた。	**◎地域研究センター：**引き続き会議開催と共にセンター長同士のコミュニケーションを促進する。 **１．アメリカ研究センター：**引き続きNanzan Review of American Studiesの査読基準を強化することを課題とする。 **２．ラテンアメリカ研究センター：***Perspectivas Latinoamericanas*の第19・20合併号の2024年度刊行に向け、引き続き査読・編集作業の改善を図りつつ、関連機関・研究者に対し、更なる投稿の呼びかけを行う。 **３．ヨーロッパ研究センター：**引き続き『ヨーロッパ研究センター報』への投稿数を増やすことを課題とする。研究会・講演会が次第に実施可能になってきたので、講演会を担当した先生に原稿を依頼して投稿数を増やし、研究雑誌を充実させる。 **４．アジア・太平洋研究センター：**個別の講演会、研究会を企画すると共に、シリーズ講演会を企画する。また、コロナの状況を踏まえつつ、対面での研究活動の活発化を目指すと共に、オンラインのメリットを活用して、対面式、ハイブリッドなどの形態で研究会、講演会、シンポジウムを企画、実施していく。	2022年度
1								

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人間関係研究センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Ⅱ．ウィズ・コロナ／ポスト・コロナに向けて Ⅷ．社会貢献と各種連携の強化 地域や社会の発展へのさらなる貢献に向けた、オンラインによる公開講座の将来構想	2022年度 ラボラトリー方式の体験学習の講座は従来、対面で行われてきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年度と2021年度はオンラインで実施された。2021年度には、公開講座の将来構想として、従来のラボラトリー方式の体験学習の講座は対面に戻し、オンラインにおける人間関係を想定した講座（以下、「オンライン新講座」）のプログラムを検討していくことが合意された。2023年度からオンライン新講座を開始できるよう、2022年度にはオンライン新講座のプログラム内容を検討・設計していく。	2022年12月中旬時点 第2回センター会議（9月）、および第5回運営委員会（10月）において、オンライン新講座を含めて2023年度の公開講座のあり方を検討した。 ラボラトリー方式の体験学習のオンライン新講座は、平日に開講される予定で準備中である。 なお、引き続きオンラインで実施する講座もある。	90%	2022年度内に、オンライン新講座のプログラム内容を検討・設計していくことを予定していたが、その通り担当者も含め大枠を決めることができた。	プログラム内容については、担当者が中心となって検討を深めていく予定である。	2022年度
2	その他の「課題」	共同研究の推進による本の出版	2022年度 人間関係を体験から学ぶプロセスに関する本の出版を目指して、これまで定例研究会においてセンター研究員による議論を深めてきた。2022年４月の時点で、本の構成案（各章の執筆者および概要）がまとまりつつある現状である。執筆者（センター研究員）からの原稿提出、そして、編集作業を行っていく。	『人間性豊かな関係を育む体験学習：　学び方としてのラボラトリー方式の体験学習』（仮題）の概要は、既にセンター内で合意されている。この出版に向けて、既にセンター研究員に執筆依頼がおこなわれ、各著者が分担して執筆作業を進めている。1月が初校の提出期限である。	30%	執筆依頼がなされ、各著者が執筆作業を進めている。原稿が出そろってからも、じっくりと検討をしながら編集作業を進める必要があり、まだかなりの時間を要すると考えられる。次年度にかけて、作業を進めていく。	原稿の提出が完了した後は、2024年度の公開講座参加者に届けられるように、編集作業を進めていく予定となっている。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	経営研究センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	・センターにとって基幹の活動となる、ワークショップや研究プロジェクトをより地域や社会の発展に貢献するプログラムへと展開すべく、対面に限らず、さまざまな形態で実施するなど、より柔軟な活用を目指す。 ・仮にワークショップ等をオンラインで開催する場合、対面での開催よりも申請にあたり相対的な魅力が低下する可能性があることから（申請や報告書作成などの手間と得られるベネフィットとのバランスから）、経営研究センターを利用することの意義をより一層明確に打ち出す。	2022年度 ・対面以外の形態で実施する場合、どのような費目が新たに必要になるのか洗い出し、費目の見直しに伴い規約改正が必要になるものに対しては、その検討を進める。 ・経営研究センターの存在意義、センターを利用してワークショップを開催することの意義を改めて明確化するため、委員間で議論を進める。具体的には、産学連携や大学間連携など、これまでの活動や枠組みを一層充実しうる取り組みを積極的に取り入れることも検討する。	2022年12月中旬時点 ・今年度は、4つのワークショップと1つの研究プロジェクトが研究助成事業として採択された。各事業申請者に対して、状況に応じて予算執行がやりやすくなるように、新たな執行費目があれば相談するように連絡した。その結果、テープ起こしの「委託費」が申請され、その執行を承認した。なお、この執行については現状の規約で問題なく、改正の必要は無かった。 ・新たな事業やセンター利用方法について議論したが、現状では提案はなかった。一方、南山大学図書館と協議し、今年度初めて経営研究センター「ワーキング・ペーパー」の図書館機関リポジトリ登録を可能にした。	80%	・昨年度と比較して、ワークショップ採択件数は同じであったが、昨年度は無かった研究プロジェクトが1件採択された。現状ではコロナ禍の収束が見通せない中、オンラインや対面形式のワークショップが計画されており、昨年度よりも活発なセンター事業実施が見込まれている。 ・経営研究センター「ワーキング・ペーパー」が2件発行され、これらの図書館機関リポジトリ手続きを完了した。機関リポジトリ化は外部からの検索・アクセスを容易にし、センターの存在意義を広める一環となる。	・予算執行率を改善するため、引き続き予算費目の見直しを続ける。 ・「ワーキング・ペーパー」だけでなく、毎年発行している「南山大学経営研究センター報」の図書館機関リポジトリ化も検討する。	2022年度
2	その他の「課題」	・何年にもわたり収集してきた企業の統合報告書などが有効に活用されないまま、経営研究センターの多くの場所を占めていることから、電子化などを図り、省スペースおよび資料の活用しやすさの向上を図る。 ・資料の存在が十分に知られていない可能性があるため、対外的なPRについて検討する。	2022年度 ・電子化を図るにあたり、総費用について調査し、そのための予算申請などを検討する。もしくは、それに伴う数年単位の計画をたて、着実に実行を図る。 ・資料の存在についてより広く対外的に認知し、有効活用を促進するために、どのような手段・方法がありうるかについて、委員間で検討を重ねる。	・センター収集資料の電子化費用などについて調査した。手頃な価格である自動給紙装置を使った電子化では、資料の背表紙を切断してバラバラにする必要があり、その切断作業にも課金される。また、収集資料の著作権にかかわる問題も懸念されるため、電子化については保留することとした。	80%	・収集資料は保管場所を占有するが、現状ではセンター内の棚に収まっているため、費用対効果の観点から、とりあえずは現状のままとした。	・収集資料については、ホームページURLを含めて「南山大学経営研究センター報」に記載されており、学外者の閲覧も可能である。過去の閲覧者記録等を精査し、引き続き収集資料の対外的な広報に務める。その一環として、「センター報」の図書館機関リポジトリ化を実施したい。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	理工学研究センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	社会人の再教育	2022年度 理工学部の教員の専門分野について、今後1年間の間に少なくとも各分野1回の研究会、講演会もしくは公開講座を開催する。運営委員によって各分野の教員に開催を呼びかける。	2022年12月中旬時点 講演会を2回開催した。教員の分野はソフトウェア工学、データサイエンス、制御工学、情報通信工学の4分野なので、計画の半分程度を実施している。	50%	今後、年度末に向けて、最低2回の講演会、研究会を行うように努力する。それが実現できれば、計画を達成できる。	毎年、年内に講演会、研究会を4回開催できると良いが、それが実現できていないことが課題である。来年度からは早めに講演会、研究会の計画を立てるようにする。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

」

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	法曹実務教育研究センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	ウイズ・コロナ／ポスト・コロナに向けての活動として、これまでの活動（医師模擬尋問，講演会，セミナー）について、WEB利用等により、よりいっそうの充実を図る。	2022年度 従前からの定着している活動である医師模擬尋問，講演会，セミナーについては、WEB利用を活用し、より多くの参加者が参加できるようにして充実を図る方策を検討し実践する。	2022年12月中旬時点 11月にセミナー（元裁判官の杉浦徳宏教授による連続セミナのうち1回目／「説得力ある準備書面はどう書くべきか」）をハイブリッド方式で実施した。	３３％	事業計画(セミナー２回、医師模擬尋問１回）に従い、セミナー１回を開催し、事業計画の１／３を達成したことから３３％と評価した。	セミナーは、、リアルとWEBのハイブリッド方式で実施したが、セミナー開催の予告の周知期間が短かったこともあり、参加者が多いという状況ではなかった。参加者をもっと増やす工夫が必要と思われ、２回目のセミナーの開催予定については連続セミナーとして既に開催予定を周知するための広報を行った。	2022年度
1	その他の「課題」	法曹実務教育研究センターにおける活動内容の見直しと新たな活動の試みを実施する。	2022年度 新たな試みとして法科大学院との連携の企画として短期エクスターンシップを実施をすること。ほかに研究員を募って一定のテーマについて研究を行うといった新たな活動ができないか引き続き検討するとととともに、法学部（特に司法特修コース）との連携ができる活動の検討を行う。	夏季に短期エクスターンシップを実施し、院生１人の応募があり、提携の派遣先法律事務所に派遣することができた。参加した院生からは充実した学習ができ好評価との感想を受け、法曹を目指すモチベーションに繋がったと思われる。また、派遣先法律事務所からも参加した院生の学習意欲が認められたとの報告を受けた。	７０％	本年度の新たな事業計画である短期エクスターンシップを実現できた点は達成率70％と評価するも、研究センターと法学部（司法特修コース）との連携した活動については検討を継続中であり、具体化できていない点が未達成と評価できる。	短期エクスターンシップの参加者が1人であったことから、今後は、参加者が増えるように短期エクスターンシップの意義を院生に理解してもらえるように努める必要がある。司法特修コース自体がはじまったばかりであり、センターと連携できる事業内容の検討には、司法特修コースの運営状況・推移等をしばらくみてからでないと事業の具体化は困難と思料される。	2022年度
3			2022年度					2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	人類学博物館

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	2022年度の学長方針においては、人類学博物館についての言及はなかった。しかし、過去の学長方針から、人類学博物館に対しては社会連携において一定の役割を果たすことが期待されているものと認識しており、より広範な対象との多角的な連携が実現できるよう、中期的な計画（5年程度）の策定を検討する。	2022年度 2022年度より、状況を見ながらではあるが、博物館の活動をコロナ以前の状態に戻していく（ただし、当面土曜日の開館はイベント等開催時に限定する）。その中では、企画展の開催や、人数を制限した上での一般および学校団体の受け入れも再開する。 また、コロナ禍で博物館からのオンラインでのコンテンツの提供が進んだこともあり、2022年度には博物館ボランティアと共同で「博物館・美術館おでかけガイド（仮称）」「考古学おでかけガイド（仮称）」を作成して、コロナ禍で定着したマイクロ・ツーリズムに寄与する。なお、博物館講座、ボランティア活動、企画展のギャラリートーク等について、引き続き対面とオンラインとのハイブリッド形式で実施していく。 この他、様々な活動主体との連携の方法を探っていく。 なお、これらの活動に対する中期的な到達目標を設定し、5年程度を目途に外部評価を実施する。	2022年12月中旬時点 2022年度には、博物館講座・名大博物館との連携講座（いずれもハイブリッド開催）、明治大学博物館との連携事業、名城大学附属高等学校との学習連携、学校団体の見学等を再開し、2021年度より再開した職場体験および他大学の博物館実習の受け入れについても引き続き行っており、人数制限は設けながらも、ほぼコロナ以前の状況に近づいてきた。 一方、コロナ禍で始めた「おでかけガイド」の遺跡巡りと博物館・美術館の案内が博物館のHP上で公開されている。これは博物館ボランティアの活動を再開し、共同で現地踏査した成果である。	90%	2022年度の計画として挙げたものについては、ほぼ達成できている。ただ、コロナ禍の影響で来館者数・来館時の行動に制約を設けることもある。今後は様子をみながら、そして来館者及び博物館スタッフの安全を確保しながら、コロナ以前の活動に戻し、また、そこに新たな活動を加えていきたい。	新型コロナウィルス感染症の状況による。	2022年度
2	その他の「課題」	2020年度策定の人類学博物館「使命と役割（１）　人類学博物館は生涯学習機関であり、ユニバーサル・ミュージアムを目指す博物館です。」 これに対応する実践する取り組みを上述の中期計画の下で策定する。	2022年度 人類学博物館では、生涯学習を担う機関としての従来の活動を進めていくと同時に、「南山大学グランドデザイン中間評価」でもふれられているようにユニバーサル・ミュージアムとしての活動を以下のように進めていく。 １）学校を中心に学習連携を進めていく。なお、それぞれ活動に対し評価を実施し、博物館の活動にフィードバックする。 ２）国立民族学博物館のユニバーサル・ミュージアム研究会と連携し、それに関する先端的研究と活動実践を把握し、人類学博物館の活動にフィードバックする。 ３）視覚障がい者のニーズを把握するために、名古屋ライトハウス（名古屋盲人情報文化センター）と協力し、視覚障がい者が博物館を利用する上での課題や改善点を精査する。	2022年12月中旬時点 2022年度の計画として挙げた3つについて １）学校を中心とした学習連携については、連携事業等が再開できている。ただし、まだその評価については評価方法について検討している。 ２）民博のユニバーサル・ミュージアム研究会自体が開催されなかった。ただ、東海圏の博物館・美術館関係者とは定期的にオンラインでミーティングを実施し、情報交換を図った。 ３）名古屋ライトハウスについては、人事異動等により状況に変化があるようなので、今後も情報を集めて対処していきたい。	40%	通常の博物館活動の再開に向けて準備を進めた関係で、博物館評価の方法検討に十分な時間を割くことができなかった。また、２）および３）については、相手の都合もあり、12月中旬時点では十分なコンタクトがとれていない。	博物館としての活動評価についての検討を進めていく。また、民博のユニバーサル・ミュージアム研究会も11月に活動を再開したので、今後連絡を密にとりたい。 名古屋ライトハウスについては、現在の学芸スタッフが年度末で交替するタイミングで、連携に関する協議を再開する。	2022年度
3	その他の「課題」	2020年度策定の人類学博物館「使命と役割（２）　人類学博物館は学内の教育・研究活動と連携し、学術の発展に貢献します。」 これに対応する実践する取り組みを上述の中期計画の下で策定する。	2022年度 これまで、博物館学芸員養成課程や南山単位校と連携してきた。それに加えて、以下の点についての検討を開始している。 １）人類学研究所と連携して研究の推進とその成果を展示等の形で発信するなどの協力体制の構築を検討する。 ２）主として人類学専攻の大学院生と共同して、博物館資料の整理と研究を推進すると同時に、その成果を『人類学博物館紀要』等に発表することで、大学院生の業績の向上にも寄与する。 ３）博物館に収蔵されている民族誌資料に関して学内外の専門家・大学院生・学生と連携しながら、その報告書の作成に着手する。	2022年12月中旬時点 １）については、協力するということで合意は得られているが、具体的な計画を検討しているところである。 ２）では大学院生が人類学博物館の資料を使って研究発表を行っている。ただし、人類学博物館紀要への掲載には至っていない。 ３）については、今年度は着手できていない。	50%	人類学研究所とは様々な形での連携が考えられるが、始めたからには長く続けることが必要でもあり、どのような形が望ましいかを慎重に検討している。 大学院生の研究については、修士論文もあるため、今少し時間が必要である。 民族誌資料の報告書作成は、全くの未着手となっている。	人類学研究所とは話し合いをできる環境が整いつつある。 ３）については、整理計画の策定を行いたい。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	教職センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	V教育・研究　1　コロナ禍における教育・研究の柔軟な対応 本年度も引き続き、オンライン授業と対面授業との併用が続くと予想される。この2年間に及ぶ授業実践、そしてFD会等を通じた議論で、授業形態の変化への対応を進めてきた。	2022年度 授業形態についてはここ2年間でノウハウが蓄積されており、状況に応じた柔軟な対処が可能となってきている。教職科目では対面授業を重視しつつも、適宜オンライン授業、ハイブリッド授業で対応する。	2022年12月中旬時点 教職センター開講科目では、対面授業を全面的に実施しつつ、実習科目については学生および実習校の状況に応じて柔軟に対応した。	80%	FD会等で授業実践報告を行い、各科目の実施状況を確認した。	引き続き、状況の変化に注意し柔軟に対応する。	2022年度
2	その他の「課題」	教職課程を担う全学的な体制の整備 本学では2013年、全学的に教職課程の運営を担う組織として、教職センターが設置された。それ以来、教職センター会議、教職センター委員会を中心として、教職課程の効果的な運営を目指してきた。なお教職センターには現在、5名の教員が所属している。所属教員は、年齢構成上のアンバランスをかかえている。ただ、2021年度においては、教員の退職、新規採用という事態は発生しなかった。	2022年度 本年度も教職センターが中心となって、教職課程の運営にあたっていく。2022年度中には具体的な採用人事の予定はまだない。しかし、今後数年のうちには確実に、退職者の後任人事を連続して進める必要が生じる。長期的な展望をもってこれに備えていく。	2022年12月中旬時点 ①教職課程の全学的な体制の整備に向けて、内部質保証委員会において教職課程自己点検・評価ワーキンググループを立ち上げた。②退職予定者２名のうち、1名の後任人事について採用予定時期を定めた。	70%	①法令に基づき、本学の自己点検・評価体制を確認した。②退職予定者2名のうち、1人は採用人事を開始したが、もう1名の後任人事は準備段階にある。	①教職課程の自己点検・評価体制を整備し、実行に移す。②後任の採用人事を進める。	2022年度
3	その他の「課題」	教職を担う人材（履修者）の確保について 2021年度、春学期での履修登録者数（前年度の納入者も含む）は212名、秋学期での履修登録者数は89名であった。（１年生向けの教職科目である「教職入門」の受講生数は、199名。）志望者は頭うちの状態が続いている。	2022年度 教職は多忙であるという認識の広まる中、それでも是非、将来は教職に就きたいという学生が、確実に一定数は存在する。ガイダンスや授業を通じて、教職の魅力を発信して履修者の確保に努めていく。	2022年12月中旬時点 ガイダンスや授業を通じて学校ボランティアの情報を提供するなどして、低学年に対する教職課程の履修継続を奨励した。	80%	教職入門の受講者数は昨年並みであったが、次年度介護等体験申込者数が本年度比1.3倍程度であるように教職の履修を継続している学生が増えた。	低学年への情報発信の機会を一層増やす必要がある。	2022年度
4	その他の「課題」	キャリア支援の充実 教職センター教員や非常勤相談員、ティーチングアシスタントによるキャリア支援が、日常的に行われている。また、南友会と共催の研修会も、定期的に開催されている。教員への採用は、履修者数が頭打ちの現状ながら、一定の実績を残している。2020年度の修了者数は83名であり、このうち、教職従事者は中学校14名、高等学校14名（非常勤含む）であった。 （2021年度については集計中） なお、キャリア支援のために設置している非常勤相談員の安定的な人材確保に向けて、2021年度中に待遇を改善できた。	2022年度 引き続き、充実したキャリア支援を提供していく。学生有志の団体であるKONの活動も、非常勤相談員と連携して積極的にサポートしていく。	2022年12月中旬時点 南友会共催研修会、KONの活動は、問題なく実施できている。キャリア支援の新たな方策として、日本英語検定協会との連携により、教員採用試験受験希望者に対する英検検定料助成制度を開始した。	80%	過去2年間中止していた学内活動を再開した。年度末に教員採用試験模試の学内受験も再開する予定である。ただし、教職センターの利用率は回復していない。	教職センターの各種事業を学生に周知する必要がある。	2022年度
5	その他の「課題」	教育実習と介護等体験 2021年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、実習の時期変更、中止、期間の短縮、見廻りの中止などがあった。	2022年度 本年度も様々な変更が生じることが予想される。実習・体験先と密に連携しながら円滑に進め、また代替措置を講じるなどにより、免許取得への支障を回避していく必要がある	2022年12月中旬時点 教育実習中止となった学生はいなかった。介護等体験中止となった学生については、特例に関する法律に基づき代替措置を取ることを決定した。	90%	実習・体験先との連絡協議事項は、一覧表にまとめ、逐次、教職センター会議及び教職センター委員会等で報告した。	代替措置の指導を確実に実施する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	教職センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
6	その他の「課題」	外部団体との連携 ①愛知教育大学大学院との連携協定　　愛知教育大学大学院との間に、2022年3月、連携協定が結ばれた。2022年度より、この協定に基づく特別選抜の運用が開始される。 ②東海北陸私教懇・全私教協　東海・北陸地区私立大学教職課程研究連絡懇談会、および全国私立大学教職課程協議会に加盟しており、様々な有益な情報を得ている。東海北陸私教懇には世話人としてセンター教員が参加している。 ③愛知県教育実習（小・中学校）私大協議会　　2020年度から2022年度にかけて、本学は愛知県教育実習（小・中学校）私大協議会幹事校となっている。教務課の実務が中心となるが、教職センターとしても、連携して作業を進めていく。	2022年度 ①2021年度中に準備はほぼ完了している。2022年度には初めてこの制度に基づく特別選抜が行われるので、慎重に対応する。 ③　私大協議会の正幹事校であるが、本年度秋からは副幹事校となる。次期の幹事校に実務を着実にバトンタッチする。	2022年12月中旬時点 ①同連携協定による受験申込を開始した。　③私大協議会の正幹事校の業務を滞りなく完了した。	80%	①同連携協定による受験申込者は0名であった。	①同連携協定について学生に周知する必要がある。③引き続き、副幹事校として従事する。	2022年度
7		2021年度は、センター所属教員全員の参加を得て、3回のFD会を開催した。特に教職実践演習の授業運用や、同科目に伴う「教職履修カルテ」の改定について、議論を重ねた。履修カルテは従来、Web Class を用いてきたが、運用上の困難が多い。FD会ではまた、2022年度免許更新講習の開講のあり方を議論した。	2022年度 「教職履修カルテ」の運用については、文書ファイルのテンプレートを準備し、学生が適宜入力していく方式を検討している。今年度は本格的な運用に向けて準備を着実に進める。	2022年12月中旬時点 FD会を2回実施し、「教科の指導法」に関する各学科との連携の在り方について議論した。「教職履修カルテ」については、Web Classによる新しい様式の活用方法を確認した。	80%	新しい「教職履修カルテ」の運用について合意した。	学生に対して新しい「教職履修カルテ」の活用方法をガイダンスで説明する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	外国語教育センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	語学講師（L.I.）の円滑な任用および任期更新	2022年度 本年度、本センターは １）英語教育部門：1名任用、4名任期更新 ２）初習外国語教育部門：1名任期更新 ３）日本語教育部門外国人留学生別科：2名任用 という人事計画となっている。 各部門において、これらの任用および任期更新を順調に進めることは、L.I.の勤務環境の維持・向上に必要であるばかりでなく、各部門の受講生の受講環境の維持・向上にも関連する問題であるので、大学執行部とも適宜協議しつつ、遺漏なきように各人事案件を処理していきたい。	2022年12月中旬時点 当初予定されていた人事計画を処理してきたが、英語教育部門については、新規の任用がさらに予定されている他、外国人留学生別科については、突発的な事象が発生したため、引き続き人事案件の処理を行っているところである。	80%	計画時点で見通すことのできなかった事態が発生しているものの、全体としてはほぼ順調に各案件を処理してきたと思料する。		2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	体育教育センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	学長方針Ⅱ「ウィズコロナ/ポストコロナに向けて」について、体育教育科目は対面による実技指導を基本とするが、オンライン教育を導入する際の、より良い講義形態を検討する。	2022年度 昨年度から体育教育センター所属教員は日常的に運営について連絡を取り合い、「適正な教育手法の確立」に向けて議論を続けており、コロナ禍の状況に応じて対面・オンラインの切り替えを柔軟に行ってきた。 その経験を踏まえ、オンラインを有効活用した、より良い講義形態を模索することが望まれるため、今年度も引き続き検討を続ける。	2022年12月中旬時点 体育教育センターでは過去2年間にわたり、必修科目である基礎体育A,Bで実習に加えてオンデマンド学習を併用してきた。これにより1度に実習を受講する学生数を半減させ、感染拡大リスクを低下させてきた。一方で、来年度以降の完全実習化に向けて、使用禁止となっていた体育センター更衣室の開放などの移行準備を進めている。	75%	体育教育センターの授業は実技が基本となっており、将来的なオンライン教育の導入については慎重な検討を要する。現在はコロナ禍の感染リスクを低減する措置をいかに講じるかという観点からの検討に重きを置いている。その成果として、体育センター更衣室の開放に一定の目途を立てることができた。 この点を評価して７５％とした。	より長期的な視点から、ポストコロナにおける体育実技のオンライン活用を検討する必要がある。近年ではＩＴ機器の有効活用が重要性を増しており、体育の実技科目での意義について検討することが必要である。この点については今年度は十分な達成はできていないため、次年度以降の課題となる。	2022年度
2	学長方針「課題」	学長方針Ⅴ１「認証評価を踏まえた改善」について、学生の満足度を高める施策の一環として、合理的配慮が必要な、多様な学生への対応を検討する。	2022年度 昨年度から体育教育センターではFD研修会の実施等を通じて、潜在的に困難を抱える学生の配慮が可能な体育教育のあり方について検討してきたが、今年度も引き続き、学生の多様なニーズに応えるための教育方法の検討を続ける。	2022年12月中旬時点 今年度も基礎体育においてzoomによる特別クラスを準備することで、様々な事情で集団での対面実習が難しい学生の学習機会を担保している。また、基礎体育のzoomガイダンス時には、ブレイクアウトルームを使用した個別相談を受けており、多様な事情をもった学生への適切な対応ができるような仕組みを作っている。	100%	体育教育センター所属の教員は昨年度からFD研修を通じて当該課題についての問題意識を共有し、学生の個別の相談に応じるなどの対応をしてきた。 潜在的に困難を抱える学生への対応には終わりがないものの、当面の体育教育センターとして成し得る点については実施していると判断されるため１００％とした。今後あらためて課題が生じた際には検討を続けていきたい。	該当なし。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	国際センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	大学の世界展開力強化事業（米国）終了後のNU-COILプログラムの発展的継続	2022年度 2018年度から展開してきたNU-COILプログラムは、2022年度末で5年間の文部科学省補助事業としては終了を迎える。補助事業終了後のプログラムのさらなる発展に向けて、同事業により新設した特色ある取組は継続しつつ、各学部や研究科におけるCOIL型授業の拡充を国際センターとして支援する。また、CJS Online Café「和」や、Modern Japan Deisucssion Tableなどのオンライン交流の枠組みを継続し、本学が世界的COIL教育のハブへと発展するよう海外協定校、協力機関、IFCUなどとの連携を深める。	2022年12月中旬時点 今年度のCOIL型授業は、開講予定も含めて、大学全体で47科目となった。学部主催短期留学プログラムとCOIL型授業を組み合わせた取り組みも広がりを見せている。また、留学生の実渡航を伴う派遣・受入れ再開後もオンライン交流を継続した。プログラムの一つである、Global Chit Chatには、日本人学生169名、海外学生261名（のべ）の申込みを得た。COIL教育の世界的ハブになるための動きとしてIFCU総会に、学長および国際センター事務室長が出席し、COIL型授業での連携についてIFCU事務局と折衝をした。	90%	COIL型授業は科目数の増加とともに教員間で認知の広がりと経験の蓄積が得られており、補助事業終了後への自走化に向けた基盤が整いつつある。オンライン交流は、運営方法や周知など運用面が確立されている。海外に向けた情報発信の足掛かりとなっており、海外協定校の本学認知度向上に貢献している。	COIL型授業は、広がりを見せているものの、COILによる教育効果が見込まれる潜在的な科目を探索し、さらなる拡大に向けた取組が必要である。FD講演会やシンポジウム、事例発表などを通じて、教員の認知度をさらに向上させる。量的な拡大に教育の質も伴うように、質保証の枠組みやルーブリックのさらなる議論を行っている。	2022年度
2	学長方針「課題」	コロナ禍における学内国際交流のさらなる活性化	2022年度 2022年4月に開寮したヤンセン国際寮では、「ダイバーシティ＆インクルージョン実践力養成プログラム」を実施し、日本人学生と外国人学生がともに生活しながら協働して学ぶことで、国境を越えて活躍する力を涵養する機会を提供する。多文化交流ラウンジStellaやジャパンプラザにおいても、新型コロナの影響でこれまで滞っていた対面での行事や体験学習の機会を設け、学内国際交流のさらなる活性化を図る。	2022年12月中旬時点 ヤンセン国際寮は、2022年12月1日時点で日本人学生68名、外国人学生70名の合計138名入居者となり、国際センターが提供する講座は6回実施され、参加した学生からも概ね高評価を得ている。各ラウンジでは、交流イベントが随時開催されている。加えて、別科生と日本人学生の言語交流を図る「ランゲージバディ」制度では、別科秋学期・秋学期で、日本人学生からのべ340名の申し込みがあった。	90%	ヤンセン国際寮は、日本人学生と外国人学生がともに生活して協働することをコンセプトとしており、狙いどおりの学びの場を提供できている。ダイバーシティ＆インクルージョン実践力の涵養が進んでいる。ランゲージバディは、気軽に参加できる正課外の交流の場として多くの学生に認知され、交流の機会を提供している。日本人学生からは留学への関心が高まったとの声が出ている。	新型コロナの影響によりヤンセン国際寮、各ラウンジともに、人数や共有スペースでの食事などの制限の中で交流活動を実施している。学生からはさらなる活動を求める声もあり、コロナの状況を見極めて、安全に十分配慮したうえで、さらなる交流が促進されるよう工夫したい。	2022年度
3	学長方針「課題」	コロナ禍における学生のモビリティー促進	2022年度 新型コロナの影響で停滞していた学生モビリティーを回復させるために、学生派遣・受入れともに学生が留学に魅力を感じる情報発信やプログラムを展開する。派遣では、文部科学省の「SIPS」プロジェクト（先輩学生による留学支援）と連携する「NaSIP」を有効活用する。コロナ禍で実際に留学した先輩学生が留学の魅力を発信し、後輩学生の不安を解消するための情報提供などを行う活動をするほか、特任教員による留学アドバイジングなど学生に寄り添った支援を展開する。受入れでは、別科に新設したMJPや、受入れ交換留学科目等履修生制度でのさらなる留学生獲得を目指す。	2022年12月中旬時点 NaSIPは留学から帰国した先輩学生3名により活動を展開し、3回の説明会等イベントを開催した。学生の提案で、学生による留学希望者への相談会も試行している。学生の目線に立った情報発信のため、Instagramでの発信も活用し、900名弱のフォロワーを得た。発信は、留学希望の日本人学生向けだけでなく、受入れ留学生目線での英語発信も展開している。特任教員によるアドバイジングは募集枠がすぐに埋まる盛況ぶりで、学生のニーズにこたえている。別科MJPは2022年秋学期、2023年春学期で18名の出願を得た。受入れ交換留学科目等履修生の受入れ実績はなかった。	85%	2023年度の秋派遣交換留学には99名の出願があり、コロナ前の水準に戻りつつある。また、受入れ留学生は別科出願が、2022年秋学期で162名、2023年春学期で106名で、コロナ前を大幅に上回る出願を得た。モビリティー促進の施策が有効に機能している。受入れ交換留学科目等履修生は実績がないものの、受入れに関する問い合わせが複数大学から来ており、確実に認知度は高まっている。	NaSIPは有効に機能している一方、活動は学生の主体性に一定程度依存しており、継続的にかかわる学生を確保することが課題となる。留学中や留学予定の学生への本活動に対する認知を説明会やイベントでの説明を通じて高める。別科MJPおよび受入れ交換留学科目等履修生への認知をさらに高めるため、WebページやSNSを有効活用し、プログラム参加学生の声を載せるなど魅力が十分に伝わるよう工夫する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	情報センター

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	学長方針「Ⅱ.ウィズ・コロナ／ポスト・コロナに向けて」オンラインの有効活用 情報センターWebサイトの活用（レスポンシブデザイン対応） コロナ禍で整備したオンラインツールの活用を促進するために、情報センターWebサイトをスマートフォン等でも見やすいレスポンシブデザインに変更することで、とりわけシステムをはじめて利用する新入生、新任教員の利用をサポートする。	2022年度 2021～2022年度にかけての2か年計画で、情報センターWebサイトのレスポンシブデザイン対応を行う。 ・2021年度： 2022年2月に公開する新入生Welcomeページと連動し、一体感のある情報提供を可能とすべく、先行して学内ページのレスポンシブデザイン対応を行う。 ・2022年度： 2022年度予算で学外向けページのレスポンシブデザイン対応を行う。 情報センターの両Webサイトおよび大学公式Webページが同じデザインテーマで連携することで、一体感のある情報提供が可能となり、利便性が向上するとともによりよいサービスを提供できる。	2022年12月中旬時点 情報センターWebサイトのレスポンシブデザイン対応を完了し、利用を開始した。 併せて、新入生向けのAXIA利用申請をWelcome2.nanzanの公式Webページに準備し、学内向けページと連携することで、AXIA利用申請後の各種サービスの情報提供を一元化した。 各種サービスは以下の通りである。 ・学内無線LANの接続設定 ・Webメイルサービス ・PORTA ・講義資料DLサーバ ・WebClass ・Zoom ・ネットワークプリントサービス ・PCの設定〔動画含む〕（Microsoft Officeとセキュリティ対策ソフトウェアのインストール）	100%	予定通りサービスインできた。 Welcomeページと連動して情報を一元化できたことで、新入生からの問い合わせもかなり少なく、想定以上の効果があったものと推測できる。		2022年度
2	その他の「課題」	学外ネットワークの安定運用の計画	2022年度 オンライン授業を安定して実施できるように、学外接続用ネットワークの冗長化の実現方法について検討し、2023年度実施に向けた手続きを進める。	2022年12月中旬時点 学外接続用ネットワークの冗長化について、回線業者から実現案の提案を受けたが、費用が非常に高額であったので、安価に実現できる方法について再検討している。	10%	冗長化について検討しているものの、具体的な実現案を提案できていない。	2024年度以降の実施に向け、引き続き情報収集と検討を行う。	2022年度
3	その他の「課題」	修学支援新制度対応 高等教育の修学支援新制度の開始に伴い ・制度変更に伴う通知文書、奨学生区分等の多様化 ・年間で奨学生が約400名増加 したことで、業務が複雑になり、業務量が増加した。	2022年度 この修学支援新制度開始に伴う業務の複雑化、業務量の増加に対応するためにPORTA学籍システムおよびPORTA学費システムを改修し効率化を図る。 学生課、財務課、開発業者と協力し、要件定義やテスト等を含め7月1日の稼働に向けて改修をおこなう。	PORTA学籍システムおよびPORTA学費システムを改修し、2022年6月にテスト環境に反映、受入テスト実施後、2022年7月のPORTA定期メンテナンスで本番環境への反映が完了した。	100%	開発業者・学生課・財務課と協力してスケジュールどおり改修を完了し、2022年7月より運用を開始した。 本改修をしたことで修学支援新制度関連業務を、効率的に実施することができた。		2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	キリスト教センター運営委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	「学生の宗教的諸活動の推進」 ・部室の提供、課外活動場所の提供等、再開したこともあるがキリスト教センター交流会(ロゴスセンターを利用する課外活動の交流会）等、休止している活動がある。 ・昨年度、チャリティバザーを実施したが参加団体が例年より少なかった。	2022年度 第2クォーター終了までにキリスト教センター交流会を実施する。課外活動団体代表者の他、キリスト教センター長、ロゴスセンター居住神言会等にも参加してもらい、課外活動の宗教的意味や価値観の理解を深め、団体同士の交流を行う。 チャリティバザーについてコロナ感染状況を鑑みつつ、物品の販売の他、ホールでのステージイベント等、学生が参加しやすい提案を行い、参加団体を増やす。	2022年12月中旬時点 大人数で行う交流会は実施できなかったが、キリスト教センター長、課外活動団体の代表者、キリスト教センター事務職員が集まり、サークル長会議を7月20日に実施した。各活動団体の現状報告、今後の活動予定等について話し合いを行った。チャリティバザーは12月8日・9日に実施予定である。	85	代表者のみであるが、3年ぶりに課外活動団体同士が交流することができた。 チャリティバザーは物品販売の他、ステージイベントも開催予定である。	感染状況が落ち着かず、以前のように大人数で集まって交流会を実施することが難しい状態が続いている。	2022年度
2	その他の「課題」	「ミサ・宗教に関わる講座」 ・キリスト教世界観を伝えるためのキリスト教センター講座の再開をしたが人数制限があり、新規の受講者を増やすことが難しい。ロゴスセンターはネットワーク環境が整備されておらずオンラインで講座を開講することが難しい。	2022年度 ・ネットワーク環境を整えることが可能かどうか検討するための提案をする。 ・既存の講座の他、新しい講座を少人数で開講することを検討する。	2022年12月中旬時点 4月から、新しい講座「聖書のことばの黙想」（水曜日午後）が開講された。 11月に聖堂、司祭館3部屋にWiFiルーターを設置した。	90	一講座であるが、新規の講座を開講することができた。ロゴスセンター全館は難しかったが、一部のネットワーク環境を整備することができた。	新しい講座は水曜日に実施されているミサ@NANZANの内容に合わせた内容の講座のため、水曜午後に開講されており、学生の参加数が少ない。	2022年度
3	その他の「課題」	地域社会への貢献のための学習支援活動、地域のキリスト教教会との連携のための施設提供、ボランティア活動への参加。 学習支援に参加している児童・生徒の中には特別な対応を必要とする場合があり、対面でない形式(zoom等)で活動を続けることは難しい。	2022年度 授業が対面で実施することが継続できれば、学習支援活動を対面で再開することを検討していく。児童・生徒、ボランティアの学生が安心して参加できる環境作りを検討する。	2022年12月中旬時点 10月から、図書室利用、教室・ホール等の外部貸出を再開した。学習支援活動は再開していない。	30	地域への貢献は再開しているが、学習支援活動が再開できていない。	再開するために、学習支援の形式、受入れ可能人数、ボランティアをしてくれる学生と一般の方の人数、時間帯、実施の意義を検討する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	大学評議会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	ウィズ・コロナ/ポスト・コロナにおける会議運営	2022年度 2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、会議はオンラインにて開催し、会議資料もすべて会議資料提供システム上にアップロードした。2022年度も当面その形態を継続するが、対面の会議が復活した際は構成員のBYOD導入をすることを決めている。感染症予防策としてアクリル板を設置し、BYOD対応として延長コードを敷設した。会議のペーパーレス化を実現する。	2022年12月中旬時点 BYOD対策として計画したアクリル板および延長コードの準備は完了している。	100%	計画した内容についてすべて完了している。	対面形式による会議進行に復活した場合、同一フロアに同時に約30名で通信することとなる。通信環境の確認と必要であれば環境改善が必要となる。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	大学協議会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	ウィズ・コロナ/ポスト・コロナにおける会議運営	2022年度 2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、会議はオンラインにて開催し、会議資料もすべて会議資料提供システム上にアップロードした。2022年度も当面その形態を継続するが、対面の会議が復活した際は構成員のBYOD導入をすることを決めている。感染症予防策としてアクリル板を設置し、BYOD対応として延長コードを敷設した。会議のペーパーレス化を実現する。	2022年12月中旬時点 BYOD対策として計画したアクリル板および延長コードの準備は完了している。	100%	計画した内容についてすべて完了している。	対面形式による会議進行に復活した場合、同一フロアに同時に約30名で通信することとなる。通信環境の確認と必要であれば環境改善が必要となる。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	大学将来構想委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	ウィズ・コロナ/ポスト・コロナにおける会議運営	2022年度 2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、会議はオンラインにて開催し、会議資料もすべて会議資料提供システム上にアップロードした。2022年度も当面その形態を継続するが、対面の会議が復活した際は構成員のBYOD導入をすることを決めている。感染症予防策としてアクリル板を設置し、BYOD対応として延長コードを敷設した。会議のペーパーレス化を実現する。	2022年12月中旬時点 BYOD対策として計画したアクリル板および延長コードの準備は完了している。	100%	計画した内容についてすべて完了している。	対面形式による会議進行に復活した場合、同一フロアに同時に約30名で通信することとなる。通信環境の確認と必要であれば環境改善が必要となる。	2022年度
2	その他の「課題」	履歴書様式およびマニュアルの改訂	2022年度 現行の様式は2008年3月改訂以来、見直しがなされていない。改善すべき点を洗い出し、改訂に向けて検討する。	2022年12月中旬時点 改善すべき点の洗い出しに関しては3点ほど検討している。	30%	検討は進んだが改訂に向けて具体的に進められていない。	具体的な改訂に向けて検討を進める。さらに改善すべき点がないかについても検証する。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	キャンパス整備計画委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	規程に基づいた会議体運営	2022年度 これまで扱う案件や承認事項の取扱いがいささか不明確であった課題を解決し、委員会の目的や管掌事項等を明確にするため、2021年度に規程を制定した（2022年4月施行）。本年度より当該規程に基づく会議体運営を行う。	2022年12月中旬時点 制定された規程に記載されている管掌事項に従い、2022年度は現在のところ4回開催している。	100%	管掌事項が明確になり、当該委員会の議題として取扱うかどうか明確になっている。	現時点では新たな課題は特に発生していない認識である。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	個人情報保護委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	個人情報保護関連資料において、2022年4月改定の個人情報保護改正の対応ができていない。	2022年度 個人情報保護関連の規程および運用マニュアル、ガイドラインを見直し、2022年4月改定の個人情報保護法改正の対応をする。	2022年12月中旬時点 2022年4月に改定された個人情報保護法に対応する規程改正を進める中で、現在の個人情報保護関連の規程全体の構成や文言までも含め改正する必要があることが判明した。現在、学長補佐の協力のもと、改正作業を進めている状況である。	30%	改正の大まかな案はできているが、新旧対照表などが複雑となるため全体の達成率は低く評価している。	年度内には完成させる予定であるが、4月の教職員新採用者および大学新入学生に、改正された新しい規程に基づく案内文書を配付できない見込みである。新採用者については現在使用している案内文書を参考資料として配付し後日改めて配付する。新入学生に対しては完成次第、基礎演習などを通じて全員に配付する予定である。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	兼業審査委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	「南山大学兼業規程」内容と現状の兼業申請・届出処理が合っていない。また、兼業申請の運用資料がないため、担当課室からの問い合わせや申請書の不備が多い。	2022年度 現状の兼業申請・届出処理に即するように「南山大学兼業規程」の規程改正を検討する。 兼業申請運用についても精査し、担当課室に資料提供し、担当課室からの問い合わせ件数および申請書の不備件数を減らす。	2022年12月中旬時点 「南山大学兼業規程」の規程改正を検討したものの、必ず改正が必要な状況ではなく、現時点では保留すべきと判断している。 また、「取り扱いについての事例等一覧」を整理して担当課室へ資料提供を行うことを検討したが、資料に分かりにくさや不明な箇所が散見されるため提供に至っていない。	50%	「南山大学兼業規程」の規程改正を検討した結果、現時点においては不要であると判断できたものの、「取り扱いについての事例等一覧」の修正については対応できていないため。	「取り扱いについての事例等一覧」の分かりにくさや不明な箇所を明らかにし、是正していく必要がある。	2022年度
2	その他の「課題」	兼業申請・届出の記録入力や紙媒体での事務作業が煩雑で、時間がかかる。	2022年度 紙ベースから電子媒体への変更の検討を開始する。併せて、担当課室での事務処理などを調査し、全学的に記録入力作業を一本化できないか検討する。	2022年12月中旬時点 電子媒体への変更の検討や、担当課室での事務処理の調査は進んでいない。 対処療法的に、学長室での記録入力方法を変更して効率化を目指した。しかし、記録の正確さに不安があり元の運用に戻すこととした。	20%	事務作業の煩雑さ解消を目指したものの、具体的に実現が見込まれる改善方法の検討が進んでいないため。	電子媒体への変更の検討も進めるが、年間の処理件数等も考慮し、現状の運用方法を継続することも視野に入れる。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	IR推進委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	IRデータの活用推進	2022年度 既存のアプリケーションに加えて、大学運営に必要な分析のための学生情報や財務情報等を可視化できるアプリケーションの開発・運用・保守を行う。必要に応じて業者によるコンサル支援を受けることで、IR推進室スタッフの技術スキルの向上を図る。	2022年12月中旬時点 WGを発足し、総合的な戦略を考えるための客観的なデータとして、4要素（①偏差値が高い②提供価値に見合うコスト(授業料)③就職に強い④教育プログラム）の数値化の検討を進めており、①偏差値データの比較による本学の現状確認、④GPAを活用した教育プログラムの検証について、業者のコンサルを受けながら、可視化できるアプリケーションの開発を進めている。	50	IRが果たすべき「大学運営に必要な分析」について、基礎となるデータについて、WGを発足させ、数値化の検討について具体的な活動ができているため。	残りの2要素（②提供価値に見合うコスト（授業料）、③就職に強い）については、数値化の検討を進められていないため、次年度も継続して検討を進める。	2022年度
2	その他の「課題」	帳票自動生成基盤の活用	2022年度 既存システムである帳票自動生成基盤「学校基本調査」の改修と、汎用的なIRデータの抽出基盤について検討を行う。	2022年12月中旬時点 「学校基本調査」の改修については、関係課室および開発業者との打ち合わせを実施し、2023年3月に改修を進める予定である。 汎用的なIRデータの抽出基盤については、実現できるツールの調査を進めている。	50	既存システムの活用については、現行システムの課題を把握し、改善を図っているため。 汎用的なIRデータの抽出については、ツールの調査を進めてはいるものの具体的な運用について検討できていない。	汎用的なIRデータの抽出基盤については、IR分析基盤のサーバリプレイス（2025年度実施予定）を踏まえた上で、二重投資にならないよう慎重に検討する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	入学試験委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	【入学試験委員会】 外国人留学生確保のための、海外指定教育機関との推薦入試制度の策定と実施	2022年度 国際性のブランド維持に資するため、新たな外国人留学生推薦入学審査（指定校・奨学金なし）を新設する。 国際センターと連携し、指定校の候補校となる教育機関を選定し、当該校と協定を締結する。そのうえで、2023年度11月入試（2022年度）で入学試験を実施する。	2022年12月中旬時点 以下のとおり整備を行い、2024年度入学者の募集を行った。 ・入試制度の設定 　入試種別名：外国人留学生推薦入学審査【指定校】（奨学金無し） ・制度を使用する学部の確認と推薦要件の設定 ・指定校選出(3校)と協定締結(2校) － 上海文来高級中学校 － 蘇州市第三高級中学校 － （協定締結に向けた交渉中：山東師範大学附属高級中学校） ・入試要項の作成と協定校への配付 ただし、今年度は志願がなかった。	80	制度の設計、指定校との協定締結、募集にかかるそれぞれの準備を11月入試の募集に間に合うように進めることができたため。	・今年度の入試は志願がなかったため、来年度以降志願があった際は、出願受付、試験実施、合格発表などの実運用を遅滞なく行う。 ・数年間の志願状況に基づき、各学部が定めた推薦要件の妥当性を検証する。	2022年度
2	学長方針「課題」	【入学試験委員会】 質の高い入学者の安定的な確保のための、長期留学経験者や高大連携協定校を対象とした推薦入試制度の策定	2022年度 2つの入試制度を新設する。 1. 長期留学経験者の公募制推薦制度 ・南山国際高校閉校後も同様の資質を持った受験生を確保する。 ・主に長期留学プログラムを持つ高校に対し制度の導入を周知する。 2. 特別協定校の推薦入学審査 ・受験者の学力の質の維持のため、特別協定校を対象とした推薦入学制度を設ける。 ・隣県のカトリック系高校から数校のモデル校を選定し、協定の締結を行う。 2022年度は入試制度の設計、高校や受験者への周知、高大連携協定の締結等を行う期間と位置づけ、2024年度11月入試（2023年度）に入学試験を実施する。	2022年12月中旬時点 2024年度11月試験（2023年度実施）で最初の入試を行えるよう、以下のとおり整備を進めている。 1. 学校推薦型選抜（長期留学経験者対象） ・入試制度の設定 ・推薦要件の設定 2. 推薦入学審査（特別協定校） ・入試制度の設定 ・協定校(4校)の選出 － 海星高等学校 － セントヨゼフ女子学園高等学校 － 聖マリア女学院高等学校 － 静岡サレジオ高等学校 ・推薦依頼人数の設定 ・高大連携講座の策定	50	それぞれの入試制度について、導入までのスケジュールを整備し、進捗に応じてスケジュールを変更しつつ適宜適切な時期に必要な整備を行ってきたため。	引き続き、以下のとおり実施・検討を進める。 1. 学校推薦型選抜（長期留学経験者対象） ・学外への周知・広報 ・入試要項の作成 ・出願受付、試験実施、合格発表などの実運用 2. 推薦入学審査（特別協定校） ・協定校との協定締結 ・高大連携講座の企画、実施 ・推薦要件の設定 ・入試要項の作成 ・出願受付、試験実施、合格発表などの実運用	2022年度
3	学長方針「課題」	【入学試験広報委員会】 どのような媒体で何を伝えることが効果的なのかを受験生の目線で検討	2022年度 現在利用されている主なソーシャルメディア系サービス/アプリ等についてはLINEやYoutube、Instagram、Twitterが上位を占めている（総務省　令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査より）。10代においては他の世代と異なりYouTubeがLINEよりも利用率が高いと示されており、動画に対して親和性が高いと考えられる。 これまで入試広報において各種動画を作成したが、Youtubeを始めとした媒体での展開を前提としていなかった。2022年度ではこの点を踏まえPR動画を作成、出稿するとともに1万回以上の再生回数を目指し、効果的な入試広報を行うこととする。	2022年12月中旬時点 大学紹介動画と在学生によるキャンパスツアー動画を作成した。また、大学紹介動画においてはオープンキャンパス開催の1か月前にYoutubeにて広告展開を行ったところ約11万回の再生回数となった。 2022年11月時点での再生回数は大学紹介動画が約11万4千回、在学生によるキャンパスツアー動画が5,900回となり、合計で約12万回の動画視聴が行われた。	100	目標とする再生回数を大幅に越え、多くの人々に本学を周知できたと考えるため。	次年度以降も引き続き動画による広告展開を行うとともに、アンケートなどによって、本学の認知における適切な動画広告の在り方について検証を行う。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	入学試験委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
4	学長方針「課題」	【入学試験広報委員会】 ジブリパークオフィシャルパートナーに関する認知拡大	2022年度 ジブリパークオフィシャルパートナー契約の締結に伴い、高校生やその保護者に対して認知されるための広報を入試広報活動を通じて行う。また、学びの機会提供のための具体的なプログラムについて、詳細が決定次第、情報発信を行う。	2022年12月中旬時点 大学案内誌および保護者向けパンフレットや地域別リーフレット、各種広告原稿への掲載やオープンキャンパス等イベント特設ページなどを始めとした受験生向けページにて周知を行った。 またオープンキャンパスにおいては、卒業生講演企画としてジブリパークにて勤務されている本学卒業生にご講演いただいた。	80	印刷物やWebページなど様々な広報媒体にて告知を実施したため。また、多くの受験生およびその関係者が参加するオープンキャンパスにおいてジブリパークの方に講演いただいたことにより、本学とジブリパークとの結びつきを広く周知できたと考えるため。	ジブリパークオフィシャルパートナーに伴う具体的な取り組みの広報活動ができていない。今後、具体的な内容が決定次第、一層の広報活動を行っていく。	2022年度
5	学長方針「課題」	【入学試験広報委員会】 「南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度」の周知	2022年度 2022年4月より創設された「南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度」についてパンフレットや入試説明会を通じて周知し、志願者獲得に繋げる。	2022年12月中旬時点 「南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度」について、6研究科のパンフレットに掲載を行った。	50	夏期試験における博士後期課程への志願者数は1名となる。このことから制度の周知が不十分で志願者獲得に至っていないと考える。	継続してパンフレット掲載や入試説明会、広告掲載を通じて周知を行うべきと考える。	2022年度
6	その他の「課題」	【入学試験広報委員会】 高校生（保護者含む）と在学生との対面接触機会の確保	2022年度 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、進学相談会や大学見学会を始めとした入試広報活動において制限が生じ、高校生（保護者含む）と在学生との対面接触機会が減少している。新型コロナウイルス感染症状況に応じて、入試広報活動に在学生を積極的に起用し、高校生に本学への進学意識を高めてもらうこととする。	2022年12月中旬時点 オープンキャンパスは勿論のこと、11月に開催した「受験生と保護者のための入試説明会」においても在学生との相談ブースを設置した。 また、講師派遣や大学見学会、進学相談会においても積極的に在学生を起用した。	80	新型コロナウイルス感染症拡大状況を注視しながら、積極的に在学生を起用することができたため。	引き続き積極的に在学生を起用する。一方で在学生との接触が志願動向にどう影響しているかの検証方法を検討する必要がある。	2022年度
7	その他の「課題」	【試験運営委員会】 入試運営における新型コロナウイルス感染症対策	2022年度 2021年度（2022年度入試）に引き続き、2022年度（2023年度入試）も文部科学省から通知されるガイドラインに則り、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じる。 一方で、これまで感染防止策として講じた対策のうち過剰と思われたため、運用を戻すことが適当であるものや、変更後の運用の方が有益なものの検証を行い、試験運営の見直しを行う。	2022年12月中旬時点 新型コロナウイルス感染症対応として、継続するもの・廃止するものは以下のとおりである。 継続するもの ・ジグザグ座席 ・黙食の呼びかけ ・退出時の分散退場の指示 ・1週間前からの検温の呼びかけ ・無症状の濃厚接触者の別室の設定 廃止するもの ・ごみ箱封鎖 ・ウェットティッシュの配付 また、従来、新型コロナウイルス感染症対策として行っていた監督者説明会のオンライン開催については、参加者および運営上の業務負担を考え、オンライン開催が有益と考えられるため、引き続きオンライン開催を継続する。	100	文部科学省から通知された新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン以上に、本学独自で行っている対応策は、今年度廃止し業務負担・費用負担を減らすことができた。	2024年度入試における新型コロナウイルス感染症対策としてどれほどの対応が必要であるかは、今後の感染状況を踏まえて検討する必要がある。例えば、試験室の設定・座席の配置については、監督者数が限られた中で従来より多い試験室を割り当てている為、業務負担を大幅に増やしている原因となっていることから見直しを検討する。	2022年度
8	その他の「課題」	【試験運営委員会】 10月試験・11月試験にかかる入学試験要項の記載の見直し	2022年度 10月試験・11月試験にかかる入学試験要項の見直しを行い、これまで不明瞭であった点を明確に示すことで出願受付時の志願者からの問い合わせを減らす。 また、書類不備によるトラブルを減らせるよう必要書類や提出時の注意事項などの記載方法を検討する。	2022年12月中旬時点 修正を行った点は主に以下の３つである。 ・出願書類の差し替えを認めない旨を明記 ・英語の資格検定、直送手続きの期限を明記 ・その他外国語の受験について、記載方法を変更した。	100	今回修正した３点により、問い合わせや書類不備による連絡作業を減らすことができた。	10月・11月試験実施の際の問い合わせ対応や出願書類確認の状況を踏まえ2024年度要項作成時には試験運用方法を検討の上、より正確かつ円滑な記述の見直しを行う。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	大学院入学試験委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	国外在住者入学審査における オンライン事前面談にかかる安定的運用	2022年度 国外在住者入学審査において、オンラインによる事前面談制度（点数化しない）が2023年度入試から導入されたことを受け、志願者の通信環境や運用上の問題点を検証し、将来的なオンラインによる面接試験の導入の可能性を検討する。	2022年12月中旬時点 現時点の事前面談実施状況は以下のとおり。 第Ⅰ期：0名 第Ⅱ期：5名（出願：5名） 全員　中国 第Ⅲ期：5名（出願：3名） 中国：4名 韓国：1名 第Ⅳ期：1名（出願期間中） 事前面談件数合計：11件	70	事前面談希望連絡から実施にかかるまでの手続きに特段の問題はなく、また、当日についても通信エラー等による大きな混乱がなく実施できているため。	ほとんどが中国からのアクセスであり、まだ、面談数も限られているため、引き続き事前面談を継続しつつ、検証を続ける。	2022年度
2	その他の「課題」	過去問題集の公開方法検討	2022年度 現状は志願者が入試課へ直接来課し過去問題集を閲覧する形式のみとなっているが、著作物使用許諾の契約内容を見直し、公開方法を変更することが可能か確認し、志願者増に繋がる公開方法を検討する。	2022年12月中旬時点 著作権使用料を追加で支払うことにより、試験問題をWebページで公開できることがわかったため、1年間Webページで公開することについて、第6回大学院入試委員会にて審議予定である。	70	著作権使用にかかる調査および公開の方法についての検討を円滑に行っているため。	大学院入試委員会での審議結果を踏まえて、対応を行う。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	学生委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	学生生活全般の対応	2022年度 ①通学マナー7か条と自動車通学禁止について周知するため、新入生には4月に「学生生活スタートブック」とクリアファイルを配布するとともに新入生ガイダンスでの注意喚起を行い、全学生向けには定期的にPORTAや掲示、学内放送等で注意喚起を行う。また、違反事例には学生委員による個別指導も行う。このほか、違反件数の状況によっては、さらなる対策の必要性についても検討する。以上の取組みにより、特に近隣コンビニエンスストアへの迷惑駐車件数の減少を図る。 ②キャンパス内・キャンパス外周道路禁煙について、新入生に周知し、定期的にポルタ等で注意喚起を行い、必要に応じて学生委員会による巡回指導を行うことにより、違反事案や近隣からの苦情件数を減少させる。 ③マルチ商法等の悪徳商法や宗教勧誘についてPorta等で注意喚起し、学生の被害の未然防止に努める。	2022年12月中旬時点 ①通学マナーや自動車通学禁止については注意喚起（Webページ、ポルタ、掲示）を行い、違反があった場合には、学生委員による個別指導を行った。 ②禁煙に関する注意喚起（Webページ、ポルタ、掲示）を行い、警備員による巡回を行った。学生の外周道路での喫煙について、北門付近の住民からの苦情があった。 ③マルチ商法等の未然防止のための注意喚起（Webページ、ポルタ、掲示）を行った。	80	概ね計画通りに実施しているため。	①2022年12月までに、コンビニへの迷惑駐車10件、路上駐車に関する苦情1件、通学マナーに関する苦情5件があった。今後、減少させるためにさらなる周知が必要である。 ②北門付近での学生の喫煙が多くなり、総務課と調整の上、ダイヤルキーを設置することとなった。 ③2022年4-12月に、マルチ被害相談1件、宗教勧誘に関する報告3件があり、今後広まらないよう継続して注意喚起していく必要がある。	2022年度
2	その他の「課題」	委員会の適切な運営	2022年度 ①学生委員会の所管事項である、課外活動団体の登録、課外活動団体に対する各種援助、学生部長表彰選考、学生の懲戒、課外活動関連要項制定等の各案件について、十分な審議を行い、適切な委員会運営を行う。 ②奨学生選考委員会の所管事項である、本学奨学金採用者・学外各種奨学金推薦対象者の選考に関する事案、日本学生支援機構から奨学金貸与を受ける学生への学業成績処置基準による処置等の各案件について、十分な審議を行い、適切な委員会運営を行う。	2022年12月中旬時点 ①学生委員会の所管事項について十分に審議し、適切な運営を行った。 ②奨学生選考委員会の所管事項について十分に審議し、適切な運営を行った。	80	概ね計画通りに実施しているため。	新入生ガイダンス以外にも、学生委員を通じて各学部の在学生向けに、定期的に通学マナーや喫煙、マルチ商法や宗教勧誘に関する注意喚起を行う必要性を感じており、今後検討する。	2022年度
3	その他の「課題」	大学の主要行事の適切な運営	2022年度 大学の主要行事である、①上南戦、②大学祭、③降誕祭、④野外宗教劇、⑤ゆかたフェスティバル、⑥フレッシュマン祭について、課外活動団体との連絡を密にして開催方法や企画内容等に関する学生の意見や要望を聴き、学生の主体性を尊重しつつ必要な指導を行うことにより、2022年度も引き続き、コロナ禍下においても事故なく適切に開催されるよう取り組む。また、学内主要行事への関心を高める観点から、各行事について学生委員会へ報告する。	2022年12月中旬時点 上南戦は感染症対策を講じた上で、上智大学を受入れ、3日間で全ての競技を実施できた。 大学祭、野外宗教劇、ゆかたフェスティバル、フレッシュマン祭についても、感染症対策を講じた上で、通常に近い形式で実施することができた。	80	概ね計画通りに実施しているため。	新型コロナウイルスの影響で、体育会や文化会、各実行員会等での学生間の引継ぎが不十分なことがあり、学生課の指導やこれまで以上に団体向けの説明会等を丁寧に行う必要がある。 コロナ禍以前のような飲食を伴う懇親会について、その意義を踏まえ、安全な再開を検討する必要がある。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	学生委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
4	その他の「課題」	課外活動団体の支援・指導	2022年度 ①全ての課外活動団体を対象に、団体登録説明会・安全講習会・会計責任者説明会・年末援助説明会を行い、課外活動における安全確保や会計処理の適正確保について支援・指導する。感染症対策を講じた上で通常開催に近い形態でフレッシュマン祭を開催し、課外活動の活性化を図る。 ②学外に活動拠点を持ち、法令遵守が厳に求められる課外活動団体（漕艇部・航空部・ヨット部）について、定期的な報告要請とともに現地視察を行い、必要な指導を行う。 ③「大学スポーツ協会（UNIVAS）」から得た情報を、随時、課外活動団体に周知する。また、「クラブ部長懇談会・奨励クラブコーチ講習会」を開催し、クラブ部長との懇談を行うことにより、課外活動の現状と課題について認識の共有を図るとともに、奨励クラブコーチも交えた形でハラスメント講習等を行い、課外活動の適切な運営のために必要な情報の共有を行う。	2022年12月中旬時点 ①課外活動団体対象の各種説明会は計画通り実施した。課外活動への参加学生は2021年度から横ばいとなっている。 ②漕艇部（9/15）、ヨット部（9/14）の艇庫、航空部（10/26）については、学生部による視察を実施した。 ③クラブ部長懇談会は3月17日に実施予定である。	80	概ね計画通りに実施しているため。	課外活動全体における参加率は約28%（体育会・文化会）、その他の公認団体、準公認団体を含めると約40%で、2021年度からは横ばいではあるが、コロナ禍前には体育会・文化会の所属だけで40%前後を維持していたため、引き続きフレッシュマン祭をはじめとする対面での勧誘の機会が必要である。また、学外に活動拠点のある漕艇部、航空部、ヨット部については、引き続き、法令順守と安全対策の観点から、定期的な視察が必要である。	2022年度
5	その他の「課題」	南山チャレンジプロジェクト	2022年度 ①2022年度の採択団体に対し、各団体が掲げる目標・計画が完遂されるよう必要な支援・指導を行う。 ②これまでの成果と課題を整理するとともに、本プロジェクトの応募・選考・採択に係るプロセスについても引き続き検証し、プロジェクトのさらなる発展のため、選考手続の改善に向けた検討を行う。 ③2021年度で終了した家田製菓株式会社との産学連携企画についての振り返りを行い、2023年度以降の産学連携企画について検討を開始する。	2022年12月中旬時点 ①学生部において、各団体に適切な支援、指導を行っている。 ②③南山チャレンジプロジェクトの募集から選考に係る手続きについては、総予算の範囲内でこれまでのチャレンジ企画型・産学連携企画型それぞれで募集を行ってきたが、2023年度からは一本化して募集するよう学生部で見直しを行った。	80	概ね計画通りに実施しているため。	2023年度の南山チャレンジプロジェクトについては、これまでのチャレンジ企画型、産学連携企画型を一括で募集する方式に変更予定である。	2022年度
6	その他の「課題」	学生交流センターの適切な運営	2022年度 ①学生交流センター（セントルム）における学生交流の活性化を図るため、セントルムの活動を支えるスタッフ（ＴＡ）の新規雇用に努め、ＴＡが適切に役割分担し、コアグループと有機的に連携しながら活動できる体制が整うよう、支援する。 ②感染症対策を講じた上で、可能な限りセントルムの開室時間を確保し、対面でのイベントを実施する。 ③学生交流センター委員会において、セントルムの活動計画・活動実績等について報告し、学内構成員によるセントルムおよびコアグループの認知度の向上を図る。	2022年12月中旬時点 ①学生交流センターは、今年度2名のＴＡを新規雇用した。今年度はセントルムの教室開放を再開し、昼休みには学生TAが常駐している。 ②学生向けのイベントとして、今年度はすべて対面で15件を実施し、計59名の一般学生が参加した。 ③学生交流センター委員会を開催し、セントルムの活動について認知度の向上を図った。	80	概ね計画通りに実施しているため。	学生交流センターとコアグループの連携が課題であったが、コアグループに所属する学生がセントルムTAとしても活動しているため、より連携しやすい環境を整えていく。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	学生委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
7	その他の「課題」	奨学金制度の適切な運用	2022年度 ①2022年度は、2021年度に規程改正した同窓会給付奨学金の運用の初年度に当たるため、規程改正の趣旨に沿った適切な運用に努め、万一、新たな課題が見出される場合には学生部会議の協議を経て奨学生選考委員会で審議・報告する。 ②大学・友の会・同窓会給付奨学金および学外奨学金の推薦者（学内奨学金の場合は採用者）選出におけるGPAによる順位付けの合理性について、全学的に検討すべき事項を含んだ課題があることが2020年度に認識されたところであるが、引き続き学生部および奨学生選考委員会においては、現行の基準に基づいて慎重かつ適切に奨学生採用者・推薦者の選出を行い、必要に応じて基準の検証と見直しについても協議する。	2022年12月中旬時点 ①規程改正後、初年度となる同窓会給付奨学金については、高等教育の修学支援新制度対象者も出願可とし、対象学年も2～4年次に広げたことにより、例年より多くの出願があった。また、経済的困窮度と学業成績に加え、学生の出身地域を考慮するという基準を設けたが、規程改正時に想定した範囲内で出願者を集めることができており、規程に定めた基準に従い適切に選考を行うことができた。また、その選考結果について、同窓会からも一定の評価を受けている。 ②大学・友の会・同窓会給付奨学金および学外奨学金の推薦において、現行の基準に基づき、GPAによる順位付けを適切に行っており、特段見直しが必要な状況には至っていない。	80	概ね計画通りに実施しているため。	同窓会給付奨学金の事務取扱いについては、引き続き同窓会の意向を踏まえ、規程改正も含めた検討の必要がある。 奨学金制度の認知度および利便性の向上のため、2022年度からチャットボットを導入している。さらに2023年度は、LINEを活用した情報発信を開始予定である。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	保健管理委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19拡大）感染予防・拡大防止対策を行う。	2022年度 常に質の高い情報収集を心がけながら、学生・職員にとって快適な修学環境・労働環境を出来る限り維持し、感染者数の増加やクラスター発生をくい止めるための工夫を模索して大学執行部へ提案するとともに、2020年度からのCOVID-19拡大対策実施に伴う環境そのものや様々な事柄の実施方法の変更点を整理し、その変化の維持の可否について検討する。	2022年12月中旬時点 政府指針、文部科学省・厚生労働省、自治体等からの方針・指針を踏まえ、基本的な感染予防・拡大防止対策を学内構成員へ啓蒙・訴求した。 また、日々の陽性者・濃厚接触者把握に努め、文部科学省へ報告するとともに感染拡大防止につなげた。 加えて、適宜、大学執行部による新型コロナウイルス対策本部会議へ提言をおこない、教務課からの授業運営についての相談等に対応した。	80％	概ね実施できている。 とりわけ、本学と同規模（学生数10,000名程）の他大学の感染状況と比較し、本学はクラスター感染が防げている点は評価に値にする。	未だ不確定要素が多いが、今後の社会情勢・国の制度変更にともない、ワクチン接種や感染者数把握などの運用が大きく変わる可能性は高く、それらの変化に適切に対応していかなければならない。 また、新型コロナウイルス感染による後遺症への対応について今後、注視していく必要がある。	2022年度
2	その他の「課題」	教職員が心の健康を含めた健康状態を維持し、安心して労働できる環境を推進する。	2022年度 ①心身の健康を害し休養・休職する職員に対し、職場復帰までの流れを明確化し、不調者が安心して職場復帰に臨むことができる土壌作りに努める。 ②健康や疾患に関する最新かつ正確な情報の発信を推進することで疾患予防が促進され、疾患・障害を持つ人の権利が守られる風土を醸成する。 ③労働時間、健診結果や受診率、職業性ストレスチェック結果の平均値のみの開示にとどまらず、部署ごとの結果の平均値開示や、充実感、幸福感の程度の重要性に目が向くように働きかけるなど、個々の教職員の健康状態について総合的な判断を可能にする風土醸成を推進する。 ④労務管理を担う衛生委員会を統括する保健管理委員会のガバナンス機能強化に努める。	2022年12月中旬時点 ①産業医面談を通じて、診療情報提供をはじめ医療機関と連携し、また休職・復職について当該者の上長とも情報共有し、ラインケア構築に努めた。 ②前年度にひきつづき、保健センターWebページにて保健センタースタッフの筆による「疾病・障がいシリーズ紹介」を掲載した。また、職場環境を決定する際の参考資料となる産業医からの意見書には、当該職員がかかえる疾患について、最新情報をもりこむとともに本人の人権が守られるよう留意した。 ③衛生委員会委員長指示のもと職業性ストレスチェックの分析結果データ算出方法の変更をおこなった（把握の明確化のため）。 ④毎月開催の衛生委員会において積極的な産業医からの提言・意見が増えた。	70％	概ね実施できている。	労務管理を担う衛生委員会を統括する保健管理委員会のガバナンス機能強化のひとつとして、毎月開催の衛生委員会開始前に実施している産業医ならびに衛生管理者による職場巡視について、より積極的に改善点を見出し、実際に職場環境改善につなげていけるか、ひきつづきの課題である （環境管理・作業管理・健康管理等の労働管理）。	2022年度
3	その他の「課題」	学生一人ひとりの個性や体質を踏まえ、その力が引き出せるように、身体、精神の両面からの健康管理・増進が進むような体制づくりを促進する。	2022年度 ①学生の健康面に関して、大学各部署が連携を深め、一丸となってサポートする体制を推進する。 ②予防医学的な観点から体と心の健康を保つために、最新かつ正確な情報発信が盛んにおこなわれるようにバックアップする。	2022年12月中旬時点 ①2022年5月、体育会系課外活動団体代表学生対象に開催した「安全講習会」では、学校医がAED（自動体外式除細動器）の使用方法や熱中症予防に加え、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止対策についても講義した。 ②社会倫理研究所と連携の上、保健センター主催（社会倫理研究所共催）で予防医学の観点を含めた内容の講座を開講した。	50％	①②ともに具体的な実施例として実際に開講できたが、①②いずれも、一部の学生への推進にとどまった。	ひきつづき、学生定期健康診断受診は勿論のこと、学生ストレスチェック、保健センターWebページ、保健センター主催イベントなどあらゆる媒体・方法を模索し、学生部・衛生委員会等と連携しながら、学生への啓蒙・訴求、体制づくりの検討が必要である （とりわけ青年期特有の希死念慮の高い学生への救急対応体制の構築検討等）。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	保健センター （保健室・学生相談室・大学生活支援室）

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	【保健室】 新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策	2022年度 ひきつづき、感染予防ならびに拡大防止対策を徹底し、クラスターの発生を防ぐ。 ①感染予防・拡大防止について感染者・濃厚接触者等への助言や大学執行部への提案。 ②感染予防・拡大防止各種物品の整備（手指消毒薬や物品消毒用除菌シート等の設置・補充）。 ③対応窓口として、自治体保健所との連絡・調整。 ④健康診断実施時等で感染予防・拡大防止対策の徹底。	2022年12月中旬時点 ①保健センターWebページ上で、感染予防・拡大防止対策等について、感染拡大状況等社会情勢を踏まえ、更新・発信している。 ②手指消毒液や除菌シートについて各部署における必要量を把握の上、購入をすすめ、各部署と連携し設置・配布を行っている。 ③政府方針、文部科学省・厚生労働省の指針変更に伴い、保健所との連絡は必要時のみ行っている。 ④4月の新入生定期健康診断、9月の教職員健康診断について密を避けるため、日数・時間数・会場を調整の上、時間帯ごとの予約制、男女別で計画の上、実施した。 その他、保健室に来室した体調不良者への受診案内や、学内のコロナ感染症に関する問い合わせに随時助言を行っている。また、課外活動の試合前などに抗原検査キットを配布した。	80%	左記のように感染予防・拡大防止対策を行っているが、第7波の際に、課外活動などで複数名にわたる感染者が発生した点においては、その対策・対応について保健センターとして再検討・再認識するきっかけとなった。	感染状況を踏まえ、今後も基本的な感染予防・拡大防止対策の啓蒙と左記のような感染予防・拡大防止対策に努める。	2022年度
2	その他の「課題」	【保健室】 学生定期健康診断等をはじめとする学生の健康管理	2022年度 ①定期健康診断の受診率向上のため啓蒙活動・周知徹底をおこなう（PORTA・学生生活Webページ・学内掲示板等）。 ②健康相談希望者との面談の実施。 定期健康診断の結果により、精密検査等要受診者には学校医が紹介状を作成し、受診を促す。 ③体育科目授業において、疾患のため通常の体育授業受講が困難または配慮が必要な学生に対して、医療的配慮内容を確認・調整する。 ④体調不良を訴えて保健室へ来室する学生への応急処置を行い、必要に応じ医療機関への受診を促す。 ⑤健康講座を開催し、学生が心身の健康や安全について考える機会をもうける。 ⑥学部留学生の健康上の支援の枠組みを構築する。	2022年12月中旬時点 ①例年と同じく学生用PORTAとWeb上で案内している。事前に検尿セットを配布し、当日の密を減らし、学生の負担を軽減する工夫をしている。 ②定期健康診断にて所見あり・要受診者について紹介状を作成し、受診をすすめた。血圧・尿・診察で所見があった学生には、学生健診当日に医療機関受診案内を渡した。また、健診受診票および新入生健康調査票を確認の上、学生の健康状況の把握に努めた。 ③体育科目授業において医療的配慮が必要な学生に対して、体育コーディネーターの教員とともに面談を行い、配慮内容を確認した。 ④保健室来室の体調不良を訴える学生への応急処置を行い、必要に応じて医療機関への受診を促している。 ⑤保健室主催・健康講座として2022年5月に「性に関する正しい知識」を実施した。また、同じく5月に体育会系課外活動団体の学生向けに「安全講習会（AEDや熱中症）」を行った。 ⑥なにが必要であるか検討段階である。 その他、国際センター主催行事に合わせ、外国人留学生別科生に対して『保健センター利用案内リーフレット』配布を定期的に行うこととした（英語版を作成した）。	80%	①～⑤は概ね達成できている。 ⑥が未だ検討段階である。	春の学生定期健康診断、新入生健康診断に向け、検討・準備を進めている。 ⑥に関しては今後、まずは学部所属の外国人留学生への対応を参考に、学生部・国際センターをはじめ各部署と連携をとっていきたい。	2022年度
3	その他の「課題」	【保健室】 教職員定期健康診断ならびに人間ドック等をはじめとする教職員の健康管理	2022年度 ①定期健康診断ならびに人間ドックの受診率向上のため啓蒙活動・周知徹底をおこなう（PORTA・学生生活Webページ・学内掲示板等）。 ②健康相談希望者との面談の実施 定期健康診断ならびに人間ドックの結果により、精密検査等要受診者には産業医が紹介状を作成し、受診を促す。 ③講演会やWeb上ならびにPORTAで、健康、疾病、傷害等に関する発信を行い、健康や職場環境に関する意識の向上を図る。 ④休職者の職場復帰時の環境整備に努める。	2022年12月中旬時点 ①例年通りの職員用PORTAとWeb上での案内に加え、昨年度未受診の教員85名に健診案内の連絡を行った。事前に検尿セットを健診セットに封入して配付することで、当日の密が減り、また作業負担の軽減につながった。 ②要受診・要精密検査の対象者に受診確認を行っている。また、希望者には産業医・看護師による健康相談をおこなっている。 ③保健室主催・健康講座として5月に「性に関する正しい知識」を開催し、学生に加え、教職員へも案内した。 ④現状、保健室対応の身体疾患での休職者はいなかった。 その他の取り組みとして、来年度以降の教職員健診の特定がん健診項目に、女性の乳がんマンモグラフィー検査ならびに男性のPSA（前立腺特異抗原検査）を加える検討を行っている。	90%	概ね達成できている。 ①に関しては現在、今年度の受診率を算出中である（年末・年度末にかけての人間ドック受診状況により受診率は大きく変動）。	今年度、既に教職員健康診断の案内訴求を繰り返し実施しているが、さらなる受診率向上のために、今後も工夫を重ねていく。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	保健センター （保健室・学生相談室・大学生活支援室）

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
	・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。 ・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。			内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。				内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討
4	学長方針「課題」	【学生相談室】 ウィズ・コロナ/ポスト・コロナに向けてオンラインの活用も含めた学生相談支援体制の構築	2022年度 2020年度のコロナ禍によりオンライン面接を導入し、2021年度も引き続き対面と遠隔による学生相談活動を行った。その結果、大学に来られなかった学生が、相談室に繋がる事例もあった。そこで、2022年度は以下の2つのオンライン運用を中心に遠隔による相談活動の可能性を検討する。 ①学生相談活動において、特に大学に来られない学生とつながる媒体としてのオンラインの可能性を検討する。 ②学生相談室主催講座「自己発見・自己成長サポートプログラム」を対面で行う一方、希望者には、オンラインでの受講を可能とするあり方を探る。	2022年12月中旬時点 ①対面および遠隔による学生相談を継続的に実施している。特に、休学中で遠方在住、体調不良で外出が困難な学生などがオンラインで継続利用している。 ②学生相談室主催「自己発見・自己成長」サポートプログラムを2回実施した。	80%	②第2回のプログラムは録画し、オンデマンドでの開催を予定しているが、現状、未実施である。	②ひきつづき、録画編集を行い、オンデマンド配信設定・環境を整える。	2022年度
5	その他の「課題」	【学生相談室】 多様化する学生の課題・問題や個別ニーズに沿った支援体制の構築	2022年度 2021年度に引き続き、2022年度の学長方針でもグローバル化推進が大きく取り上げられている。そうした動きの中で、学生相談室を利用する学生の問題の多様化は避けられない。したがって、多様な問題に対応できるよう他部署と連携をしながら以下の活動を行う。 ①外国人留学生向けにメンタルヘルスに関する書籍（英語版）を中心に購入を進め、開架・貸出をおこなう。 ②学生相談室主催講座に外国人留学生も参加できるよう工夫する。 ③大学内の多様性を支援する団体と連携する。 ④ダイバーシティ・インクルーシブ促進に向けた支援体制の構築と保健室ならびに大学生活支援室との継続的な連携をひきつづき推進する。	2022年12月中旬時点 ①外国人留学生向けのメンタルヘルスを中心とした書籍を購入した。 ②学生相談室主催「自己発見・自己成長」サポートプログラム第3回については、外国人留学生にも気軽に参加してもらえるような創作活動を中心とした内容提供をする。 ③④南山大学公式LGBTQサークル「虹のシーアネモネ」との連携をすすめている。	70%	②若干名ではあるが、第3回の「自己発見・自己成長」サポートプログラムにおいて外国人留学生が参加した。 ③当該団体メンバーとの連絡は取り合うものの、公式な検討会議の場などは未だ設けられていない。	②学生相談室主催「自己発見・自己成長」サポートプログラム第3回については、外国人留学生にも気軽に参加してもらえるような創作活動を中心とした内容提供をする。	2022年度
6	その他の「課題」	【学生相談室】 日常的な学生支援・制度化された学生支援・専門的な学生支援	2022年度 学生および教職員の健康については、フィジカルヘルスに加え、メンタルヘルスの面も非常に重要である。そのため、学生相談室では専門的支援を必要とする者、それ以外の者に対しても予防的観点からメンタルヘルスについての教育・啓蒙活動を実施する。具体的には以下のような活動を実施する。 ①教職員に向けた予防的グループ活動の構築を検討する。 ②学生ストレスチェック後の学生フォローアップのより良い方法を模索する。 ③保健センター内で、自己研鑽のためのカンファレンス（症例検討・共有等）を実施する。 上記の3つの活動については保健室・大学生活支援室と連携しながら、両室の個性を活かした支援体制を整える。	2022年12月中旬時点 ①教職員向けにはまだ実施できていない。 ②学生ストレスチェック後のフォローアップの質を高めるような方法を検討し、実践した。 ③学生相談事例として、保健センター主催カンファレンス（症例検討会）で、2回発表・報告した。	60%	①第3回の同プログラムにおいて同内容で人数を限定し、同日、教職員対象にも開講した。 ②実践後、よりフォローアップの質を高めるために、学生相談室へ繋がった学生については、カウンセラーがどのような項目をチェックしたのかを把握できるように工夫をした。	①第2回「自己発見・自己成長」サポートプログラムの録画映像をオンデマンドで教職員対象に期間限定で視聴できるようにする。 ②今後、更なるフォローアップのために、話し合いの場を持ち、検討する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	保健センター （保健室・学生相談室・大学生活支援室）

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
	・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。 ・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。			内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。				内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討
7	その他の「課題」	【大学生活支援室】 本学の教育理念やアドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーに準拠し、合理的配慮支援が円滑に実施されるための人材育成とシステムづくりの発展的な継続	2022年度 ①私立大学の合理的配慮提供の義務化（2024年度施行見込み）に伴い、組織体制の明文化を目標とする。 ②合理的配慮を受けている学生の支援と人としての成長の両翼を実現させるため、学部・学科、保証人や友人を含めた人的ネットワークからの支援を視野に入れながら学生支援体制の充実を推進する。 ③既存の学生団体等及び学生部、学生課と連携し、在学生によるサポート機能を組織化することに貢献する。 ④合理的配慮申請から承認まで、その後の変更手続きが、より迅速かつ臨機応変に行われるよう改善案を提案していく。 ⑤『障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（文部科学省:2017年）』に則り、紛争解決のための第三者組織設置を推進する。	2022年12月中旬時点 ①組織体制の明文化に向け、全学的上位組織の設置を念頭に諸規程の整備・事案の検討を始めた。 ②新規の合理的配慮申請および配慮中の学生への個別支援の内容について、所属学科長、指導教員や保証人との連携を密にするように努めた。 ③学生部、学生課と連携を試みた。 ④合理的配慮申請の流れをフローチャート化し、職員間で手続きの進捗を共有することで業務の合理化を図った。 ⑤紛争解決のための第三者組織設置のため、他大学の情報収集に努め、関連規程制定を検討した。	80%	概ね実施できている。	③については、連携を試みたものの、組織化の貢献には至っていないため、ひきつづき、来年度に向けて検討したい。	2022年度
8	その他の「課題」	【大学生活支援室】 全ての学生が大学生活を豊かに送るために、大学生活支援室が提供する居場所機能やピアサポート機能が確実に貢献できる体制づくり	2022年度 ①新型コロナウイルス感染予防・拡大防止対策を徹底の上、居場所として安全で安心できる環境を充実させる。 ②利用者のニーズに合わせ、ピアサポートの一環として始めた学習サポートのコーディネートを継続するとともに、さらに利用者の声を聴きながら、その都度、新たな企画を検討する。 ③各種障害・持病やLGBTQについての差別や偏見の軽減に向けて、質が高くアップデートされた情報収集と発信をおこなう。 ④当室を利用する学生のキャリア（就職活動・進路相談等）について相談に応じられるように情報収集ならびに学内外の機関との連携を推進する。	2022年12月中旬時点 ①新型コロナウイルス感染予防・拡大防止対策のために、引き続き、入室時の学生名の記録管理、検温、体調チェック、座席指定、座席配置などの工夫をしながら、安全安心な居場所を提供した。 ②ピアサポートの一環として、水曜日午後に定期的な「ベタニアサポーターによる修学サポート」を実施した。 ③南山大学公式LGBTQサークルと連携の上、同サークルの活動をサポートした。 ④学内外の機関（就労移行支援所等）との連携を推進し、それらの機関が実施する講座や研修への学生の参加を促した。それらの機関から収集した情報を学生相談室及び学部学科教員と共有しつつ、キャリア相談等に応じた。	80%	概ね実施できている。	③については、来年度に向けて、南山大学公式LGBTQサークルとの定期的な交流の場を設けたり、ひきつづき、他大学の情報収集を継続していく。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	教務委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Nanzan International Certificateの発展・強化 「Ⅴ. 教育・研究」の「2.Nanzan International Certificateの発展・強化」として、制度の一層の強化と充実化が求められている。 2022年度には英語以外の言語で行われる科目も国際科目群に加えられたが、NICを学生にとってより魅力的なものにするために、在学生、卒業生、企業の人事担当者にもヒアリングを行い、広い視野からこの制度を検討するとともに、各学部のカリキュラムにおける国際科目群の位置づけや各科目の内容・構成について、全学的な観点から、これらの問題を整理、整備することが課題となっている。	2022年度 全学カリキュラム委員会での検討状況に沿って、広い視野からNanzan International Certificate制度を検討していくとともに、各学部のカリキュラムにおける国際科目群の位置づけや各科目の内容・構成について、全学的な観点から整理する。	2022年12月中旬時点 Nanzan International Certificate と国際科目群については、全学的なワーキンググループにおいて検討作業が行われている。このワーキンググループに本委員会の委員長（教務部長）と委員1名（教務課長）が出席し、教務の観点から意見を述べている。	50%	Nanzan International Certificate と国際科目群については、全学的な検討作業の結果を待つ必要があるため、本委員会で具体的な検討作業を進めることはできていない。その一方で、この件についての全学的なワーキンググループに本委員会の委員長と委員1名が加わり、意見を述べていることから、本委員会はこの件について、現時点でできる範囲での貢献をしていると考えられる。	全学的な検討作業の結果を踏まえて、本委員会として何を為すべきかを検討していく。	2022年度
2	学長方針「課題」	ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用の検討 「Ⅴ. 教育・研究」の「4.教育手法に関する点検・評価」として、コロナ感染症の流行が収束したときに、オンライン授業を可能にした様々なツールをどのように活用していくのか、具体的に検討を始めることが課題となっている。	2022年度 オンライン授業を可能にした様々なツールのうち、主にZoomを利用したオンライン授業の運用方針について、複数のプランを検討しつつ、それぞれの利点や課題の明確化を試みる。	2022年12月中旬時点 ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用については、全学的な検討作業を始める準備が進められていると理解している。本委員会としては、その推移に注目しつつ、必要に応じて情報や意見を提供する準備を整えている。	50%	ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用については、全学的な検討作業の結果を待つ必要があるため、本委員会で具体的な検討作業を進めることはできていない。その一方で、この件についての情報を収集、整理するなど、現時点で本委員会にできることをするように務めている。	全学的な検討作業の結果を踏まえて、本委員会として何を為すべきかを検討していく。	2022年度
3	その他の「課題」	カリキュラムの可視化の推進 学生がより効果的に学修計画を立てられるように、カリキュラムの可視化を目的として、2017年度から科目ナンバリング制度が導入され、また、学生の系統的な履修をわかりやすく示すツールであるカリキュラムツリーが作成されている。 2021年度にはカリキュラムツリーに科目ナンバリングを記載することが各学部に要請されたものの、カリキュラムの可視化については一層の工夫が求められる状況にある。	2022年度 科目ナンバリングをモデル時間割にも記載するなど、多くの学生が科目ナンバリングを目にするような具体的な方法について検討し、可能なものについては実施していく。また、解決すべき課題についても整理する。	2022年12月中旬時点 すべての学部・学科においてカリキュラムツリーが作成されており、履修要項などに変更があった場合にはすぐに更新されている。科目ナンバリングについても、本学では比較的早い時期に制度を整え、これを活用している。	70%	カリキュラムツリーと科目ナンバリング制度が導入され、安定的に運用されている。これらをより有効に活用する方法について検討を続けている。	学生たちが効果的に学修計画を立てられるように、カリキュラムをさらにわかりやすく提示する方法について検討していく。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	全学カリキュラム委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Nanzan International Certificateの発展・強化	2022年度 全学的な観点から、Nanzan International Certificateや国際科目群の意味および位置付けについてレビューを行い、問題点とその解決案を整理する。教務委員会、共通教育委員会、国際センター等とも連携して検討を行う。	2022年12月中旬時点 第1回ならびに第2回全学カリキュラム委員会にて検討を行い、Nanzan International Certificateについては、共通教育にとどまらず、全学に関わることであるため、全学的なレベルでのワーキンググループを設置して検討を行い、その中で共通教育に関わる部分については本委員会で協議することが妥当であるという結論に至り、「Nanzan International Certificateの発展・強化に係る検討ワーキンググループ」が設置された。	75%	11月9日と12月14日に「Nanzan International Certificateの発展・強化に係る検討ワーキンググループ」による検討が行われ、Nanzan International Certificateの発展・強化ならびに国際科目群の意味および位置付けについての具体的な提案を検討している。	「Nanzan International Certificateの発展・強化に係る検討ワーキンググループ」では、教務課と国際センターが協力してNanzan International Certificateの発展・強化ならびに国際科目群の意味および位置付けについて検討を重ねており、長年にわたって課題とされてきた本件について、一定の結論が出せる段階に近づきつつある。	2022年度
2	学長方針「課題」	教育手法に関する点検・評価 ウィズ・コロナ／ポスト・コロナに向けたオンライン授業のあり方	2022年度 コロナ禍において実施してきたオンライン授業の長所・短所についてレビューを行い、ポスト・コロナに向けたオンライン授業のあり方について検討を開始する。	2022年12月中旬時点 第1回ならびに第2回全学カリキュラム委員会にて検討を行い、ポスト・コロナに向けたオンライン授業のあり方については、共通教育にとどまらず、全学に関わることであるため、全学的なレベルでのワーキンググループを設置して検討を行うか、あるいは内部質保証委員会と連携する等の体制とし、その中で共通教育に関わる部分については本委員会で協議することが妥当であるという結論に至った。	50%	本委員会での検討結果を踏まえ、委員長が南山学会常任理事および南山大学FD委員会委員長と接触し、次年度の南山学会シンポジウムやFD企画等での議論の可能性も含む検討を行った。	今年度の委員会で課題への対処の方向性については決定できたものの、具体的な対応については、次年度に持ち越さざるを得ない。	2022年度
3	学長方針「課題」	100分授業導入の点検・評価	2022年度 各学部による100分授業導入のレビューを実施し、授業時間帯変更の点検・評価を行う。	2022年12月中旬時点 第1回ならびに第2回全学カリキュラム委員会にて検討を行い、100分授業導入のレビューについては、共通教育にとどまらず、全学に関わることであるため、全学的なレベルでのワーキンググループを設置して検討を行うか、あるいは内部質保証委員会と連携する等の体制とし、その中で共通教育に関わる部分については本委員会で協議することが妥当であるという結論に至った。	50%	本委員会での検討結果を踏まえ、委員長が南山学会常任理事および南山大学FD委員会委員長と接触し、次年度の南山学会シンポジウムやFD企画等での議論の可能性も含む検討を行った。	今年度の委員会で課題への対処の方向性については決定できたものの、具体的な対応については、次年度に持ち越さざるを得ない。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	共通教育委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Nanzan International Certificateの発展・強化 「V. 教育・研究」の「2.Nanzan International Certificateの発展・強化」として、制度の一層の強化と充実化が求められている。 2022年度には英語以外の言語で行われる科目も国際科目群に加えられたが、NICを学生にとってより魅力的なものにするために、在学生、卒業生、企業の人事担当者にもヒアリングを行い、広い視野からこの制度を検討するとともに、各学部のカリキュラムにおける国際科目群の位置づけや各科目の内容・構成について、全学的な観点から整理、整備することが課題となっている。	2022年度 共通教育科目におけるNanzan International Certificateの在り方について、国際科目群の履修、「国際力」の習得、就職活動等での活用の観点から、国際センターおよびキャリア支援委員会とも連携しつつ、Nanzan International Certificateの発行方針を中心に、広い視野から検討していく。	2022年12月中旬時点 Nanzan International Certificate と国際科目群については、全学的なワーキンググループにおいて検討作業が行われている。このワーキンググループに本委員会の委員長（教務部長）と委員1名（教務課長）が出席し、共通教育の観点から意見を述べている。	50%	Nanzan International Certificate と国際科目群については、全学的な検討作業の結果を待つ必要があるため、本委員会で具体的な検討作業を進めることはできていない。その一方で、この件についての全学的なワーキンググループに本委員会の委員長と委員1名が加わり、意見を述べていることから、本委員会はこの件について、現時点でできる範囲での貢献をしていると考えられる。	全学的な検討作業の結果を踏まえて、本委員会として何を為すべきかを検討していく。	2022年度
2	学長方針「課題」	ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用の検討 「V. 教育・研究」の「4.教育手法に関する点検・評価」として、コロナ感染症の流行が収束したときに、オンライン授業を可能にした様々なツールをどのように活用していくのか、具体的に検討を始めることが課題となっている。	2022年度 コロナ感染症の流行が収束したときに、共通教育科目において、オンライン授業ツールをどのように活用していくのか、科目の特性を考慮しつつ検討する。	2022年12月中旬時点 ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用については、全学的な検討作業を始める準備が進められていると理解している。本委員会としては、その推移に注目しつつ、必要に応じて情報や意見を提供する準備を整えている。	50%	ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用については、全学的な検討作業の結果を待つ必要があるため、本委員会で具体的な検討作業を進めることはできていない。その一方で、この件についての情報を収集、整理するなど、現時点で本委員会にできることをするように務めている。	全学的な検討作業の結果を踏まえて、本委員会として何を為すべきかを検討していく。	2022年度
3			2022年度					2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	基盤・学際科目委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	基盤・学際科目履修の目的および科目概要に関する学生の認知向上 基盤・学際科目委員会では、学生の履修科目選択の参考となるように、科目群ごとに基盤・学際科目の目的・構成・内容などをまとめた「基盤・学際科目案内」を毎年作成している。この科目案内はシラバス（授業科目履修案内講義概要）とともに利用することで、学生の科目選択をより有効に支援することが想定されている。 2023年4月からは「基盤・学際科目案内」のページが新たに開設されることになっているが、学生の認知度を高めるために、より情報にアクセスしやすい環境整備が課題となっている。	2022年度 新しいウェブページの体裁に合わせて掲載する情報を調整していく。その際に、特に国際科目群やキャリア・サポート関係の説明についても検討する。また、ウェブ上での「基盤・学際科目案内」とシラバスの連携について、実現すれば学生の利便性は飛躍的に向上することが想定されることから、その実現可能性についても検討する。	2022年12月中旬時点 教務課のウェブサイトがスマートフォンでの閲覧を想定したものに更新されるのにあわせて、基盤・学際科目のページを新設することになった。これまでは「基盤・学際科目案内（リーフレット）」をPDF形式で掲載していたが、今後はウェブブラウザー上に基盤・学際科目についての情報が直接表示されるようになるため、学生たちにとっての利便性が増すと期待される。	80%	学生たちが基盤・学際科目についての情報をより容易に入手できるようにするという目的は概ね達成できたと考えられる。国際科目群についても、印や色を付けることで、把握できるようにした。	新設したページがうまく活用されているか、さらなる改善の余地はないか、確認していく。国際科目群については、全学的なワーキンググループにおいて検討作業が行われているため、その結果を踏まえて、基盤・学際科目についての情報提供の仕方を調整していく。	2022年度
2			2022年度					2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	「人間の尊厳」科目委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	2022年度学長方針「V.教育・研究 4.教育手法に関する点検・評価」に照らし，100分授業に関する点検・評価を実施する	2022年度 100分授業に関する点検・評価のために「人間の尊厳」科目担当者による懇談会を開催し，100分授業のメリット，デメリットを明らかにするとともに，今後の科目運営に生かす。	2022年12月中旬時点 2022年12月7日に「人間の尊厳」科目担当者によるFD懇談会を開催し、左記の内容も含めて、オンラインツールの活用方法や「人間の尊厳」を学生の身近なテーマに引き付けて考えさせる工夫など、「人間の尊厳」科目の今後の科目運営について、意見交換を行った。	80%	科目担当者によるFD懇談会を開催し、情報共有、意見交換を行うことが出来た点を評価するとともに、今後の科目運営に生かす点については今後のこととなるため。	今年度の「人間の尊厳」科目は対面授業のクラスとオンライン授業のクラスに分かれているが、来年度以降、オンラインから対面に切り替わった場合、オンラインの授業内容や方法をいかに対面授業でも応用するかという点について、また意見交換を行い、科目の運営に活用する。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	宗教教育委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	2022年度以降の「宗教論」講演会開催計画の作成 本学の建学の理念「キリスト教世界観に基づく学校教育」、そして「人間の尊厳のために」という教育モットーを少しでも身近に感じてもらうため、1年次必修科目「宗教論」の授業の一環として、「カトリック大学で学ぶ意味を考える」と題し、学長講演会をZoomにて開催。	2022年度 2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の理由から対面での開催が難しいため、2年間中止とした学長講演会を、Zoomにて開催する。「学長から直接話を聴くことに意義がある」という宗教教育委員会の方針のもと、各クォーターに1回、水曜日午後に授業振替で開催する。Zoom開催とすることで学長の生の声を届けるとともに、現受講生のみならず2年間参加できなかった「宗教論」既履修生にも広く参加を呼びかける。 【演題】「カトリック大学で学ぶ意味を考える」【開催予定日】Q1：2022年4月20日（水）Q2：2022年 6月29日（水）Q3：2022年 9月28日（水）Q4：2022年12月14日（水） 参加受講生にはアンケートをPORTAに掲載し、講演会の感想や今後の要望等を聞く。	2022年12月中旬時点 各クォーターに1回ずつ水曜日の午後100分枠でZoomにより開催した。欠席連絡のあった学生に対しても事後に動画による配信も行った。また、対象学生にはPORTAのアンケート機能を使用しアンケートを実施した。宗教教育委員会掲示板、立て看板、PORTAのお知らせにより、全学生および教職員へ参加を呼び掛けた。	100	Zoom配信、授業のない水曜日ということで出席率を上げるため実施に際し積極的な広報活動を行った。また、出欠に紐づけるためのアンケートを実施し、出席を促した。Q3まではウェビナー開催であり実施できなかったが、Q4ではZoomに変更し、チャット機能を活用して学長と学生との間で質疑応答ができるよう運営した。	2023年度は、原則対面にて実施とすることを検討したい。新型コロナウィルス感染状況を踏まえ、会場の分散、同時配信にする、などの適切な開催方法を検討していく。	2022年度
2	その他の「課題」	宗教科目（「宗教論」「キリスト教概論」）の円滑な授業運営 各教員のみならず、当委員会としても円滑で質の高い授業を行ってもらえるよう後押ししていく。	2022年度 宗教教育委員会予算で新規図書やDVDを購入。 購入は委員会独自の判断で行うだけでなく、宗教科目担当者からの要望や依頼を受けた物も購入するよう、各教員に購入希望問い合わせを行うようにし、幅広い教材を提供するよう取り組む。	2022年12月中旬時点 宗教教育委員会予算で、新規図書を4冊購入。 また、共通教育予算及び図書館予算で購入したキリスト教コーナーに配架した新書を、宗教教育委員会掲示板およびPORTAのお知らせ等で広く案内をすることに務めた。	80	宗教科目担当者の要望図書を購入し、他の教員にも購入図書の案内をした。また図書館のキリスト教コーナーに配架した宗教関係の書籍を学生および教員へ広く広報することが出来た。 年度末まで引き続き購入の検討および提供をしていくため達成率を80としている。	年度末まで引き続き書籍等の購入を検討、教材の提供を進めていく。 また購入図書について、有効に活用していただけるよう、PORTA等を活用し、積極的に情報発信していく。	2022年度
3	その他の「課題」	降誕祭の開催 学生有志団体「降誕祭実行委員会」のメンバーを中心とし、企画・運営のすべてを学生が行うクリスマスイベントであり、宗教教育委員会が後援している。	2022年度 2021年度は、感染症対策等規制の多い中、2年ぶりに対面で行った。クリスマス聖式を神言神学院大聖堂にて、南山大学長、南山学園理事長、宗教教育委員会委員長の司式のもと執り行われ、その後クリスマスパーティーを行う二部構成で開催した。 2022年度も新型コロナウイルス感染拡大予防の理由から例年通り実施できるかは不透明であるが、何らかの形で実施できるよう、関係各所と相談しながら適切な方法を検討していく。馬小屋の設置やクリスマスイルミネーションは例年通り実施する予定である。学生有志団体「降誕祭実行委員会」のメンバーを中心とし、企画・運営のすべてを学生が行うクリスマスイベントであり、宗教教育委員会が後援している。	2022年12月中旬時点 2022年度も、新型コロナウイルス感染拡大予防の理由から、収容人数を1/2に削減した。広い教室を使う、感染症対策を徹底する、飲食を伴わないものにする等制限がある中、通常形態での降誕祭を実施した。事前申し込みながら一般の来客も多く、1部2部とも滞りなく実施できた。1部ではスコラカントールムの合唱、管弦楽団の演奏、2部では野外宗教劇による公演を行うことが出来た。 また、馬小屋やクリスマスツリー、イルミネーションも通常通り設置することができた。	100	新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、降誕祭実行委員会、学生課、学長室、施設課等、関係各所と連携し、どのように開催するのか検討を重ね、適切な形態で開催することができたため。 また、馬小屋やクリスマスツリーは通常通り設置し、学生や教職員に、カトリックの精神に触れてもらう機会を提供することができた。 イルミネーションについては、学生団体NANZAN AIDに委託したが、スカイランタンのイベント日と合わせることにより、より印象深い降誕祭となった。	2023年度の新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、適切な降誕祭の開催形態について引き続き検討を行っていく。 馬小屋についてはその周辺も含めより足を止めてもらえるような設営を考えていきたい。 また参加できない方や、学外の方にも、カトリック大学ならではの取り組みとしてアピールできるよう、配信を含めた発信も検討していく。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	宗教教育委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	その他の「課題」	宗教科目担当者懇談会の開催 例年、年度末に開催。 宗教科目担当教員に、過去の授業資料の閲覧や更新・差し替えを促し、常に水準の高い授業を提供できるよう意識付けを行う。	2022年度 昨年度は新型コロナウィルス感染拡大予防の理由により不開催とした。2022年度は年度末に開催予定。 学生にとってより良い授業を実施できるよう、資料の閲覧等だけではなく、各教員の授業実施方法について、良い点や問題点等を共有していく。	2022年12月中旬時点 次回宗教科目担当者懇談会は2023年2月開催予定である。	50	毎年年度末に開催し、2022年度は2023年2月に開催する予定であり、現状不開催であるため。 開催のための教材ファイル・名簿の整理、開催方法の検討を行っているので達成率を50とした。	2023年2月に開催するための準備を進めていく。また、より良い授業運営の為に、適切な開催時期、回数を検討していく。	2022年度
3	その他の「課題」	クリスマスカード送付 日本カトリック学校連合会加盟大学・短大の学長宛てに、宗教教育委員会委員長名でクリスマスカードを送付。	2022年度 2022年度も引き続きクリスマスカードを送付し、カトリック大学との交流を維持していく。	2022年12月中旬時点 2022年度は日本カトリック学校連合会加盟大学・短大27校に宗教教育委員会委員長名でクリスマスカードを送付。	100	日本カトリック学校連合会加盟大学として、その他の加盟校とクリスマスカードを通じて交流することができているため。	日本カトリック学校連合会加盟大学・短大との交流のため、引き続きクリスマスカードの送付を行っていく。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	博物館学芸員養成課程委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	学長方針では言及はないが、その中の「Ⅷ．社会貢献と各種連携の強化」について、2022年11月に学芸員養成課程を置く大学の全国組織である全国博物館学講座協議会西日本部会大会を開催する。	2022年度 全国博物館学講座協議会の西日本部会が、本学での開催が予定されており、愛知県以西の大学との交流がなされることになる。その中で、大学間で課題を共有し、かつ資格課程としての内容の充実を図るべく、特に東海三県の大学との授業等での連携を強化する場としていきたい。	2022年12月中旬時点 10月28日・29日の両日、全国大学博物館学講座協議会（以下、全博協）西日本部会総会が開催された（29日はエクスカーション）。参加大学はオンライン参加も含め、45大学73名で、総会後の研修会でも活発な意見交換がなされた。	90%	総会の開催は終了したが、加盟大学とどのように連携していくかは今後の課題としたため。	全博協の場での積極的な意見交換を進めていく。	2022年度
2	その他の「課題」	2021年度の自己点検・評価報告書で記載したが、博物館実習は3単位90時間の実施が求められているのに対し、本学では時間割上2単位分の授業時間しか確保できていない。そのため、現状では学外授業（他館での見学実習）等で不足分を補わざるを得ない。	2022年度 2021年度の自己点検・評価報告書では、時間割上の設定の見直しや、他の博物館での館務実習の実施を検討する旨記載したが、それらについて引き続き検討していきたい。	2022年12月中旬時点 博物館実習１・２（通年のクラス）の時間割上の設定と単位数の齟齬について、ガイダンスを行い徹底を図った。	40%	ガイダンスの参加者が極めて少なく、時間数の不足分についての説明が実習の初回までできなかった。	シラバスにおいて対応の詳細を周知していく。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	司書課程・学校図書館司書教諭課程

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	日本における図書館司書の募集状況を考えると、大学における資格取得が司書としての就職には必ずしも直結しない。このことは、司書課程の履修者が資格取得のモチベーションを保ちにくい原因となっている。実際、本学の司書課程の登録者に対して、最終的に資格を取得する学生の割合は4割程度にとどまっている。	2022年度 司書課程では授業とは別に、資格課程の履修者を対象とした講演会を年２回実施している。従来の講演会では大学教員や司書を講演者として図書館に関する最新の動向を紹介して頂いていたが、2022年度はキャリアパスを意識して「企業から見た図書館」というテーマで講演会を実施する。講演者として出版社、書店、データベース業者などの現役社員を予定している。これらの企業の業務内容と図書館の関わりを紹介してもらうことで、司書課程で学んだことが無駄にならないことを理解してもらい、資格取得のモチベーションが維持されるように努める。	2022年12月中旬時点 7月には出版業界から２社（丸善雄松堂と紀伊國屋書店）、10月には図書館システム関連企業２社（カーリルと図書館流通センター）の社員を招いて、司書課程・学校図書館司書教諭課程講演会を実施した。完全に自由参加であったが、いずれも20名程度が参加して活発な質疑応答が行われた。	100%	「計画」として挙げた内容は予定通り実施できたため、100%とした。	講演会のテーマは毎年変わるため、キャリアパスを意識させる機会を継続的に設けることが、今後の課題である。例えば、比較的自由度の高い選択科目において、企業の関係者を非常勤講師として招くことも一案と考えられる。	2022年度
2	その他の「課題」	本学における学校図書館司書教諭課程の登録者数が依然として少なく、１桁台にとどまっている。受講者数が極めて少ないことで、受講者同士での意見交換を行うグループワーク等において十分な効果が期待できないことが懸念される。	2022年度 司書教諭の資格を取得していることは、愛知県等の教員採用試験（第一次試験）で加点されるなど教職志望者にとって大きなメリットであることを、教職課程ガイダンス等で周知する。特に、司書教諭課程の科目の多くが２年次以降に履修可能であることを踏まえて、１年次だけでなく２年次以降の教職課程ガイダンスでも司書教諭課程について周知する。これにより、登録者数の増加を図る。 また、司書教諭課程の時間割についても、夏季集中での開講が多くじっくり学ぶことが出来ない現在の時間割を、次年度以降に修正できないか検討する。	2022年12月中旬時点 司書教諭課程ガイダンスを教職課程ガイダンスの直後に実施するほか、司書教諭課程ガイダンスの中で資格取得が有利に働くことを説明した。その結果、司書教諭課程の登録者数は2021・2022年生で連続で11名となった（2019・2020年生は6名）。 司書教諭課程の時間割についても、司書教諭課程の概論科目である「学校経営と学校図書館」を2023年度より専任教員がQ2で担当するよう調整した。	70%	「計画」として挙げた内容は順調に進められているが、登録者数の目標は毎年15名程度が望ましいと考えているため、70%とした。 時間割については、集中講義の科目数を１つ減らし、履修者に基礎知識をじっくり学ばせる体制を取れるようにした。	教職課程ガイダンスが終了するとすぐに会場を立ち去る学生も多い。そのため教職課程ガイダンスの中で司書教諭課程ガイダンスをアナウンスしてもらい、その後に実施される司書教諭課程ガイダンスへの参加者を増やすことで、登録者数の更なる増加を図る。 時間割については、集中講義と各クオーター開講のバランスのほか、適切な履修順序に関しても検討したい。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	大学院教務委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用の検討 「Ⅴ. 教育・研究」の「4.教育手法に関する点検・評価」として、コロナ感染症の流行が収束したときに、オンライン授業を可能にした様々なツールをどのように活用していくのか、具体的に検討を始めることが課題となっている。	2022年度 大学院委員会などでの検討結果に応じて、大学院におけるオンライン授業に関連する様々なツールの運用について検討する。	2022年12月中旬時点 ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用については、全学的な検討作業を始める準備が進められていると理解している。本委員会としては、その推移に注目しつつ、必要に応じて情報や意見を提供する準備を整えている。	50%	ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用については、全学的な検討作業の結果を待つ必要があるため、本委員会で具体的な検討作業を進めることはできていない。その一方で、この件についての情報を収集、整理するなど、現時点で本委員会にできることをするように務めている。	全学的な検討作業の結果を踏まえて、本委員会として何を為すべきかを検討していく。	2022年度
2	学長方針「課題」	三つの研究所と大学院各研究科のコラボレーション 「Ⅴ. 教育・研究」の「6.三つの研究所と大学院各研究科のコラボレーション」として、三つの研究所（宗教文化研究所・人類学研究所・社会倫理研究所）と各研究科の研究活動の連携が挙げられている。研究所の諸成果を各研究科での教育・研究活動の中に取り込むことを中心とする、両者の連携のための枠組み形成が課題となっている。	2022年度 大学院委員会などでの検討結果に応じて、三つの研究所と各研究科の研究活動の連携に関する枠組みについて検討する。	2022年12月中旬時点 三つの研究所と大学院各研究科のコラボレーションについては、大学院委員会などで検討作業が進むのを待ちつつ、必要に応じて情報や意見を提供する準備を整えている。	50%	三つの研究所と大学院各研究科のコラボレーションについては、大学院委員会などでの検討作業の結果を待つ必要があるため、本委員会で具体的な検討作業を進めることはできていない。その一方で、この件についての情報を収集、整理するなど、現時点で本委員会にできることをするように務めている。	全学的な検討作業の結果を踏まえて、本委員会として何を為すべきかを検討していく。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	キャリア支援委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	コロナ禍が継続している中、本学就職内定率は一部企業の採用増、学生の活動努力等により一定水準を維持している。一方、採用・就職活動の早期化・長期化・二極化、新たな採用形態（オファー型等）も見受けられるため、時流に沿うように、キャリアに関する学生への指導、支援を適時見直しを図る。	2022年度 2020年度よりオンラインおよび事前予約制でのキャリア相談を導入し、対面授業下においてもオンラインでの利用が対面を上回っており、その利便性を学生は受入れているものと評価している。2022年度も継続してオンライン、対面、電話の3形式によるキャリア相談を提供するものとする。 授業の対面実施に伴い、2022年度各種ガイダンス、説明会等は、教室等が用意できない多人数ガイダンス等はオンラインを継続するものの、それ以外のガイダンス等はハイブリッド形式で実施し、学生に対して幅広く周知することで、参加者数を前年度より増加させる。	2022年12月中旬時点 キャリア相談については、オンライン・対面・電話での手段を学生に選択させ、学生の希望に応じて対応ができるようにしている。昨年度に比べ、対面を希望する学生が増えてきている。 各種ガイダンスや、就職講座等については、原則ハイブリッドで実施をし、これも学生の希望に応じて対応ができるようにしている。しかし参加者数については、ガイダンス・講座等は昨年度を上回るイベントが少ない。	60%	キャリア相談については、利用者が減ることもなく達成できていると思われる。 しかしながら、各種ガイダンスや講座等については、参加人数が昨年度に比べ落ち込んでいる。	各種ガイダンスや講座等について、昨年度対比で参加人数が落ち込んでいることが課題である。当日参加するのではなく、後日オンデマンド配信にて参加をする学生も多くいるため、できるだけ講師に配信許可をとり、継続的にオンデマンド配信を実施をし周知していきたい。 また、告知についてもSNSでの告知手段を導入する等強化はしているが、引き続き手段・方法を検討していきたい。	2022年度
2	学長方針「課題」	就職活動に結び付くインターンシップとは区別する、より職業体験を重視したエクスターンシップの導入等に関して、調査、検討を始める。	2022年度 近年、インターンシップの実施について、政府が推奨している5日以上の中長期間実施より、1日以下のいわゆる「仕事体験」へのニーズが、企画する企業等および参加学生のアンケートからも顕著である。 単位付与型インターンシップ研修Ⅱは、特に春休み期間に実施する参加者減少が顕著であり、今後の継続等について検討する。 また、社会が求めるインターンシップの動向に注視するとともに、学生のキャリア形成につながる職業体験を得られる各種インターンシップの現状調査および実施の是非について検討する。	2022年12月中旬時点 企業に対しては、5日間以上のインターンシップの推奨をしているが、学生に対しては、「仕事体験」についてもPORTAを通じて積極的に開示をしている。 単位付与型インターンシップ研修Ⅱは、春休み期間に2年生の履修を進めているが、受入企業の減少もあり、実施継続等について引き続き検討を進めている。 三省合意によりインターンシップの在り方が変わるが、学生に周知が行き届くよう計画を進めている。	60%	単位付与型インターンシップ研修Ⅱの受入企業の減少と、参加学生の減少が進んでいる。 25卒対象インターンシップの在り方については、学生に案内が行き届くよう就職ガイダンスで告知する等、計画を進めている。	単位型インターンシップ研修Ⅱについては、現在学生の申込を受付ているところである。今年度の状況を見て、今後の継続等について検証をしていきたい。	2022年度
3	その他の「課題」	採用選考活動の企業等への日程遵守の要請にもかかわらず、企業等による採用選考活動の早期化の実態が顕在化している。これに伴う、学生のニーズもキャッチアップするため、学内企業説明会（業界セミナー等）の開催時期等の適正化を図る。	2021年度の企業の採用担当者の方による企業説明会、研究会は3年生を対象に、10～1月開催の業界・職種研究会、2～3月開催の業界セミナー（学内会社説明会）を実施したが、参加者数は軒並前年度より減少した。業界セミナーは開催時期を約2週間前倒ししたにもかかわらず、想定したほどの学生の興味を引くに至らなかった。 この状況を踏まえ、2022年度は夏休み期間中に多くの学生が参加するインターンシップについて、企業、業界を研究する目的で、6月にインターンシップ企業研究会開催を新たに企画し、早い段階で企業の方の話を聞く機会を設け、学生が身近にキャリアを考えるきっかけを提供する。	2022年12月中旬時点 6月に新たにインターンシップ企業研究会を実施し、約40社の企業と学生の接点を創出した。3日間のべ1635名の学生が参加をした。	80%	6月実施のインターンシップ企業研究会については、1000名を超える学生の参加があり、企業様満足度も高かった。 11月から実施している（文系）業界・職種研究会については、昨年度参加企業数が29社に対し、今年度は84社まで増やし、採用選考活動の早期化への対応をしている。 理系対象および公務機関対象の業界・職種研究会については、参加者数が昨年度よりも減少している。	次年度に向けて、特に公務機関志望者や、理系学生により多く参加してもらえるよう告知の強化や、イベント内容の強化を検討したい。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	パッヘ研究奨励金配分委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	Ⅱ．ウィズ・コロナ／ポスト・コロナに向けて 「大学運営におけるオンラインの有効活用について前向きに議論を進めてください。」	2022年度 ・ウイズ・コロナ／ポスト・コロナを見据え、今後の本委員会の開催方法を検討する。 ・同様に、ウイズ・コロナ／ポスト・コロナを見据え、「パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ａ－１（特定研究助成・特別）審査手続等」について、2021年度に実施した審査の手続および2022年度の実施する予定の審査について検証を行った上で、適切な審査方法について検討し、「パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ａ－１（特定研究助成・特別）審査手続等に関する取扱要領」として取りまとめ、審議する。【2023年3月まで】	2022年12月中旬時点 ・今年度オンライン開催にて円滑な会議運営ができたことから、今後の本委員会もオンライン開催とすることを検討した（12月13日開催パッヘ研究奨励金配分委員会審議・承認）。 ・パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ａ－１（特定研究助成・特別）審査方法の手続きを定めた「パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ａ－１（特定研究助成・特別）審査手続要領」（2023年4月1日施行）を制定した（7月12日開催パッヘ研究奨励金配分委員会審議・承認、9月20日開催評議会審議・承認）。	100%	今後の委員会をオンライン開催とすることを検討した。また、「パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ａ－１（特定研究助成・特別）審査手続要領」を制定したため。	なし。	2022年度
2	その他の「課題」	例年10月から応募を開始するパッヘ研究奨励金Ⅰ－Ｂ（特定図書・設備助成）、文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金、図書館基本資料購入費（図書館委員会管轄）へ申請する際の取り扱いについて、それぞれの目的・特色があるにも関わらず、重複して申請することに対する明確なガイドラインがない。	2022年度 パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ｂ（特定図書・設備助成）、文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金、図書館基本資料購入費、それぞれの目的・特色にあった募集要項に改訂し、申請者が混乱しないようにするため、下記の対応をする。 ・パッヘ研究奨励金配分委員会で申請に関するガイドラインを検討、審議する。【2022年6月末まで】 ・上記ガイドラインに基づき、パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ｂ（特定図書・設備助成）および文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金の募集要項を修正する。【2022年9月末まで】	2022年12月中旬時点 ・申請に関するガイドラインとして「高額の図書等資料の募集にかかる見直しについて」を作成し、申請者が各々の予算の目的・特色に応じた申請ができる体制を整えた（7月11日開催協議会協議・了承、8月3日パッヘ研究奨励金配分委員会メイル審議・承認）。 ・「高額の図書等資料の募集にかかる見直しについて」に基づき、パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ｂ（特定図書・設備助成）および文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金の募集要項を修正し、10月に学内募集を開始した（8月3日パッヘ研究奨励金配分委員会メイル審議・承認）。	100%	「高額の図書等資料の募集にかかる見直しについて」を策定した。また、それに沿って募集要項を改定し、本年度から運用を開始したため。	募集要項改定後、初めての申請となるため、各々の予算の目的・特色に沿った申請書に基づく審議を行ったうえで、必要に応じて募集要項の更なる検討をする。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	南山大学研究審査委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	本学の教員が、南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドラインに明示された調査を実施する際、調査実施者による調査対象者への説明が上記ガイドラインに則っていない事がある。	2022年度 調査実施者が調査対象者により適切な説明ができるよう、下記の対応をする。 ・南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドラインの内容に沿った説明書フォーマットの作成を委員会で検討する【2022年9月末まで】 ・審議結果に基づき、説明書フォーマットを作成し公開する【2022年10月末まで】	2022年12月中旬時点 説明書フォーマットの制定・公開について以下の通り進めている。 ・9月開催の委員会で制定（案）の審議をし、その後委員より意見を集約した。 ・10月、11月、12月開催の委員会を経て、フォーマットを確定した。 ・12月開催の委員会で周知方法について審議し、現在審議継続となっている。2022年度中には公開する予定である。	70%	当初計画の予定より後ろ倒しにはなったが、フォーマットを確定し、残るは公開方法を審議するのみとなったため。	委員より、専門分野の都合上、「人を対象とする研究」倫理審査申請をあまり行わない教員へ対して、「人を対象とする研究」倫理審査申請そのものの周知も行いたいと意見が出たため、説明書フォーマットの制定・公開を機に併せて周知することを考えている。教授会での周知や事務局からの説明会開催を検討している。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	南山学会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	昨年度、本学オープンアクセス方針が制定されたことを機に、南山学会が助成・補助している学内の紀要について、学外送付先と学内配布先の見直しと印刷部数削減を打診した。しかし、まだ印刷部数が高止まりしている紀要がある。	2022年度 南山学会が印刷・送付費を助成または補助している学内の紀要において、印刷部数が高止まりしている紀要については、引き続き、学外送付先・学内配布先の見直しと印刷部数削減を打診し、サポートしていく。	2022年12月中旬時点 南山学会系列理事を通して、各紀要の学外発送先・学内配布先の見直しと印刷部数削減の検討を依頼したところ、以下の削減へと繋がった。 ・経営研究：外部への発送を取り止めたことにより、前年度印刷部数の約7割削減となった。（2021年度：各450部×年3回、2022年度：各120部×年3回） ・南山法学：今年度は外部の発送先へ今後の寄贈受け取り調査を実施し、約30件の送付辞退を確認した。来年度は卒業生への配布を取り止めることにより、今年度印刷部数の約2割削減予定。（2022年度：各650部×年2回、2023年度：各320部×年3回）	100	今年度も紀要の紙媒体での発行について、現在の需要を検討する機会となった。 経営研究においては、外部への発送取り止めにより、年間約200,000円の予算削減に繋がった。 南山法学においては、費用の大部分を校正費（固定費的）が占めるため結果として5,092,000円から5,041,000円への予算削減予定にとどまったが、配布先・送付先の需要を確認し、適正な印刷部数への見直しが実施されたため、左記の自己評価とした。	引き続き、配布先・送付先の需要を確認し、適正な印刷部数を検討していく。	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	大学院委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	三つの研究所と大学院各研究科との研究活動の連携の枠組みづくりの検討を行う。	2022年度 三つの研究所と大学院各研究科が、研究等において協力可能かを模索する。 ・研究所で実施される研究会や研究発表についての情報収集 ・（大学院生が参加可能な場合）大学院生へ研究会等開催の情報提供 ・大学院生の研究活動における協力体制の検討	2022年12月中旬時点 研究所総合委員会において、連携について検討いただいているが、大学院研究科での検討には至っていない。	0%	研究所との協力体制について、相談できる段階に至っていないため。	研究所で検討いただいている案について、大学院研究科で具体的な相談を行う。	2022年度
2	その他の「課題」	「大学院生奨学費」について、補助内容についての見直しを検討する。 「大学院生奨学費」は、「学会発表時経費」と「学位論文作成」の２種類の補助がある。とりわけ「学位論文作成」は、コピーカードを支給しているが、 学位論文の提出方法が電子化へ変更になったこと、書籍・論文等の電子化が進んでいることを鑑み、学生にとって有益な補助となっているかを検討する必要がある。	2022年度 各研究科の意見を伺いながら、特に「学位論文作成」の補助について、予算内での効果的な研究支援を検討する。 ・各研究科からの意見徴収 ・改正案の検討 ・2023年度予算申請（2022年12月）	2022年12月中旬時点 「大学院生奨学費」について修正案の検討・提案を行ったが、現時点の見直しは保留となり、大学院委員会での議論まで達していない。	30%	見直しの検討は行ったが、大学院委員会での議論まで達することができなかった。	今年度は学会・研究会等が再び対面で開催がされるようになり、「学会発表時経費」への補助申請が増えている。大学院生の研究の適切な支援・補助のあり方について、引き続き検討を行っていく。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	南山学園ハラスメント問題対策委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	V-7．ハラスメント問題対策委員会の新体制への移行 「2020年6月より、職場におけるハラスメント防止対策の強化が法令上定められることになりました。また、相談内容も年々複雑化する傾向にあります。こうした状況に対応するため、2022年度より南山学園全体のハラスメント相談体制を構築することになりました。新体制にスムーズに移行し、着実に業務が遂行できるように取り組んでください。」	2022年度 新体制が発足したことについて学園内に周知するとともに、ハラスメント防止のための啓発活動を行う。 学園全体を所管する対策委員会として十分な機能を発揮するために、各単位校における従前の取り組み（ハラスメント対策やいじめ対策）に関し情報共有をした上で、相互の連携を強める。 対策委員（審議委員およびサポート委員）およびハラスメント専門相談員が、自己の役割に対する認識を深めるとともに、担当する役割に相応しいスキルを身につけるための研修を行う。 ハラスメント相談室での問題解決または整理が効果的に図られるよう、相談室の運用について、相談実績に応じた見直しを順次行う。	2022年12月中旬時点 啓発活動については、学園等が主催するガイダンス、本委員会主催の講演会（9月28日）を実施したほか、各学部等においてFD研修等を実施した。全構成員にクリアファイルを配布した。HPを更新し、英語での案内文を補充した。 各単位校への取り組みについては、専門相談員が各校を訪問し各単位校の実情把握に努めるとともに、各単位校の要請に応じて講演会を開催した。 対策委員全員を集めた拡大会議を開催したほか、全サポート委員を対象にサポート委員研修を実施した。 現在は、基本的にハラスメント相談室は専門相談員が相談対応をしており、サポート委員による相談対応については準備中である。	75%	啓発活動については、外国人（日本語が苦手な方）に対する対応がやや不十分である。 審議委員の研修を実施することができなかった。	啓発活動については、英語版のHPの充実のほか、クリアファイルに英語版文書を挿入して配布するなど、外国人の方にも南山学園のハラスメント問題対策を知ってもらうようにする。 審議委員の研修を実施する。 サポート委員による相談対応が実現可能となるよう準備を進める。	2022年度
2	学長方針「課題」	Ⅱ．ウィズ・コロナ／ポスト・コロナに向けて「会議や授業の運営についても、コロナ禍で様々な困難に直面しましたが、多くの経験ができました。とくに授業運営に関しては、大規模講義の実施形態、オンライン授業のあり方、オンラインツールの活用等について幅広い知見を獲得したことと思います。こうした知見を踏まえ、大学運営におけるオンラインの有効活用について前向きに議論を進めてください。」	2022年度 「研修会」、「講演会」および「拡大会議」に関しては、公開を前提とした取り組みとし、オンライン化を進める。 これに対して、守秘義務のあるハラスメント相談室における「相談」は、大学敷地内で対面で行うことを想定しているため、原則としてオンライン相談については認めない。また、同じく守秘義務のある「運営会議」、さらに「申立て」後の「調整等」、「苦情調査」手続きとしての「調整等委員会」および「調査委員会」についても、非公開を前提としているため、情報管理上不適切なオンラインの活用は行わない。	2022年12月中旬時点 春学期の「拡大会議」はオンライン方式で開催したが、本委員会主催の講演会では、オンラインを含むハイブリッド方式で行った。原則として講演会等はオンライン形式を導入している。 守秘義務のあるハラスメント相談室の相談業務および申立て後の各種委員会の活動は、原則として対面式で実施している。遠隔地の相談業務のみ、例外的にオンラインで実施したが、情報漏洩対策を行ったうえで実施した。	100%	計画どおりに適切に実施した。 オンラインで相談業務を実施するにあたっては、相談者に対して誓約書の提出を求めるとともに、相談者の相談場所について個室を確保するなどの情報漏洩対策を講じた。	なし。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	SD委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）は教職員全員が活動の対象であるが、事務職員に比べて教育職員の参加者は多くないのが現状である。2021年度はSD委員会主催のプログラムを実施し、学園の歴史に関するテーマを取り上げ、比較的多くの教育職員の参加実績を上げることができた（参加者の約40%、前年度平均28.3%）。このことからも引き続き、専門分野が多岐にわたる教育職員共通のテーマ選定が課題である。	2022年度 SD委員会と、学園事務職員の研修計画を立案し実施する学園事務職員等研修委員会は、役割が関連しており、目的を達成するために、情報共有を図るなど互いに連携しあう関係にある。学園事務職員等研修委員会が実施する研修のうち、教育職員にも関連するテーマについては、SD委員会として積極的に働きかけを行う。 また、SD委員会主催のプログラムだけではなく、学内で開催されている様々なプログラム、また研修との連携にも取り組んでいく。	2022年12月中旬時点 現時点での実施内容と実績は以下のとおり。 ①実践的FDプログラム　オンデマンド提供 →FD委員会と連携し高等教育論、大学管理運営等SD分野に関する学びの促進を図った。 ②教育職員/事務職員のための学生就活講座 →キャリア支援委員会と連携し、学生の就職活動・本学のキャリア支援に関する理解を深める機会を提供した。 ③アサーティブコミュニケーション研修（管理職向け） →学園事務職員研修と連携し、教育職員も事務職員と共に参加できる研修を実施した。 ④入試報告会（2回）	70%	学内の様々な組織と連携し、テーマについても教学に関するものから管理運営に関するものまで多岐にわたり提供することができた。また、学園事務職員等研修への教育職員の参加については、協議会で案内をする等積極的に働きかけを行った。	今年度は、連携での実施のみとなっているが、SD委員会が主催となる適切なテーマがあれば、実施に向けて検討をしていく。	2022年度
2	その他の「課題」	SD研修の多くは「平日・昼間」に実施しているが、研修内容に興味があっても、スケジュールが合わないことで、研修参加が見送られているケースがある。研修参加への自由度を上げる方策を探ることが課題である。	2022年度 研修参加への自由度を上げる方策として、研究室や事務室、自宅等からでも研修に参加できるよう、可能な限りZoomによるオンライン同時開催を前提とした企画とする。 また、授業や業務の都合等で当日参加できなかった教職員に対応できるように、Zoomの録画機能を用いて研修の模様を録画し、動画や資料を提供する等、後日受講できる環境を整えるよう取り組む。	2022年12月中旬時点 事務職員研修等一部実施形式が「対面のみ」に制限されているもの以外は、対面およびオンラインのハイブリッドで実施した。	80%	実施したプログラムは基本オンラインと対面のハイブリッドで開催され、参加への自由度は上がっていると考えている。 なお、各回の参加形態の割合は以下のとおり。 （対面参加、オンライン参加） ①オンデマンド参加のみ ②13.4%、86.5% ③対面参加のみ ④-1回目24.6%、75.4% ④-2回目18.0%、82.0% ⑤対面参加のみ	業務の一環として実施される学園事務職員等研修以外の研修については、参加者の自由度の面から、オンラインでも参加できる企画となるよう働きかけていく。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	予算委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	安定した財政運営	2022年度 安定的な財政基盤構築に向けた取り組みとして、学長方針に記された補助金の獲得と、「学納金改定および支出削減計画策定小委員会」（以下、小委員会）で検討される支出削減等の方策の実施について、確実に行えるよう各予算所管部署に周知・徹底する。 寄附金については、学長方針に記された卒業生・企業等への周知方法、および寄附金の多様化に向けた検討を、広報・募金課と共に小委員会において進めることとしたい。	2022年12月中旬時点 小委員会については、学長名文書「2022年度予算編成に際して（お知らせ）」で示した通り、入学者数が確定し収入見込額が固まった段階で開催し、臨時費・事業費について43,490千円が削減可能であることを確認した。 寄附金募集強化については、小委員会においても問題提起を行った。今年度新たな取り組みとして、C棟1階新学生食堂に係る回収に向けて、クラウドファンディングの実施に至り、寄付金収入として(1,260千円)の増額となった。	90	小委員会での支出予算精査により、早い段階から支出削減の方策の実施にいたったことは評価に値すると考えている。 加えて、寄附金として新たにクラウドファンディングの実施に向けて調整を行うなど収入面での方策も実施したことは評価できる。	寄附金収入増加に関して、クラウドファンディングは単発的な事業となるため、継続的に実行し、更なる寄附金増加に向け組織立った方策となるよう整備を行う必要がある。	2022年度
2	その他の「課題」	認証評価指摘事項、および寄附行為変更認可のＡＣへの対応	2022年度 2020年度に実施された認証評価の概評に、収支差額の改善に向け、具体的な数値目標を含めた中・長期の財政計画策定・実行について言及されている。 また、法学研究科の設置にかかる、寄附行為変更認可後の財政状況及び施設等整備調査状況（ＡＣ）においても、同様の指摘がなされている。 これについては学園全体（理事会）で対応すべき案件であるが、理事会より要請をされた段階で、大学部門の確実な中・長期財政計画を示すこととする。	2022年12月中旬時点 理事会において南山学園財政に係る中長期目標の設定の趣旨が定められ、その中で、中・長期財政計画として各単位校が基本金組入前当年度収支差額を収支均衡以上とすることが求められた。 このことについては学長名文書「南山学園財政に係る中長期目標の設定について（お知らせ）」により大学構成員に周知するとともに、目標達成に向け支出の抑制を進めるよう通知した。	80	理事会からの要請を受け、学長名文書において、中長期目標の設定と具体的な数値目標である目標額を大学構成員に向けて正確に伝えることができたことは評価できる。	大学部門として確実な中・長期財政計画の実行に向けて、中・長期事業計画について継続的に精査を行う必要がある。 2023年度以降の予算編成において、基本金組入前当年度収支差額は収支均衡以上となるように、大学構成員に更なる理解を得られるよう文書等においても継続して発信していく。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	南山エクステンション・カレッジ委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	＜課題１＞　With/Afterコロナのもとでの新体制の構築と既存受講者層の再確保 今年度から、公開講座において、「①オンライン、②対面、③ハイブリッド、④スイッチ」の４方式を併用する『With/Afterコロナのもとでの新体制』が開始される。その実施にあたっては、「(1)“4方式併用”の円滑な運用」、「(2)2019年度以前の受講者層の再確保」の両者が重要な課題となる。	2022年度 ［計画1-1］「公開講座受講者 & 担当講師」へのアンケート実施 ＊ 春期公開講座の終了時、「各講座受講者 & 担当講師」の双方にアンケートを行い、⑦各方式の長所と短所、⑦発生した問題点等を確認しながら、「4方式併用」の今後の方向性と改善の可能性等を検討する。 ［計画1-2］サポートデスクの効率的配置と広報面での工夫 ＊ 新たに開始された「教室巡回サポート」をはじめ、「サポートデスクの利用状況」を随時確認しつつ、その効率的な配置のあり方について工夫を重ねる。 ＊ また、上記「計画1-1」でのアンケート結果もふまえつつ、既存受講者層の再確保に向け、Webやパンフレットによるアピールについても工夫を重ねる。	2022年12月中旬時点 ［実施内容・実績１］ ＊　左記計画1-1に沿って、春学期に「公開講座受講者 & 担当講師」の両者にアンケートを実施し、4方式各々に長所と短所が存在する点が確認された。特に「スイッチ方式」では、高年齢層の対応が困難であったと推察され、受講者数が大幅に減少した。 ＊　左記計画1-2に沿って、春学期にサポートデスクの運用状況を確認した。「ハイブリッド方式」で生じたいくつかのトラブルはいずれも軽微な段階で迅速に解決された一方、受講者人数に比して費用負担がかなり大きい点が併せて確認された。	60%	＊　左記の実施・確認結果をふまえ、秋学期は、「４方式」のうち、「スイッチ方式」と「ハイブリッド方式」をやめて、「対面とオンライン」の「2方式併用体制」を採ることとなった。 ＊　この結果、秋学期は春学期と比べて公開講座の受講者数が17.6%の増加（381人➡448人）となる一方、サポートデスク費用は大幅な減少（約345万円➡約21万円）を実現した。 ＊　ただし、コロナ以前の2019年度春学期と比較すると、2022年度秋学期受講者数は未だ44.2%の水準（1014人➡448人）に留まっており、「既存受講者数の再確保」という課題は未だ道半ばと言える。	＊　「4方式併用のあり方」については、左記の検討結果から、当面は「2方式併用体制」の継続が現実的と考えられる。 ＊　その一方、既存受講者層の再確保に向けては、たとえば、①「各学期末に実施した公開講座受講者 & 担当講師へのアンケート」の結果を今後精査し、「対面とオンラインの使い分け」に関してさらなる工夫を探る、② 受講者ニーズの変化に対応し、各講師レベルの創意で講座内容を改編する（開催定員に満たなかったいくつかの語学クラスで既に実施中）等の取組みが考えられる。	2022年度
2		＜課題２＞　With/Afterコロナにおける新規受講者層の開拓 「4方式併用」の新体制のもと、高齢化が進む“既存受講者層”については、受講者人数の回復には一定の限界も予想される中、社会のニーズに対応しつつ“新規受講者層”の開拓を図ることが重要な課題となる。	2022年度 ［計画2-1］「学生向け特別講座」における新規講座の開講 ＊ 4月に実施した「法学部－エクステンション・カレッジの連携に向けた意見交換会」の結果をふまえ、主に資格取得講座に関わる本学在学生のニーズに対応する形で、「学生向け特別講座」において新たな講座の開設を検討する。	2022年12月中旬時点 ＊　左記計画２に沿って、6月から12月初旬にかけて、主に資格取得講座に関わる本学在学生のニーズを確認すべく、各学部選出エクステンション・カレッジ委員の協力を得て、全8学部において「学生向け特別講座に関するポルタ・アンケート」を実施し、在籍学生数（学部学生：9075人）の11.4%にあたる1036人から回答を得ることができた。	50%	＊　現在、左記アンケート結果の分析を進めている途中である。	＊　早急に左記アンケート結果の大まかな分析を進め、ニーズの高かった講座については、可能な範囲で来年度からの新規開講に向け、準備を進めていきたい。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	図書館委員会

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	図書館リニューアル事業「ライネルス中央図書館」の竣工	2022年度 利用者が「であう」「つながる」「かわる」ことによって、新たなイノベーションが実現できるような種々のサポートについて、図書館委員会で議論し、リニューアル後に提供できるように進める。 ・新たな空間「研究展示エリア」の活用方法検討 ・リニューアルオープンイベントの企画 ・図書館サービスの運用見直し	2022年12月中旬時点 ・第1回および第4回図書館委員会において、改修工事の進捗について報告した。 ・リニューアルオープン企画について、図書館事務室職員での検討チームを構成して企画立案を進めている。図書館サービスの運用見直しは担当者間で検討し、案を作成中である。1月あるいは2月開催の図書館委員会で議題とする予定である。	20%	人・資料や情報・異なるグループが相互に「であう」「つながる」「かわる」きっかけとなる空間は、主に1階に配置される計画であり、12月中旬時点は改修中となっている。そのため、図書館事務室内で検討を進めているものの、図書館委員会での議論はおこなっていない。運用面についても、年明けの委員会で議題として取り上げ、決定していく。	1階のエントランスラウンジにライネルス師とレーモンド氏の展示コーナーおよび新着本展示コーナーが、グラウンドサイドには研究展示コーナー（貴重資料紹介にも活用）が設けられる計画である。各学部学科、研究科専攻、課外活動団体などへ呼びかけて展示エリアを活用していく。また教員の著作物（カバー）を展示する計画もあり、資料収集・蔵書構築方針に基づき、教員の著作物を網羅的に収集することを目指し、図書館委員会を通して教員へ寄贈を呼びかける予定である。	2022年度
2	学長方針「課題」	オープンアクセス化の推進	2022年度 2020年度に策定した「南山大学オープンアクセス方針」および「南山大学オープンアクセス実施要領」に基づき、研究成果を幅広くオープン化できるよう、以下について図書館委員会で議論し、取り組む。 ・著作権や利用許諾の明確化等を踏まえた「南山大学機関リポジトリ運用規程」の改正 ・「南山大学機関リポジトリ登録申請書」の改訂（規程改正に沿った様式、押印廃止、Web受付フォームの利用） ・インデックスツリーの変更（機関リポジトリの構成の明確化） ・学内刊行物の機関リポジトリ公開依頼 ・公的資金による研究成果物の収集、および機関リポジトリへの登録	2022年12月中旬時点 ・「南山大学機関リポジトリ運用規程」の改正、「南山大学機関リポジトリ登録申請書」およびインデックスツリーの変更は図書館委員会での審議承認の後、2022年4月19日開催大学評議会で承認され、申請書を南山大学機関リポジトリWebページへ掲載し受け付けている。 ・学内刊行物および公的資金による研究成果物の登録を呼びかけ、12/16時点で、学内刊行物3773件、各種報告書46件、学位論文48件を登録した。	80%	機関リポジトリへの登録数は、2021年度末より、学内刊行物＋191件、各種報告書＋45件、学位論文＋7件であり、順調に登録が進んでいるといえる。また、科研費の研究成果報告書の登録を開始したため、研究成果の公開につながっている。ただし、雑誌掲載論文の登録が現時点で0件である。	毎年度図書館委員会で登録状況等の報告を定期的におこない、社会に対して研究成果の共有や公開を推進するオープンアクセスの重要性や意義について、教授会等を通してさらに周知し理解を深めたい。	2022年度
3	その他の「課題」	図書館資料の収集選択	2022年度 「南山大学図書館資料収集・蔵書構築方針」に基づき、蔵書構成の最適化に向けて、各資料の選書基準を図書館委員会で審議し、策定する。 選書基準の内容は、選書方針、予算、選書方法などの項目とし、各資料同一様式とする。 また、蔵書構成状況と予算執行状況を図書館委員会で共有し、蔵書構成を評価のうえ、図書館資料費の適切な執行をおこなう。	2022年12月中旬時点 ・「南山大学図書館資料収集・蔵書構築方針」の「収集する資料」に掲げた項目（学生用資料/指定図書/研究用資料/参考資料/留学生用資料/基礎資料/カトリック文庫/三宅文庫/本学関連資料/その他）に沿って、図書館事務室職員で構成する資料選定グループ内で、各資料の選書基準の策定を進めている。1月あるいは2月開催の図書館委員会で議題とする予定である。 ・高額資料（基本資料、パッヘ研究奨励金I-B特定図書、文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金）の募集にかかる見直しをおこなった。 ・学部配分図書費について、個別相談や意見聴取を実施のうえ適切な執行に向けて運用を見直した。また、11/24開催第6回委員会で学部配分図書費の執行状況を報告し、特に学部学生用図書費と個人図書購入費の執行率が悪いため、蔵書構築のためにも選書を進めるよう周知した。 ・視聴覚資料について意向調査を実施のうえ今後の取扱いを定めた。	40%	・各資料の選書基準について、図書館事務室内で検討を進めて原案を作成中であるが、図書館委員会での議論はおこなっていない。 ・学部学生用図書費による学生向け選書について、5-6月に図書館委員会委員と図書館事務室職員による個別相談をおこない、分野やキーワードによる定期的な選書をおこなう仕組みをつくった。	学内の研究所および地域研究センター図書室について、現在、発注から受入、整理までを受託しているが、今後は南山大学ライネルス中央図書館として、資料収集方針など運用面も統一化するなど学内調整を諮る必要性を感じている。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	コンプライアンス室

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	依頼事項等への対応	2022年度 コンプライアンス室規程の管掌事項に基づき、以下の事案について遅滞なく適切に対応する。 ①．コンプライアンス規程第４条に定められた会議体へのコンプライアンス室長のオブザーバー出席および第５条に定められた委員会の記録の確認 ②．コンプライアンス相談 ③．新規の規程・協定・契約案の内容確認 ④．兼業申請書の内容確認 ⑤．研究倫理教育（e-ラーニング）の受講状況および誓約書の管理：内部質保証委員会および大学院委員会の求めに応じた資料の作成・提出	2022年12月中旬時点 ①着実に実施 ②相談案件なし （2020年度も年間を通してなし） ③着実に実施 2021年度12/13現在　58件 2022年度12/13現在　44件 ④着実に実施 2021年度12月までに 37件 2022年度12/13現在　33件 （申請件数ではなく学長室からの依頼件数） ⑤着実に実施	100%	相談等の依頼に対して速やかに実施しているため。	なし	2022年度
2			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	学長室

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	大学戦略広報と各種連携の強化	2022年度 広報担当課室間の連携を緊密にしながら、「人間の尊厳賞」、ジブリパークとのパートナーシップ等本学の理念をあらわす情報の発信に重点を置き、大学ブランディング強化のための戦略的な広報活動を展開する。また、国内他大学や国内外カトリック大学との各種連携を推進する。	2022年12月中旬時点 人間の尊厳賞は本学の教育モットーを冠した意義深い賞であるため、新聞、雑誌での広報に加え、受賞者の講演会はオンラインで同時配信した。ジブリパークについては、広報担当課室間で情報共有をしながら、連携の可能性の模索や広報展開を行った。	60%	広報担当課室間で連携、情報共有を行う環境が構築できている。ジブリパークについては、具体的な連携事業ができておらず、オフィシャルパートナーとしてのメリットが生かし切れていない。	継続的に広報を行い、人間の尊厳賞の認知度を高める。国際センターのAnime Study Tourを皮切りにジブリパークとの連携を軌道に乗せる。	2022年度
2	学長方針「課題」	継続的な募金活動	2022年度 引き続き「ライネルス中央図書館構想」、「大学院博士後期課程奨学支援」、「新型コロナ対策学生応援」への各寄附金募集において、幅広いステークホルダーからの支援を獲得するよう募金活動に励む。また、毎年一定程度の寄付金収入増加が得られるよう、募金制度の有効な周知方法について検討する。	2022年12月中旬時点 新学食の整備資金の原資の一部として、初めてクラウドファンディングに取り組んだ。募金広報として、雑誌の寄附特集に広告を掲出した。また、75周年募金に関し、図書館の工事状況をSNSやWebページで発信した。	50%	新たな募金形態や広報展開に取り組んだが、その効果検証には至っていない。	2023年度はライネルス中央図書館がリニューアルオープンするため、館内の様子や利用状況を積極的に発信し、寄付金獲得に繋げる。	2022年度
3	その他の「課題」	危機対応にかかる関連資料の保管およびマニュアル作成	2022年度 新型コロナウイルス対策対応で得た危機対応のノウハウを今後に活用するため、会議関連資料を適切に保管するとともに、対応の記録にもとづくマニュアルを作成する。	2022年12月中旬時点 新型コロナウイルス感染症拡大の状況は、現時点においても終息していない。当面の間、ノウハウの蓄積を続ける状態である。	20%	会議資料の管理は適切に進んでいるものの、具体的なマニュアル作成には至っていない。	新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いた段階で、感染症全般に係る対応のあり方の枠組みを検討していきたい。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	学務部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	「入学試験・入試広報」 ・各学部・学科が魅力的なプログラムを提供すると同時に、入試制度の見直しを検討 ・どのような媒体で何を伝えることが効果的なのかを受験生の目線で検討	2022年度 ・「入試制度検討ワーキンググループ」の最終報告書に基づき、長期留学経験者公募制推薦制度、特別協定校（カトリック高校）との推薦制度、海外指定教育期間との推薦制度の新設（入試課） ・接触から出願・合格・入学までのデータ、入学者アンケート、Webページアクセスログなどを分析し、各広報媒体の効果測定を行い、広報媒体の選択と集中を図る。（入試課）	2022年12月中旬時点 ＜新入試制度導入＞ 長期留学経験者公募制推薦制度、特別協定校（カトリック高校）との推薦制度、海外指定教育期間との推薦制度の新設（入試課）については、おおむねスケジュール通り進められている。 ＜広報活動＞ 各広報媒体の効果測定については、作業が進められていない。	50%	＜新入試制度導入＞ 新入試制度の導入については、高大連携プログラム策定に時間を要したが、その他の入試についても、おおむね予定通りの進捗状況である。 ＜広報活動＞ 各広報媒体の効果測定については、作業が進められていない。	＜新入試制度導入＞ 高大連携プログラムの安定的に稼働させるために、運営委員会等を通じ必要な作業を適宜行っていく。 ＜広報活動＞ 2023年1月までに追跡調査データ、入学者アンケート、Webページアクセスログなどを分析し、各広報媒体の効果測定を行う。 必要に応じて入試広報委員会への報告等も検討する。	2022年度
2	その他の「課題」	・コロナと「共存」する形での上南戦、野外宗教劇、大学祭の実施 ・合理的配慮義務化への適切な対応 ・大学の給付奨学金制度の周知および適切な運用	2022年度 ・昨年度は、数々の制約の中で大学祭、野外宗教劇の実施ができている。今年度は、コロナと共存する中で、規模を拡大して実施。各イベントの企画・運営に携わる学生主体の委員会等との協働作業（学生課） ・合理的配慮サポートチームのもと、保健センター、学生部、各学部学科、学務部各課室と緊密な連携をとり、配慮が必要な学生への個々の事情に即したきめ細やかな対応（学生課） ・2022年度から制度変更となる同窓会給付奨学金について、経済的困窮度に加え、新たに「地域性」を考慮することに伴う周知および運用変更への対応（学生課）	2022年12月中旬時点 ＜各イベント＞ ・上南戦では上智大学から約800人の学生や関係者を受け入れ、すべての競技を実施できた。野外宗教劇は観客を150名に制限し、3年ぶりに通常開催した。大学祭も人数制限を1日6000人へ増やしたが、クラスター等の発生なく実施できた。 ＜合理的配慮＞ ・6名の新規合理的配慮対象者について、合理的配慮サポートの流れに即してきめ細やかな対応を行った。 ＜奨学金＞ ・新たな制度について周知を行った結果、72名の学生から応募があり、規程に基づき、愛知県外19名、愛知県外11名を採用した。	80%	＜各イベント＞ ・学生主体の委員会等の意見を尊重しつつ、安心してイベントを開催できるように担当者が感染症対策等で助言やサポートができた。 ＜合理的配慮＞ ・学生、保証人からの聞き取りに基づき、組織として合理性を考慮した対応を検討し、各学科、担当教員と連携できた。 ＜奨学金＞ ・制度設計の狙いどおりに学生からの応募が集まり、規程に基づき採用できたため。	＜各イベント＞ ・飲食を伴う懇親会等の交流の機会を今後どのように確保していくか。 ＜合理的配慮＞ ・合理的配慮に関する規程等の整備。 ＜奨学金＞ ・特に地方からの新入生や受験生への継続的な周知。	2022年度
3	学長方針「課題」	「教育手法に関する点検・評価」 ・大規模授業の実施形態、オンライン授業の在り方、オンラインツールの活用等について得た知見を踏まえ、オンラインツールの授業への活用方法について事務側から提案	2022年度 ・対面授業/オンライン授業の開講主体別割合、学年別割合、さらに、各曜日時限別の教室使用状況などのデータを分析し、学生のキャンパスでの学びの機会を確保できるよう、グループ別授業の提案、BYODでの受講環境の整備（教務課）	2022年12月中旬時点 ・毎クォーターの授業実施にあたり、感染状況や学校医の見解も踏まえながら、根拠に基づいた授業方針案を策定できるよう努めた。その際、各教室の換気状況等について、教務課員が現地・現物を確認したうえで、可能な限りキャンパスでの学びの機会を確保することを念頭において、教室の収容定員の見直しなどを行った。	70%	・コロナ禍における対応は、毎クォーター、円滑に行われている。感染対策のための制約を設けつつも、Q3からは80名以上の大教室の収容定員を100%に戻すことにより、99%以上の授業科目を対面にて実施することができている。 一方、ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用については、全学的な検討作業の開始を待つ必要があることから、教務課として具体的な検討作業を進めることはできていない。	・ポスト・コロナにおけるオンラインツールの活用については、全学的な検討作業の動向を注視しつつ、教務課としては、教務委員会等と連携し、必要に応じて情報や意見を提供する準備を整えている。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	学務部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
						とはできていない。		
4	学長方針「課題」	「Ⅶ.キャリア支援」 ・より一層の学生指導やサポートと学生の選択肢の幅を広げるために、様々な形のエクスターンシップ開発	2022年度 ・ここ数年で急速に進んだオンラインを軸とした学生の就職活動を分析、真に学生が必要とする新たな就職サポートの形を模索（キャリア支援課） ・また、新型コロナ禍の影響を大きく受けた3年次生への就職支援の強化と外国人留学生の就職支援の強化（キャリア支援課） ・社会が求めるインターンシップの動向を注視し、学生のキャリア支援に繋がるインターンシップの活性化を図る（キャリア支援課）	2022年12月中旬時点 ＜新たな就職サポート＞ ・23卒にかかる企業の採用活動（説明会、試験等）は、オンラインと対面形式が混在しており、特に中堅、中小企業は学生の採用方法のニーズを計りかねていると見られる。 ＜コロナ禍の就職支援＞ ・2022年度は、ほぼ対面にて授業を実施していることから、教室の用意ができるガイダンス等はできる限りハイブリッドで開催しているところである。 ・外国人留学生向けの就職支援については、一般学生のガイダンスと別に、例年通り9月に就職ガイダンスを実施した。また、愛知県の外国人留学生インターンシップ事業の窓口となり、国際センター事務室と連携して、説明会を実施し、外国人留学生への周知を図った。 ＜インターンシップ＞ ・「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」が2022年6月に改正され、25卒の学生よりインターンシップの取扱いが変更されることとなった。これを受けて、今後のインターンシップの実施等について、様々な情報収集しつつ、検討を始めている。	60%	＜新たな就職サポート＞ ・企業が望む人材をどのような基準で採用するかを明確にしつつ、様々な採用方法に対応できるように学生に対してガイダンス、イベント、面談等を通して伝えている。 ＜コロナ禍の就職支援＞ ・ガイダンス等の出席促進を目指したが、現3年生の参加率（見逃し視聴含む）は、前年度より軒並み低調である。 ・ガイダンスの参加には、実施の情報を得ること、PORTAでの事前登録が原則必要であること等、外国人留学生にとってその手続き等のハードルが高い可能性もある。 ＜インターンシップ＞ ・現在、授業として配置しているインターンシップ研修Ⅰ（講義）、Ⅱ（実習主体）に関しては、改正後のインターンシップの条件に基本的に適合していると考えているが、企業等で実習するインターンシップ研修Ⅱについては、受入企業等へ取扱いに則った内容等になっているかを確認する。	＜新たな就職サポート＞ ・キャリア面談は対面、オンライン・電話の3方式にて学生のニーズに概ね対応しており、当面はこの方法を変更しないものとする。 ＜コロナ禍の就職支援＞ ・ガイダンス等の参加状況等を分析しつつ、より効果的なキャリア支援方法、イベント周知方法等を関係課室と連携しながら検討する。 ＜インターンシップ＞ ・多くの学生（25卒）が参加する2023年4月開催の就職ガイダンス時に、インターンシップの取扱いについても丁寧に説明する準備を進める。	2022年度
	学長方針「課題」	「１．大学の世界展開力強化事業（米国）終了後のNU-COILプログラムの発展的継続」 ・2023年度以降も継続可能な事業計画を策定し、さらなる発展に向けた事業展開 「２．コロナ禍における学内国際交流のさらなる活性化」 ・ヤンセン国際寮における教育プログラム「ダイバーシティ&インクルージョン実践力養成プログラム」の実施 ・多文化交流ラウンジ（Stella）、ワールドプラザ、ジャパンプラザのさらなる活用 「４．コロナ禍における学生のモビリティー促進の方策」 ・コロナ禍でも安全を確保した上で海外派遣や留学生の受け入れ推進	2022年度 ・国内外の状況を把握しながら、オンラインと留学を連動させたプログラムの開発等、国際交流のさらなる深化、短期留学プログラムの事前・事後授業も含めて各学部や研究科におけるCOIL型授業のサポート（国際センター事務室） ・組織横断型の教職員連携を実践し、日本人学生と留学生とが協働して国境を越えて活躍する力を育む場を提供（国際センター事務室） ・多文化交流ラウンジ（Stella）、ワールドプラザ、ジャパンプラザをさらに活用し、単なる国際交流にとどまらず、アントレプレナーシップ教育とも連動させたプログラムを実施する等、学内における国際交流と学びの推進（国際センター事務室） ・入学時ガイダンス等早い段階から、学部と国際センターが連携し、効率的な説明会を実施（国際センター事務室） ・南山のプロジェクト「NaSIP(＊)」の有効的な活用（国際センター事務室）	2022年12月中旬時点 ＜COIL型授業＞ ・今年度のCOIL型授業は、開講予定も含めて、大学全体で47科目となった。学部主催短期留学プログラムとCOIL型授業を組み合わせた取り組みも広がりを見せている。 ＜学内国際交流/ヤンセン国際寮＞ ・日本人学生68名と外国人学生70名が入居する（12月1日時点）ヤンセン国際寮では、国際センターが開催する教育プログラムの講座が6回実施され、学部教員がゲストスピーカーとして登壇するなど組織横断連携があった。 ＜各ラウンジ＞ ・各ラウンジは学生主体のイベントが企画され、留学生と日本人学生の交流機会を提供している。	85%	＜COIL型授業＞ ・COIL型授業は科目数の増加とともに教員間で認知の広がりを見せており、補助事業終了後への自走化に向けた基盤が整いつつある。 ＜学内国際交流/ヤンセン国際寮＞ ・ヤンセン国際寮は、日本人学生と外国人学生が協働することをコンセプトとしており、狙いどおりの学びの場を提供できている。教育プログラムも計画どおり実行できており、参加学生アンケートでは概ね高評価を得ている。 ＜派遣留学＞ ・2023年秋派遣交換留学には99名の出願があり、コロナ前の水準に戻りつつある。 ＜NaSIP/各ラウンジ＞	＜COIL型授業＞ ・COIL型授業は、さらなる拡大に向けた取り組みとしてFD講演会やシンポジウム、事例発表などにより教員の認知度を向上させる。加えて、補助事業終了後も自走できる事務体制を整える。 ＜学内国際交流/ヤンセン国際寮/各ラウンジ＞ ・ヤンセン国際寮や各ラウンジでは、新型コロナの影響により、人数や共有スペースでの食事の制限が続いている。安全に十分配慮したうえでさらなる交流が促進されるよう工夫したい。 ＜派遣留学＞ ・派遣留学では、コロナの影響により減少している短期プログラム数を回復させる必要がある。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	学務部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
5			に長期インターンシッププログラムの開発（国際センター事務室）	・国際センター委員を通じて各学部の協力を得ながらガイダンス等の周知を実施した。 ＜NaSIP＞ ・NaSIPは留学から帰国した先輩学生3名により活動を展開し、3回の説明会等イベントを開催したほか、入試広報と連携した、高校生向けの説明会にNaSIPの学生が登壇する機会を得た。 ＜外国人留学生向けインターンシップ＞ ・留学生向けの実践就活講座やインターンシッププログラムを開発した。		の学生の留学意欲喚起に結びついている。 ＜外国人留学生向けインターンシップ＞ 正規留学生向けインターンシップを新たに開発したものの、学生と企業のマッチングが不成立となった。	数を回復させる必要がある。 ＜外国人留学生向けインターンシップ＞ ・正規留学生向けのインターンシップでは、次年度の展開に向けて留学生のニーズをヒアリングなどで汲み取り、プログラムの改善を図る。	

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	教育・研究事務部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	学長方針「Ⅱ.ウィズ・コロナ／ポスト・コロナに向けて」の推進 授業や行事等の運用、実施体制等の再構築	2022年度 2020・2021年度は、学部では例えば短期留学プログラム、センターや事務室でも主催する多くの行事等で中止またはオンライン実施が相次いだが、2022年度はこれらを対面で実施すべく動き出している組織もある。しかし、2019年度以前と同様の認識、手順、運用体制のままでは不十分であるため、各取り組みに応じた適切な対応を関係者と相談しながら検討した上で実施する。 特に、学生・参加者等への十分な説明、危機管理体制の確認、新型コロナウイルス感染症対応対策本部会議への確認などを十分に行う。 再構築した運用、実施体制等は、各課・事務室間で情報共有を行って参考にする。	2022年12月中旬時点 短期留学プログラムは夏期に3つのプログラムを実施したので、渡航先での陽性判明時の対応、日本への帰国不可の場合の対応などを事前に関係者と確認・情報共有して臨んだ。他の行事でも対面への切り替えに際して関係者と確認・情報共有して臨んだ。各課室内では事前・事後に情報共有を行った。	90%	実施に当たっては、担当副学長・関連委員長やコロナウイルス感染症対応対策本部会議などでの審議・協議を経て着実におこなっている。 各課室内での情報共有は十分に行っているが、刻々と状況が変わる中ではすでに過去の情報・事例となっていることもあった。	年内の実施プログラムについては、最新の国内情報・海外情勢を確認・情報共有し、学内方針を随時確認して、引き続き対応を行っていく。 また、次年度の実施に向け、引き続き手順・対応の確認と共有を行っていく。	2022年度
1	学長方針「課題」	学長方針「Ⅲ.将来構想」および「Ⅴ.教育・研究」の推進 ①「Ⅲ-2.ライネルス中央図書館」構想の推進 ②「Ⅴ-1.認証評価を踏まえた改善」の推進 ③「Ⅴ-5.外部研究資金の獲得に向けた継続的な取り組み」の推進	2022年度 ①１．工事期間中に利用者サービスを低下させない工夫や計画を検討して実施する。２．リニューアル後に利用者が「であう・つながる・かわる」を実感できる様々なサポートやサービスを立案して実施する。（図書館） ②内部質保証推進委員会事務局は、課題「学習成果の把握」の整理や方向性策定のため、「学部・学科DP・CP全学的改正方針案の策定」を2022年度を通じて推進する。（教研課） ③外部研究資金の獲得に向けた研究活動を推進するため、１．知的財産の取扱いに関する規程整備（3月末までに）２．制度改正に伴う安全保障輸出管理体制の見直し（9月末までに）３．改正「南山大学不正防止計画」に基づく啓発活動（3月まで随時）を実施する。（教研課）	2022年12月中旬時点 ①１．工事期間中も全ての資料にアクセスできるよう配架場所を移動させながら運用し、貸出期間延長や貸出冊数増などサービス向上にも努めている。２．検討チームを構成して企画立案を進めている。 ②方針案の策定に向け、委員会等に対して情報提供や事務局原案の提供などを実施している。 ③１．原案を作成し担当副学長と調整中。２．事務局原案は90％程度まで作成済。３．内部監査結果等の周知・啓蒙活動を行っている。	60%	①１．工事期間中の対応は計画に沿って進め、利用者からのクレーム等はない。２．リニューアル後の計画は現時点で立案中であり実施に至っていない。 ②委員会・ミーティング・WGに対し、進捗に合わせた情報提供や提案等の支援を行うことができている。 ③１．２．規程整備と体制見直しは完了していない。３．啓発活動は実施できている。	①工事完了後も構想の実現に向け、引き続きサービスの立案・実施に努める。 ②委員長代行との定期的なミーティングや同委員会のWGの運営を通じて引き続き支援を行う。 ③１．２．年度内の整備を目指す。３．引き続き啓蒙活動を行う。	2022年度
2	その他の「課題」	事務体制の検証と改善計画の策定および業務の効率化・省力化の推進	2022年度 課・事務室内において業務分担が適切に行われているかどうか、業務分担に対して適正な人員配置かどうか、所管の教育・研究機関に対して事務担当部署として適切な支援が実施できているかどうかなど事務体制を総合的に検証し、必要に応じて年度末までに改善提案を行う。（教研課,学一課） 2021年度に改善提案書を提出して事務体制に変更があった課・事務室は、レビューを実施する。（図書館,学二課,情報C） また、無駄・無理な業務を行っていないか、引き続きペーパーレス化に取り組んでいるか、テレワークへの移行が可能な業務はあるのかなどを検証し、必要に応じて改善提案を行う。	2022年12月中旬時点 改善提案は文書化していないものの事務体制の改善に向けた提案を作成した。（図書館,学二課,情報C） 各課室において、過去の資料のPDF化、各種業務のAccess化、電子印対応などのペーパーレス化が進んでいる。	70%	検討・分析は進みつつあり各課室内で可能なものから改善されている。課室の権限を超えるような問題が明らかな場合は早急に改善提案の作成が必要である。（教研課,学一課） 各課室等からの提案は関連の会議体に提出された。（図書館,学二課,情報C） 課室によってペーパーレス化の進捗状況に差がある。テレワークの検討は前年度から大きくは進んでいない。	今後も検討を継続し必要に応じて年度末までに改善提案を行う。（教研課,学二課） 提出した提案が実現された場合にはレビューを行って随時見直していく。提案が実現できない場合には代替案を検討・作成する。（図書館,学二課,情報C） ペーパーレス化やテレワークの検討状況を部内会議等で共有し、可能な部分から各課室の取り組みに反映させる。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	経営本部会議

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	大学本部会議との積極的な情報共有・連携の実施	2022年度 経営本部と大学本部が協力関係を築くために、それぞれの運営について協議する会議体同士が連携する必要がある。両会議において、適宜情報共有し現状を把握しながら、運営に努める。また、「事務局会議」を含めた会議体のあり方や運営についても検討を進める。	2022年12月中旬時点 経営本部長および大学本部長が、両本部会議のメンバーであり、現状を確認しながら、情報共有し、会議運営を進めている。 「事務局会議」を含めた会議体のあり方や運営についての検討は進んでいない。	80%	お互いに協力関係を築き、連携できており、両本部会議が滞りなく開催されている。	「経営本部会議」、「大学本部会議」、「事務局会議」の目的、位置付けを整理し、効率的な運営方法を検討する。	2022年度
2	その他の「課題」	決裁権限委譲および決裁ルートの見直し	2022年度 法人事務局と大学総務部との統合に伴い、新たな組織体制となったこと、起案決裁が紙ベースから電子決裁へ変更されたことも考慮し、長年の懸案事項である決裁権限委譲および決裁ルートの見直しに関する指針等を策定する。なお、ペーパーレス化、押印の見直し、電子署名なども考慮にいれて検討する必要があるため、大学本部会議と協働して進めていく。	2022年12月中旬時点 実施内容・実績はない。	0%	指針等策定を検討する必要があると理解しているが、進捗がない。	ペーパーレス化、押印の見直し、電子署名なども考慮にいれて検討する必要があり、経営本部会議だけでなく、大学本部会議と協働し、作業を進めていく。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	財務・施設部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	学長方針「課題」	安定した財政運営	2022年度 本学の魅力を維持・向上させるため、学長方針において安定的な財政基盤の構築が掲げられている。また、理事長から大学に宛てられた予算編成方針において、本学は学園の財政改善のけん引役となることが求められている。 財務・施設部は、大学および学園全体の財政の現状を把握する立場にあるため、財務課が作成・発信する各種文書を通じて、学長方針および理事長からの要請の趣旨を予算所管責任者等に正しく伝えることとしたい。 また、2020年度に実施された認証評価の概評で言及された、具体的な数値目標を含めた中・長期の財政計画策定・実行については、理事会より具体的な要請をされた段階で、大学部門の確実な中・長期財政計画を示したいと考える。 （財務課）	2022年12月中旬時点 学長名文書「2022年度予算編成に際して（お知らせ）」で示した通り、入学者数が確定し収入見込額が固まった段階で小委員会を開催し、臨時費・事業費について43,490千円が削減可能であることを確認した。加えて、寄附金への施策についても確認を行った。 2023年度予算編成に向けては、理事長名文書「2023年度予算編成方針について」において、改めて収容定員を意識した学生の受け入れが求められたため、学長名文書「2023年度予算編成に際して（お知らせ）」では特にこの点について強調し学内への周知を行った。 中・長期の財政計画については、理事会において南山学園財政に係る中長期目標の設定の趣旨が定められた。このことについて、学長名文書「南山学園財政に係る中長期目標の設定について（お知らせ）」により大学構成員に周知するとともに、目標達成に向け支出の抑制を進めるよう通知した。	90%	学長方針に掲げられた課題に際し、学長名文書に記されたとおり小委員会を開催し、支出予算の削減に繋げただけではなく、収入予算である寄附金収入についても検討を行ったことは評価されて良いと考える。 また、2023年度予算編成および中長期目標については、学長名の文書において、大学構成員に向け理事長および理事会の予算編成方針、中長期目標の設定に関する情報を正確に伝えることができたと捉えている。	小委員会については、次年度も今年度同様に、入学者数が確定し収入見込額が固まった段階で開催し、支出予算の精査を行い補正予算に反映させることとしたい。加えて、寄附金収入増加に関して、継続的に実行し、更なる寄附金増加に向けて組織立った方策ができるよう検討を続けていくこととする。 文書等発信においては、学園および大学の財政状況を、大学構成員に更に理解してもらえるよう、工夫を加えながら表現していきたいと考えている。	2022年度
2	学長方針「課題」	Ⅲ．将来構想 ライネルス中央図書館の竣工	2022年度 昨年度のライネルス中央図書館構想を受け、2022年度中にライネルス中央図書館改修工事を完成させる。 改修工事においては、図書館関係者と連携を取って、進捗確認と予算管理を行う。 （施設課）	2022年12月中旬時点 月2回定例会議へ参加し、進捗状況および予算に関して確認を取っている。 必要に応じて図書館事務課と調整を取っている。	100%	特に大きな問題なく、予定通り進行している。	今後も定例会議へ参加し、施工会社や図書館事務課と連携を取っていく。 改修工事の完成検査時には常駐の建物保守業者にも協力を依頼し、工事の完成度を高める努力をする。 図書館のゾーニング変更とともに、パッヘスクエア、メインストリートとの連携強化のため、前庭整備工事の実施が学内で了承された。2023年2月から着工となるので、引き続き進捗確認および予算管理を徹底する。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	財務・施設部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
3	学長方針「課題」	Ⅷ．社会貢献と各種連携の強化 環境問題への取り組み	2022年度 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、南山大学（南山学園）が貢献できることを検討し、実現に向けて取り組む。 具体的には以下について進める。 ①ソーラーパネル設置等による再生可能エネルギーの創出 ②CO2フリー電気の利用 （施設課）	2022年12月中旬時点 2022年6月開催の学園エネルギー管理委員会において、①②について検討を進めることが了承された。 ソーラーパネル設置を検討している旧聖霊解体跡地から大学および学園各単位への送電に必要な接続負担金の確認を実施した。	70%	カーボンニュートラルの実現に向けて、具体的に提案した2案件についての方向性は了承された。今後は実現に向けて、検討をさらに深めていく必要がある。	旧聖霊解体跡地にソーラーパネルを設置する場合、20年間は少なくとも土地の用途が限定されてしまうため、瀬戸聖霊キャンパス将来構想検討ワーキンググループへの説明等、学内決定に向けて引き続き検討を進めていく必要がある。	2022年度
4	その他の「課題」	大学のⅢ・Ⅳ期工事対象外建物や施設設備の保全	2022年度 大学のⅢ・Ⅳ期工事で対象外だった建物や施設設備を計画的に保全する。 具体的には以下について進める。 ①1987年建築の体育センターは老朽化が目立つので、2022年度から数年かけて保全する。 ②南山学園施設設備ライフサイクルを基に、各設備の老朽化対策および予防保全を行う。 （施設課）	2022年12月中旬時点 体育センターの外壁および屋上防水工事を2022年8月～2023年1月にかけて実施している。 体育センターのトイレについて、改修内容を精査し、限られた予算内で、2023年度改修を目指して学内調整中である。 南山学園施設設備ライフサイクルを基に、中長期計画を修正し、財務課に提出した。	80%	体育センターの設備保全計画については、滞りなく進行している。 南山学園施設設備ライフサイクルに基づく設備保全計画については、ほぼすべての建物において計画を修正したが、ロゴスセンターなど一部の建物の改修計画の立案が出来ていない。	体育センターの外壁及び屋上防水工事については、今後も進捗管理を徹底する。 また、トイレの改修については、学内了解後、2023年度の改修実施に向けての手続きを進めたい。 ロゴスセンターをはじめとする一部の建物については、建物改修履歴を洗い出し、必要な修繕計画の立案、中長期計画への反映を実行していく。	2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	大学本部会議

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	経営本部会議との積極的な情報共有・連携の実施	2022年度 大学本部と経営本部が「壁の無い」協力関係を築くためには、それぞれの運営について協議する会議体同士が連携する必要がある。両会議の情報を適宜共有しながら、効率的な事務組織の運営を行う。また、「事務局会議」を含めた会議の効果的、効率的な運営方法についても検討を進めていく。	2022年12月中旬時点 経営本部長および大学本部長が、両本部会議のメンバーであり、現状を確認しながら、情報共有し、会議運営を進めている。 「事務局会議」を含めた会議体のあり方や運営についての検討は進んでいない。	80%	お互いに協力関係を築き、連携できており、両本部会議が滞りなく開催されている。	「経営本部会議」、「大学本部会議」、「事務局会議」の目的、位置づけを整理し、効率的な運営方法を検討する。	2022年度
2	その他の「課題」	決裁権限移譲および決裁ルートの見直し	2022年度 起案決裁が紙ベースから電子決裁へ変更されたことも考慮し、見直しに関する指針等を策定、明示した上で、具体的な作業を関係部署等が実施できるような環境・体制を整備することを検討する。なお、ペーパレス化、押印の見直し、電子署名なども考慮にいれて検討する必要があるため、経営本部会議と協働して作業を進めていく。	2022年12月中旬時点 大学本部会議の議題資料に「備忘録」として本件を記載している。	10%	見直しのための検討には至っていない。	ペーパレス化、押印の見直し、電子署名なども考慮にいれて検討する必要があり、大学本部会議だけでなく、経営本部会議と協働し、作業を進めていく。	2022年度
3			2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度

2022年度自己点検・評価報告書【認証評価「改善課題」を除く】

別紙5
認証評価「改善課題」を除く学長方針等
様式3

組織名称	総務・人事部

・全ての組織は、学長方針に示された項目ならびに組織の目的および各種方針等に照らして重要度が高いと判断する課題を抽出し、課題・計画を設定してください。
・認証評価「改善課題」は学部・学科は様式1、研究科・専攻は様式2に記載してください。

内部質保証委員会が指定する時点（2022年12月中旬）までの「実施内容・実績」に基づいて「達成率、評価の理由」を記載し、その時点での「課題・対処」について記載してください。

内部質保証委員会は、課題・目標設定のあり方をふくめて今後の点検・評価活動の方向性も検討

	課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
No.	・学長方針「課　　題」 ・上記以外「課　　題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果
1	その他の「課題」	旧法人事務局の総務事務室・人事事務室と旧大学総務部の総務課・人事課から、経営本部総務・人事部として総務課、補助金課および人事課の体制に組織を統合してから1年が経過したので、その成果を検証する。	2022年度 各課、各課間および部長・課長間において、統合時に想定した効果が出ているか、法人・大学業務の分担や役職者間の役割分担などについて検証し、必要に応じて新たな提案をとりまとめる。	2022年12月中旬時点 計画に従い検証を開始した段階である。年明けを目途に各課室の状況を各課長が検証の上、報告書を作成し、部長に提出することとしている。	10%	検証を開始した段階であるため。	各課長からの報告を基に部長が検証し、必要に応じて各課長間、各課間の調整を行った上で、対策やさらなる組織改組の必要等があれば、経営本部長に提案する。	2022年度
2	その他の「課題」	電子署名および電子契約の検討	2022年度 ペーパーレス化や押印の見直しなどを考慮し、電子署名および電子契約が実施できるような環境・体制を整備することを検討する。（総務課）	2022年12月中旬時点 実施内容・実績はない。	0%	社会的に電子署名や電子契約の実施できる環境の必要性を理解しているが、進捗がない。	今年度中に、方向性を検討する。	2022年度
3	その他の「課題」	・大学および各単位校に有益な情報を適正かつ迅速に提供する ・各単位に交付された補助金について分析する	2022年度 ・大学における情報共有および学園各単位校との情報共有を深めることをを目的として、所轄庁等から送られる公文書について、2021年度は配信先のデータを蓄積した。2022年度はこれをガイドラインとして、適正かつ迅速な情報提供をおこない、引き続き安定した情報共有に努める。（補助金課） ・文部科学省、私立学校振興・共済事業団、愛知県、神奈川県、名古屋市、瀬戸市、豊田市、藤沢市、その他機関から受ける補助金を経年比較し、増減の理由を明らかにするとともに、2022年度以降においてより多くの補助金を獲得できるよう分析する。（補助金課）	2022年12月中旬時点 ・2021年度の総務事務室と総務課の統合で補助金課の公文書は1.6倍となったが、2022年度は配信先を蓄積したガイドラインにより適正かつ迅速な情報提供を行うことができた。 ・補助金分析については、①学園全体の補助金分析（A4:13頁）、②大学の入学定員超過により減額された補助金の分析、③経常費補助金に係る「教育の質」の分析と補助金増額の提案を行った。	・90% ・60%	・統合前の公文書業務に対するマンパワーは総務事務室0.5人/年、総務課0.5人/年であった、ガイドラインにより処理時間が短縮でき0.8人/年で対応できた。 ・①は総務・人事部長、経営本部長、大学本部長へ報告済、②は副学長（学務担当）へ報告済、③は16項目中12項目について関係課室（教育企画・研究推進課、学長室、学務部長、教育・研究事務部次長）へ補助金獲得のための取り組み方法を提案した。	・諸官庁がネットワークの利用を高めたことで、公文書が増加傾向にある。単なるお知らせや繰返しの通知等はすべてを均一に受け付けるのではなく、情報をまとめて受付けるなどの工夫をして公文書の数を減らす必要がある。 ・補助金獲得は所管課室だけでなく学部や大学全体で、また大学以外であれば各学校全体で検討しなければならない。このため、事務全体を通して地道な努力を続けていくことが必要である。	2022年度
4	その他の「課題」	人事関係書類のペーパーレス化の推進およびさらなる業務効率化への可能性の検討	2022年度 各種申請書類などのPDF等の電子ファイルでの提出を可能にするなどペーパレス化を進めてきたが、さらにそれを進める。加えて、年末調整等の負荷の高い人事業務のさらなる効率化を図るために、現在使用しているCOMPANYシステムのWebサービス機能導入の可能性について検討する。（人事課）	2022年12月中旬時点 今年度の新たな取り組みとして、大学非常勤講師に対する「就業規則等改正に係る意見聴取の案内」を郵送からメイル配信に変更した。また意見書の提出についてもメイルでの提出を可能とした。人事・給与システムのWebサービス導入については、業者にデモをお願いするなどし情報収集に努め、個別事業計画書を提出したが、学内調整が不十分だったため、申請を取り下げた。2024年度個別事業計画の申請に向けて、改めて検討を進めている。	30%	少しずつではあるが、ペーパレス化は進んでいる。しかし、ペーパレス化をより推進するには、人事・給与システムのWebサービス導入が効果的であるが、導入の道筋を立てることができなかったため。	システム導入には多額の費用を要するため、具体的な運用案をまとめ、導入のメリットを明確にした提案を行う。しかし、導入に向けた現状分析や運用案の検討などにおいて人手を要するが、現在の人事課の人員には余裕がない状況から、なかなか計画的に進めることが難しい。	2022年度